

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和7年9月

三 重 県

県の主要出資法人等（令和 7 年 3 月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成 1 4 年三重県条例第 4 1 号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成 2 5 年 3 月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

令和 7 年 9 月 2 5 日

三重県知事 一 見 勝 之

— 目 次 —

【政策企画部】

○（公財）国際環境技術移転センター（※）	1
----------------------	---

【地域連携・交通部】

○ 伊勢鉄道（株）	5
○（一財）伊勢湾海洋スポーツセンター	9
○（一財）三重県武道振興会	13
○（公財）三重県スポーツ協会（※）	17

【医療保健部】

○（公財）三重県動物管理事務所	21
○（公財）三重県生活衛生営業指導センター	25
○（公財）三重県救急医療情報センター	29

【子ども・福祉部】

○（社福）三重県厚生事業団	33
○（公財）三重ボランティア基金	37
○（公財）三重こどもわかもの育成財団	41

【環境生活部】

○（公財）三重県立美術館協力会	45
○（公財）国史跡斎宮跡保存協会	49
○（公財）三重県文化振興事業団	53
○（公財）三重県国際交流財団	57
○（一財）三重県環境保全事業団（※）	61

【農林水産部】

○（公財）三重県農林水産支援センター（※）	65
○（公社）三重県青果物価格安定基金協会	69
○（一社）三重県畜産協会	73
○（株）三重県松阪食肉公社	77
○（株）三重県四日市畜産公社	81

○（公社）みえ林業総合支援機構	85
○（公社）三重県緑化推進協会	89
○（公財）三重県水産振興事業団	93

【雇用経済部】

○（株）三重データクラフト	97
○（公財）三重県産業支援センター	101
○（公財）三重県労働福祉協会（※）	105
○ 三重県信用保証協会（※）	109

【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	113
○（公財）三重県下水道公社	117
○（公財）三重県建設技術センター（※）	121

【警察本部】

○（公財）暴力追放三重県民センター	125
-------------------	-----

【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	129
○ 報告様式の解説	130
○ 審査及び評価基準等	133
○ 団体自己評価シート	134
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 （平成14年三重県条例第41号）	141
○ 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）	142

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人……………（公財）、公益社団法人……………（公社）、
 一般財団法人……………（一財）、一般社団法人……………（一社）、
 社会福祉法人……………（社福）、株式会社……………（株）

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

報告団体一覧(令和7年度実施)

所管部	団 体 名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1 / 2	1 / 4	筆頭	頁
政策企画部	(公財)国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%			○	P. 1
地域連携・交通部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P. 5
	(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P. 9
	(一財)三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P. 13
	(公財)三重県スポーツ協会	640,034	78,255	12.2%			○	P. 17
医療保健部	(公財)三重県動物管理事務所	10,000	10,000	100.0%	○			P. 21
	(公財)三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P. 25
	(公財)三重県救急医療情報センター	10,416	5,000	48.0%		○		P. 29
子ども・福祉部	(社福)三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P. 33
	(公財)三重ボランティア基金	715,044	300,000	42.0%		○		P. 37
	(公財)三重こどもわかもの育成財団	290,260	175,495	60.5%	○			P. 41
環境生活部	(公財)三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P. 45
	(公財)国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P. 49
	(公財)三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P. 53
	(公財)三重県国際交流財団	464,216	337,949	72.8%	○			P. 57
	(一財)三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P. 61
農林水産部	(公財)三重県農林水産支援センター	522,500	118,750	22.7%			○	P. 65
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	439,161	119,000	27.1%		○		P. 69
	(一社)三重県畜産協会	165,400	78,300	47.3%		○		P. 73
	(株)三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P. 77
	(株)三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P. 81
	(公社)みえ林業総合支援機構	2,940	1,500	51.0%	○			P. 85
	(公社)三重県緑化推進協会	297,688	121,343	40.8%		○		P. 89
	(公財)三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P. 93
雇用経済部	(株)三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P. 97
	(公財)三重県産業支援センター	1,320,755	647,408	49.0%		○		P. 101
	(公財)三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P. 105
	三重県信用保証協会	31,230,085	4,726,987	15.1%			○	P. 109
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P. 113
	(公財)三重県下水道公社	60,000	30,000	50.0%	○			P. 117
	(公財)三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P. 121
警 察 本 部	(公財)暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P. 125
令和7年度報告団体数		計32団体			10	15	7	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、令和7年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果
(令和7年3月事業年度終了分)

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	https://www.icett.or.jp/		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 勝野 哲	県所管部等	政策企画部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 地域の環境課題、人材育成・交流促進	161,122	230,377	149,313	
全事業合計に占める割合	58.1%	76.2%	48.5%	
(2) CN分野における技術移転の推進	32,111	5,415	93,740	
全事業合計に占める割合	11.6%	1.8%	30.4%	
(3) 資源循環分野における技術移転の推進	48,631	47,990	39,178	
全事業合計に占める割合	17.5%	15.9%	12.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	35,424	18,646	25,771	
全事業合計に占める割合	12.8%	6.2%	8.4%	
全事業合計	277,288	302,428	308,003	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 地域のニーズをふまえた環境課題への対応、次代を担う人材の育成と情報・技術交流の促進
- (2) CN(カーボンニュートラル)分野における技術移転の推進
- (3) 資源循環分野における技術移転の推進
- (4) 環境保全に関する情報提供、普及啓発 等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	167,603	600,537	△ 44,512
	経常費用 (b)	277,288	302,428	308,003
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 109,685	298,108	△ 352,515
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 109,757	298,036	△ 352,587
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 210,380	△ 99,658	△ 263,899
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 320,137	198,378	△ 616,486
貸借対照表	資産	7,524,046	7,713,220	7,102,651
	負債 (h)	75,322	66,116	72,034
	指定正味財産 (i)	4,245,781	4,146,124	3,882,224
	一般正味財産 (j)	3,202,943	3,500,980	3,148,393
	正味財産 (k) = (i) + (j)	7,448,724	7,647,103	7,030,617
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		7,524,046	7,713,220	7,102,651

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※経常収益欄に有価証券の評価損益等を計上しています。令和6年度については、事業収益や財産運用益を上回る有価証券の評価損が生じたため、マイナスとなっています。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.0%	99.1%	99.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	60.4%	198.6%	△ 14.5%
自己収益比率	自己収益／経常収益	61.2%	25.0%	△ 199.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 65.4%	49.6%	792.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.5%	3.9%	△ 5.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	40.0%	36.9%	41.5%
管理費比率	管理費／経常費用	17.6%	15.8%	16.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※: 62.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 7,029 千円
常勤正規職員	23 人	24 人	24 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 45.7 歳
うち、県派遣	2 人	2 人	2 人	R6平均年収※: 5,968 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位: 千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	3,390	3,403	1,811
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	3,390	3,403	1,811
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

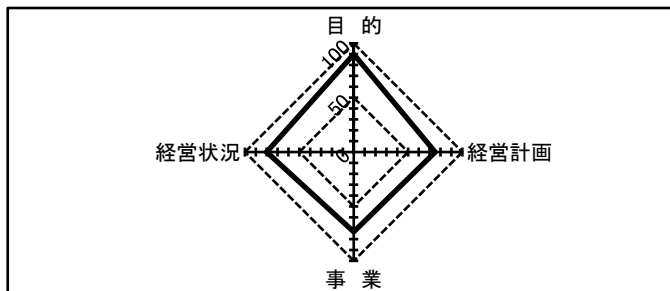
目標	・CN(カーボンニュートラル)や資源循環の技術移転において、国内の先端的な技術等の活用や企業の海外展開支援等に取り組む、開発途上国の環境に関する政策目標の達成への寄与、持続的な経済発展と暮らしの質の向上を実現。 ・中部圏の企業等の地球環境保全に資するイノベーションを一層促進し、持続可能な地域社会を実現。 ・ICETT自身が地球環境問題の解決に資する技術移転の専門機関として持続的、自立的に発展。
実績	CN分野におけるタイ中小企業への脱炭素経営支援や、資源循環分野におけるフィリピンでの食品廃棄物のエネルギー化に向けた支援等、今後の事業展開に向けた一定の進展が見られた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	CN分野は、開発途上国の中小企業のGHG(温室効果ガス)排出量削減をはじめとする脱炭素経営支援に取り組む。資源循環分野は、開発途上国においてより効率的で環境負荷の少ない資源の循環利用に資する技術の移転推進のための取組を展開する。プラスチック資源循環では、意欲ある企業と連携した技術移転につなげるため、セミナーによる交流機会の創出等を行い、技術移転プロジェクトの構想策定に向けて取り組む。それ以外の資源循環では、食品廃棄物のエネルギー化等の先進的な技術について、開発途上国に対し現地セミナーまたは国内研修等を行う。					
	令和6年度実績	CN分野は、タイでの脱炭素経営支援のセミナーや、タイ政府機関等の訪日団の受入研修を実施。資源循環分野は、フィリピンにおける食品廃棄物のエネルギー化に関する技術移転促進のための国内受入研修を実施。					
	令和7年度目標	CN分野では、タイの中小企業の脱炭素経営支援のため、セミナーや伴走型支援に取り組む。資源循環分野では、国内におけるプロジェクト創出に向けて取り組む。また、フィリピンにおいて、食品廃棄物のエネルギー化等に資する事業の構築をめざす。さらに、両分野における三重県を中心とした中部圏企業等の取組促進に向け、先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催する。					
定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	脱炭素経営支援のための情報提供機会の創出	3	件/年	目標	—	3	3
				実績	—	3	3
	リサイクル等技術移転促進に向けた情報提供機会の創出	3	件/年	目標	—	3	3
実績				—	3	3	
地域の環境課題対応のための研修等の実施	3	件/年	目標	—	3	3	
			実績	—	3	3	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	75	B	75	B
事業	82	B	69	B	73	B
経営状況	78	B	84	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する取組を実施している。
経営計画	令和6年度は、第3次中期経営計画（令和6年度～令和10年度）の初年度であり、計画に掲げた中長期ビジョンの実現に向けて、再編した組織体制のもと、新たな分野における取組や新規事業の構築・実施に積極的にチャレンジするとともに、継続事業については成果につながるよう創意工夫しながら実施するなど、計画の着実な推進に取り組んだ。
事 業	CN分野においては、令和5年度から協議を重ねてきたタイ工業省工場局（DIW）と、タイの中小企業の脱炭素経営支援に係る協力覚書を締結し、現地セミナーや受入研修を実施した。資源循環分野においては、フィリピンでの食品廃棄物のエネルギー化に向けた支援を行った。 また、両分野は国内においても先進的な技術が開発途上にあることから、三重県を中心とした中部圏企業の今後の取組促進のため、企業の先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催した。
経営状況	資産運用による収益は、資産売却による一時的な要因を除いて、令和5年度からほぼ横ばいとなる一方、受取補助金等の収益は減少した。赤字経営が続いていることから、収支の改善が喫緊の課題となっており、宿泊施設の廃止も含めた施設の運用見直しを進める。 保有債券や株式については、金利の上昇や株価の下落等の影響により、令和5年度と比べて評価損となったため、経常増減額等がマイナスとなったが、資産運用方針において、債券は満期保有、株式は長期保有を基本としており、今後も保有を継続し、安定的な運用益を得る。
総括コメント	第3次中期経営計画の初年度となる令和6年度は、CN分野および資源循環分野において、一定取組が進展した。 CN分野においては、タイでの中小企業の脱炭素経営支援をスタートすることができた。引き続きDIWと連携しながら、タイの中小企業の脱炭素経営支援に取り組む。資源循環分野に関しては、プラスチック資源循環について、令和6年度に実施した聞き取り等をふまえると、海外への技術移転には時間を要すると考えられることから、今後は、中部圏を中心とした国内での取組について検討を進める。 また、両分野における、三重県を中心とした中部圏企業の今後の取組促進のため、企業の先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催した。さらなる取組促進に向け、引き続きセミナーを通じた情報提供・啓発に努める。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当財団の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第3次中期経営計画に基づき、当財団の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	海外中小企業の脱炭素経営支援やプラスチックの資源循環に関するリサイクル等技術移転などを重点取組として定め、メリハリのある事業推進に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	資産運用により安定的な収益を確保している一方で、受託事業減により事業収益が減少している。事業経費の精査をするとともに、さらなる収益の確保に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や脱炭素、またグローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国に係る取組など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。

第3次中期経営計画の定量目標である脱炭素経営支援のための情報提供機会の創出等の目標件数を達成し、事業の実施状況はおおむね良好と認められる。今後は安定した運営を維持しながら団体としての役割を発揮し続けるため、受託事業収益の増加や収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	https://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 旅客鉄道	447,757	559,053	543,761	
全事業合計に占める割合	97.0%	97.4%	97.5%	
(2) 土地物件貸付	11,141	11,496	11,709	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.0%	2.1%	
(3) 鉄道グッズ販売	1,629	2,029	1,524	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,211	1,137	901	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	
全事業合計	461,738	573,715	557,895	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 鉄道グッズ販売
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	461,738	573,715	557,895
	売上原価 (b)	471,117	502,487	488,751
	販売費・一般管理費 (c)	86,004	82,649	91,078
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 95,383	△ 11,421	△ 21,934
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 93,631	△ 7,515	△ 20,119
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	12,720	13,104	△ 5,407
貸借対照表	資産	1,821,357	1,767,512	696,061
	負債 (e)	1,465,130	1,398,181	332,137
	資本金(基本金) (f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	△ 3,773	9,331	3,924
	純資産 (h) = (f) + (g)	356,227	369,331	363,924
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	1,821,357	1,767,512	696,061

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	19.6%	20.9%	52.3%
流動比率	流動資産／流動負債	41.3%	25.6%	123.1%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	11.5%	1.1%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 20.7%	△ 2.0%	△ 3.9%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 5.1%	△ 0.4%	△ 2.9%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	42.2%	35.6%	36.2%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.6%	14.4%	16.3%

○役職員の状況 (※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 取締役会決議により支給
常勤正規職員	33 人	34 人	36 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※： 52.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 4,499 千円
その他職員	1 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		130,254	89,722	68,928
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		130,254	89,722	68,928
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進
実績	①令和5年度までのアフターコロナによる顕著な輸送収入の回復は鈍化し、コロナ禍前の輸送収入に及ばず、令和6年度も収支均衡は不達成だったが、経費節減やグッズ販売など増収に取り組み、赤字幅の縮小に努めた。 ②まくら木更新、のり面改良、停車場設備塗装更新、踏切道更新、車両の重要部検査等。 ③JR東海と連携した企画乗車券発売、ミジュマルトレインを活用した利用促進策を実施。

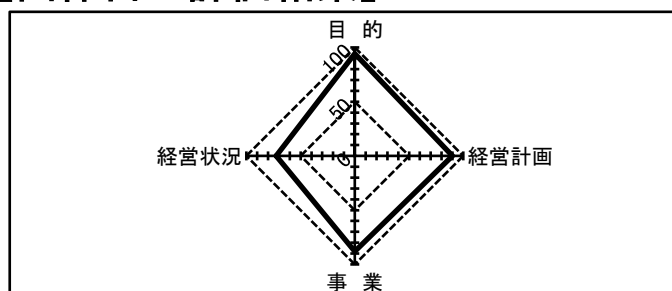
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止②まくら木更新③のり面改良④車両の重要部検査⑤停車場設備塗装更新⑥踏切道更新⑦F1輸送の無事故完遂
	令和6年度実績	①⑦は無事故で完遂。②③④⑤⑥は計画通り完了。
定量目標	令和7年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止②レール更新③まくら木更新(PC同種、木⇒合成)④のり面改良⑤橋りょう更新⑥車両の重要部検査⑦F1輸送の無事故完遂

	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	輸送人員	1,638	千人	目標	1,503	1,644	1,638
				実績	1,603	1,592	
	経常収入	571,509	千円	目標	510,600	583,974	571,509
				実績	577,934	560,281	
	経常費用	580,180	千円	目標	598,600	581,336	580,180
				実績	585,448	580,400	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	58	C	63	B	73	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域と名古屋や首都圏への交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立され、現在も地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」は令和6年度事業を計画どおり実施した。「経営改善計画」も新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されて以降、輸送も回復傾向であり、計画に基づく取組が実施できた。県及び関係市町とは年2回「伊勢鉄道経営改善会議」にて輸送実績や経費節減などを共有し、計画の進捗状況を検証した。
事 業	鉄道事業の輸送量は設立時の約3倍に増加し、特急南紀や快速みえが乗り入れる一方で、通勤・通学のローカル輸送も伸びている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるものの、仕事に対する社会の変容により平成30年度の輸送水準にはまだ戻っていない。このような状況下で、鉄道事業は安全設備の更新や基本動作の遵守、さらに安全意識の向上に力を入れ、輸送業務の最大の使命である安全安定輸送を確保している。
経営状況	輸送は、車両故障による運休はあったが大きな事故の発生はなかった。新型コロナウイルス感染症の分類変更後の利用状況は、回復が鈍化し、令和5年度とほぼ同水準で推移している。全体利用者は令和5年度比99.3%、平成30年度比92.8%と低調であった。旅客収入は約5.2億円で令和5年度比97.3%、平成30年度比94.8%となった。その結果、経常損益は約2,012万円の赤字となり、補助金支援を受けたが、令和6年度純損益は約541万円の赤字となった。

総括コメント	令和6年度の輸送実績は、新型コロナウイルス感染症が5類に変更され、回復が進んだ令和5年度と異なり、その回復は予想以上に鈍化し、利用者数は令和5年度と比べて99.3%となり、コロナ禍前の平成30年度と比較すると92.8%である。この結果、経常損益は約2,012万円の赤字となり、令和5年度の約751万円よりも赤字額が増加した。今後もコロナ禍前まで輸送実績が回復することは困難と考えられ、「経営改善計画」に基づく対策を進め、事業を長期的に安定して持続するための方策を再検討する必要がある。当社の線路設備の多くは50年以上が経過しており、老朽化に伴う設備の維持や更新が重要な課題であるとともに、車両更新の時期となり、新しい車両の導入検討が急務である。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道としての役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	定性目標については「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が実施されている。また、輸送人員はコロナ禍前の平成30年度と比較して92.8%まで回復しており、引き続き業績回復に向けた取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	B	輸送人員及び旅客収入について、令和6年8月に発表された南海トラフ地震臨時情報の影響もあり、予想を下回った。引き続き、利用促進を図り、輸送量の確保に努める必要がある。また、建設して50年が経ち、老朽化した設備の維持更新は経営の重要な課題となっている。
	県の評価				

《県の総括コメント》

鉄道設備の維持更新のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備を実施することなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。また、輸送人員及び旅客収入はコロナ禍前の水準に近づきつつあるものの頭打ちの状態である中、人口減少やコロナ禍を経たライフスタイルの変化等による利用者の減少など、長期的に厳しい状況が続くと想定される。こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行っているところであるが、老朽化した設備の維持更新などの課題もふまえて、県及び関係市町とともに、長期的視野に立って、経営基盤の強化を図られたい。また、一層の経費節減に努めるとともに、利用促進や利便性向上、様々な増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 収益事業費	57,351	57,768	56,828	
全事業合計に占める割合	63.2%	63.9%	63.6%	
(2) 振興事業費	26,553	26,056	25,334	
全事業合計に占める割合	29.3%	28.8%	28.4%	
(3) 管理事業費	6,808	6,612	7,135	
全事業合計に占める割合	7.5%	7.3%	8.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,712	90,436	89,297	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	82,482	81,587	78,665
	経常費用 (b)	90,712	90,436	89,297
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 8,230	△ 8,850	△ 10,632
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) (d)	100	△ 162	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 8,130	△ 9,011	△ 10,632
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 8,130	△ 9,011	△ 10,632
貸借対照表	資産	153,507	146,291	135,861
	負債 (h)	24,153	25,949	26,150
	指定正味財産 (i)	0	0	0
	一般正味財産 (j)	129,354	120,343	109,711
	正味財産 (k) = (i) + (j)	129,354	120,343	109,711
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	153,507	146,291	135,861

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	84.3%	82.3%	80.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	90.9%	90.2%	88.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	94.7%	94.6%	94.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 10.0%	△ 10.8%	△ 13.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 5.4%	△ 6.0%	△ 7.8%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	42.6%	42.9%	44.4%
管理費比率	管理費／経常費用	7.5%	7.3%	8.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：— 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の規程により支給
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：53.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：6,607 千円
その他職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託員1人

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため、津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施した。

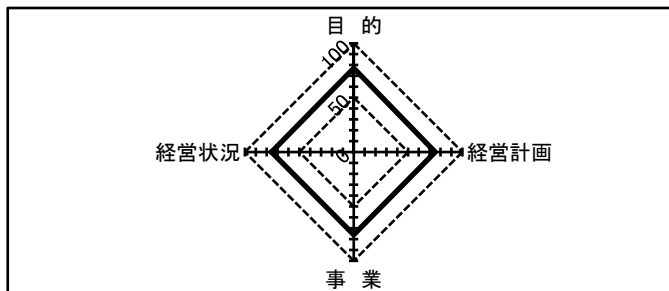
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	クルーザー教室を修了した方のうち、艇の所有を検討する方を対象にマスターコースを実施して、保管艇の確保を目指す。引き続き収益確保につながる小型船舶操縦士免許関係業務について、新たな顧客確保のためにPRポスターを作成し、海関係の店舗に呼びかけを行い、斡旋窓口の拡大を図る。
	令和6年度実績	令和5年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、第47回伊勢湾オープンヨットレース大会や教室事業等を開催した。体験事業は、団体の受入により令和5年度より参加増となった。また、小型船舶操縦士免許関係業務については、新たな顧客確保のため、海関係の店舗にPRポスターの配布等を行い、斡旋窓口の拡大を図ったが、受講者増が見込めなかった。
	令和7年度目標	クルーザー教室を修了した方のうち、艇の所有を検討する方にマスターコースを受講いただき、艇の所有者を積極的に増やすことで保管艇の確保を目指す。また、小型船舶操縦士免許関係業務については、令和6年度に引き続きPRポスター等を配布し、受講者増を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	教室事業	12	回	目標	7	12	12
				実績	7	4	
	津ヨットハーバーの保管艇数	239	艇	目標	234	237	239
				実績	241	236	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	76	B	80	B	76	B
経営状況	76	B	76	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。一般財団法人への移行後13年目となる公益目的支出計画については、令和9年度末を完了予定としている。 令和4年3月に策定した中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿った事業を展開している。
事 業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、クルージング教室は荒天のため中止となったが、他の教室は予定通り実施できた。体験事業については、海事広報協会主催の「親子で体験学習」事業に協力し、日中友好協会、育成地区学童保育の団体での参加が得られたため参加者増となった。 イベント事業については、第47回伊勢湾オープンヨットレース大会を、令和5年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ開催した。
経営状況	収益においては、夏の猛暑の中、艇の利用を控える人が増加したことで、艇を整備するための置場利用が減少した。また、小型船舶操縦士免許関係業務を実施しているが、団体の申込がなかったことなどから予定数を見込めず減少した。物価上昇に伴い、費用が膨らむ中、大きな修繕等も無く予算の範囲内で執行できた。しかし今後も続く物価上昇などの影響により、厳しい経営状況が続く見込みである。 今後も、事業の効率化を図りながら、更なる経費の見直しを実施していくとともに、小型船舶操縦士免許関係業務斡旋窓口の拡大等のPR活動を実施して収益の確保に努める。
総括コメント	中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿った事業を展開している。収益については、棧橋保管のキャンペーンを継続して行い、新規顧客の確保に努めるとともに、関係団体等と連携しながら大会誘致を図り、利用者数の拡大を目指すことで、確保につなげる。 今後も、小型船舶操縦士免許関係業務を展開し、釣具店等の海に関係する店舗以外からも紹介していただくようにPRポスターの掲示を依頼し、受講者増を目指し、収益確保に努めていく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また第47回伊勢湾オープンヨットレース大会をはじめとする競技会を開催するなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興、海事思想の普及に関する事業を積極的に実施するとともに、公益目的支出計画を適正に執行している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	小型船舶操縦士免許関係業務を実施し、収益の確保に努めている。しかしながら、免許講習料収入等が減少していることが当期経常増減額の減少の要因にもなっていることから、引き続き、講習受講者の増加を図ることなどにより、収益の確保に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和3年度から小型船舶操縦士免許関係業務を実施するなど経営改善に努めているものの、依然として当期経常増減額はマイナスとなっており、厳しい状況にある。今後も引き続き、新たな収益の確保、新規利用者の拡大及び県内外からの集客が見込める大規模大会の開催誘致等に取り組まれるなど、経営改善に努められたい。また、教室、体験などの振興事業についても法人の目的に沿って、引き続き積極的に実施されたい。特に保管艇の確保につながるマスターコースの受講者を増やす積極的な策を講じられたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 武道振興事業	17,321	16,861	17,162	
全事業合計に占める割合	82.3%	81.7%	81.9%	
(2) (1)以外の事業	3,735	3,785	3,784	
全事業合計に占める割合	17.7%	18.3%	18.1%	
全事業合計	21,056	20,646	20,946	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営事業
- (2) 管理業務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	19,760	20,208	19,812
	経常費用 (b)	21,056	20,646	20,946
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,296	△ 438	△ 1,134
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) (d)	0	0	△ 1
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 1,296	△ 438	△ 1,135
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 1,296	△ 438	△ 1,135
貸借対照表	資産	41,851	41,980	40,931
	負債 (h)	3,810	4,378	4,464
	指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)	28,041	27,602	26,468
	正味財産 (k) = (i) + (j)	38,041	37,602	36,468
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	41,851	41,980	40,931

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.9%	89.6%	89.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	93.8%	97.9%	94.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	35.6%	38.9%	38.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.6%	△ 2.2%	△ 5.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.1%	△ 1.0%	△ 2.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	39.3%	40.5%	40.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	17.7%	18.3%	18.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※： 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※： 法人の給与規定により支給
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		11,836	11,836	11,836
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		11,836	11,836	11,836
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	計画に掲げている「武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する。」を基本として、従前の事業継続に加え、生活様式の変化や利用者等のニーズを踏まえた新しい役割を構築していく。また、施設環境が整っていることから「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして武道教室の充実を目指す。運営については、事務の合理化・効率化を図り、健全な運営を図っていく。
実績	予定通り前期・後期の武道教室を開催した結果、教室利用者数は12,234人となり、目標を達成した。各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。

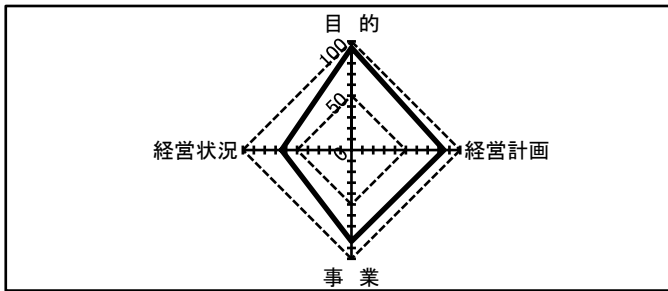
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、更なる武道普及のため、活発な事業活動を展開する。
	令和6年度実績	予定通り前期・後期の武道教室を開催した結果、教室利用者数は12,234人となり、目標を達成した。各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。
	令和7年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、更なる武道普及のため、活発な事業活動を展開する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間武道振興会事業参加者数		12,200	人	目標	12,200	12,200	12,200
				実績	13,142	12,234	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	94	A	94	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	84	B
経営状況	64	B	64	B	64	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか				④

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	当振興会の目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講者数の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、各武道団体との共催活動の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画	中長期計画3年目においては、自主事業である武道教室や各種大会を開催したり、日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営したりすることに加え、広報強化のため宣伝媒体を新聞広告から地域生活情報誌へ切り替え、円滑で充実した事業運営が行えるよう努めた。
事 業	2回目となる武道演武大会を開催し、多くの参加者・観客が来場し、好評を得られた。また、武道教室等の自主事業、及び日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営し、各武道連盟・協会と連携・協力を図り、三重県の武道振興に努めた。
経営状況	武道教室においては、新たに地域情報誌により募集するなど積極的な広報を行ったことで、教室利用者数は12,234人となり、目標を達成した。また、各武道大会、共催事業等についても予定通り開催できたが、依然、経営は厳しい状況にあることから、更に効率的かつ効果的な運営を目指していく。
総括コメント	広報媒体を見直し、武道教室受講者数の増加を図ったことで、目標の受講者数を達成したが、依然、経営は厳しい状況にある。今後も引き続き、演武大会のような新しい事業開催やSNSの活用等で若年層及び県在住外国人への啓発に注力し、更なる武道の普及・振興を図ることとする。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	A	A	武道教室の開催等を通じ、法人の目的である武道の普及、県民の健全な心身の育成への寄与に努めている。また、各武道団体との共催活動の推進により、武道の振興に努めている。今後も引き続き上記の目的を達成するため、サービス向上等に努める必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	令和2年度から日本武道館との共催事業等を実施するなど新たな事業にも取り組むとともに、広告媒体を見直すなど広報にも力を入れている。今後も計画の進捗管理を適正に実施するなど、円滑で充実した事業運営が求められる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	武道演武大会を始めとして、武道教室等の自主事業や日本武道館との共催事業などを開催している。今後も参加者などのニーズを把握しながら、より充実した事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和5年度に引き続き当期経常増減額がマイナスになるなど、経営状況は厳しい状態にある。経営状況の改善に向けて、武道教室の受講生の増加を図るなど、更なる収益の確保に努めていく必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和5年度に引き続き、当期経常増減額はマイナスになっている。今後も事業経費の節減に取り組むとともに、引き続き、武道演武大会の開催等、新規受講者数の拡大や新たな収益の確保等に取り組むことにより、経営改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地(三重交通G スポーツの杜 鈴鹿)		
HPアドレス	https://www.mie-sports.or.jp		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 木平 芳定	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 施設利用促進事業	879,367	788,337	850,684	
全事業合計に占める割合	58.5%	59.5%	60.9%	
(2) スポーツ振興事業	620,178	533,077	541,323	
全事業合計に占める割合	41.2%	40.2%	38.8%	
(3) 収益事業	3,767	4,006	3,307	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	329	448	512	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,503,641	1,325,868	1,395,825	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- (2) スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年の健全育成や競技水準の向上を図る。
- (3) 指定管理施設等へ自販機を設置し、利用者の利便性を高めつつ、スポーツ振興事業の財源を確保するため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- (4) スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,450,340	1,322,662	1,430,129
	経常費用 (b)	1,517,206	1,345,126	1,412,344
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 66,866	△ 22,463	17,786
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 270	△ 278	△ 350
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 67,136	△ 22,741	17,436
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 67,136	△ 22,741	17,436
貸借対照表	資産	1,948,251	1,891,428	1,911,225
	負債 (h)	234,937	200,855	203,217
	指定正味財産 (i)	121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)	1,591,880	1,569,139	1,586,574
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,713,314	1,690,573	1,708,008
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	1,948,251	1,891,428	1,911,225

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.9%	89.4%	89.4%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	95.6%	98.3%	101.3%
自己収益比率	自己収益／経常収益	24.1%	26.7%	25.8%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.6%	△ 1.7%	1.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.4%	△ 1.2%	0.9%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	25.6%	26.2%	25.3%
管理費比率	管理費／経常費用	0.9%	1.4%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 64.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 8,325千円
常勤正規職員	7人	8人	8人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※: 48.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 6,568千円
その他職員	115人	107人	103人	専門職員38人・業務職員25人・非常勤職員40人
うち、県退職者	2人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		1,061,279	923,375	1,014,303
補助金・助成金		19,439	19,439	19,439
負担金		0	0	3,981
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,080,718	942,814	1,037,723
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第79回国民スポーツ大会 男女総合成績14位 県有指定管理スポーツ施設の実績:施設利用者数前年度比:108.1%、施設使用料収益前年度比:101.3%

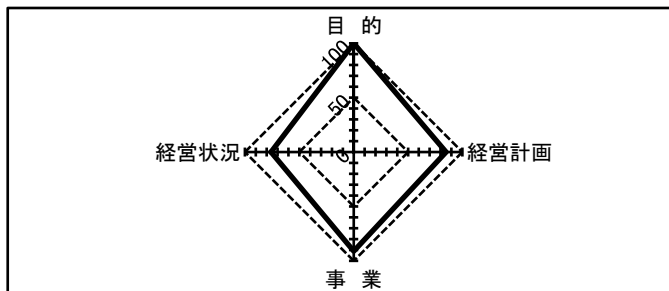
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	スポーツ振興計画(中長期経営計画)に沿って県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」、「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和6年度実績	スポーツ振興事業において、女性アスリートサポート事業として2回の研修会を開催した。職業紹介事業においては、10ヵ年目となるトップアスリート等就職支援事業により、9人の選手が県内企業へ就職内定となった。また、施設利用促進事業においては、新たな指定管理期間となった3施設で過去の運営経験を生かし利用者増に向けたプログラムやイベントを実施した。
	令和7年度目標	スポーツ振興計画に沿って県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」、「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	県営スポーツ施設等利用者数	1,020,800	人	目標	989,000	1,005,100	1,020,800
				実績	873,951	945,040	
	県営スポーツ施設等使用料	156,479	千円	目標	160,296	153,429	156,479
				実績	137,332	139,169	

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	70	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。
経営計画	「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿って各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事 業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。職業紹介事業では10ヵ年目となるトップアスリート等就職支援事業により、9人の選手が県内企業へ就職内定となった。選手強化事業においては、チームみえ国スポ選手強化事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施や各施設の特性を活かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕(改修)は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
経営状況	施設運営に必要な燃料費等の高騰があり、維持管理費用は増加傾向にあるものの、施設使用料等収益の増加や、受託事業の効率的な事業運営により、令和6年度の当期経常増減額は黒字になった。安定的な経営状態を保つよう、各部門で経営の最適化に向け運営に取り組む。
総括コメント	三重県におけるスポーツ推進施策と運動し、指導者養成や女性アスリートサポート等の競技力向上対策事業に取り組んだ。 施設運営においては、指定管理施設の安定的な運営をはじめ、本協会所有の宿泊施設では隣接するスポーツ施設と連携を強化し、宿泊とスポーツ施設が隣接するメリットを生かし、日本代表チーム等の合宿誘致に取り組む。 ただし、施設運営においては、燃料費の高騰など、維持管理費用の増加が中長期的な懸念材料となっている。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人が設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成」を達成するための役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県民の生涯スポーツ環境の確保、選手の育成、スポーツ指導者の育成等に取り組んでいる。また、県有施設と法人の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	関係団体等と連携し、選手の育成、強化等に取り組んでいる。また、指定管理受託の県営スポーツ施設における各種スポーツプログラム等の実施により、当該施設の利用者拡大を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	燃料費など施設運営に必要な維持管理経費は増加傾向にあるが、施設使用料等収益の増加や各事業の効率的な事業運営により、令和6年度の当期経常増減額はプラスとなった。引き続き、収益性の向上、経費節減等に努めるとともに、より一層の経営努力を行う必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県のスポーツ推進施策とも連携しながら、指導者の育成や女性アスリートサポート等競技力向上対策に取り組んでいる。今後も引き続き、県や市町、関係団体等と連携し、選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。
 また、燃料費など施設運営に必要な維持管理経費は増加傾向にあるが、施設使用料等収益の増加や受託事業の効率的な事業運営により、令和6年度の当期経常増減額はプラスとなった。引き続き利用者数の増加を図るとともに経費削減に努めること等により、経営の安定化に取り組まれない。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	https://mie-dakc.server-shared.com		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	102,030	108,263	108,564	
全事業合計に占める割合	98.8%	98.9%	98.9%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,284	1,168	1,155	
全事業合計に占める割合	1.2%	1.1%	1.1%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	103,314	109,431	109,719	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	104,326	106,417	108,692
	経常費用 (b)	103,314	109,431	109,719
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	1,012	△ 3,014	△ 1,027
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 1,065	△ 517	△ 428
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 53	△ 3,531	△ 1,454
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 53	△ 3,531	△ 1,454
貸借対照表	資産	269,729	243,074	246,538
	負債 (h)	109,294	86,169	91,088
	指定正味財産 (i)	65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)	94,871	91,339	89,886
	正味財産 (k) = (i) + (j)	160,435	156,904	155,450
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	269,729	243,074	246,538

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	59.5%	64.5%	63.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	97.2%	99.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.1%	2.0%	2.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.0%	△ 2.8%	△ 0.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	△ 1.2%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	79.8%	77.4%	80.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.5%	3.9%	4.0%

○役職員の状況 (※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: — 千円
常勤正規職員	9 人	9 人	9 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※: 49.6 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 6,127 千円
その他職員	1 人	2 人	2 人	会計年度任用職員1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	再雇用職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		93,233	94,970	97,268
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		93,233	94,970	97,268
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和11年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分数「0」を継続していくため、職員の資質向上を図り動物愛護管理推進事業等への意識を高め、人と動物との共生環境づくりに努める。
実績	令和6年度の取組に対して職員の積極的な参画が得られ、咬傷の恐れがある犬等への対応やしつけ方を含めた研修への参加回数が増加した。この結果、令和6年度も犬・猫の殺処分数「0」を維持し、動物愛護教室の開催等動物愛護管理推進事業等を県と協働で実施することができた。

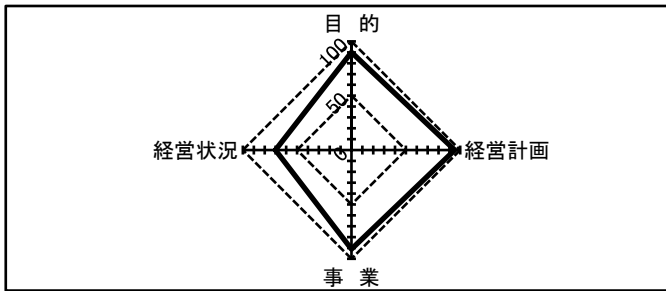
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	職員研修を充実させる事でこの分野で必要とされる人材育成に取り組み、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業を県と協働で開催する。三重県動物愛護推進センターが行う犬・猫の譲渡事業を支援し、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援により、殺処分数「0」の継続に努める。
	令和6年度実績	犬・猫の殺処分数「0」を恒常的にするため、職員の自己研鑽のための研修参加に取り組んだ結果、目標を大幅に上回る18回の受講を達成した。この結果、保護した犬・猫の適正なしつけや、飼い主への適正なアドバイスにより、令和5年度に引き続き、殺処分数「0」を3年連続で達成した。動物愛護に関する啓発事業については、コロナ禍の影響が残り開催の需要が伸びず、受講者数は減少した。
	令和7年度目標	職員に対する動物愛護や飼養管理に関する人材育成に取り組むとともに、今後、新しい手法や資料による啓発事業を実施できるように県と協働で検討を行う。従来の啓発事業については、継続的に取り組むほか、三重県動物愛護推進センターが行う犬・猫の譲渡事業を支援し、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援により、殺処分数「0」の継続に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標 実績			
	犬・猫の殺処分数	0	頭・匹	目標 実績	0 0	0 0	0 0
	職員の知識及び技術の向上	10	回	目標 実績	— —	6 18	10 10
	動物愛護教室・飼育事前講習の実施回数(R7から)	130	回	目標 実績	— —	— —	130 130
	動物愛護教室等の受講者数(R6まで)	—	人	目標 実績	900 1,074	1,100 852	— —
	犬・猫の譲渡数(R5まで)	—	頭・匹	目標 実績	320 243	— —	— —

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	87	B	73	B	70	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱に努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物愛護に関する啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業の拡充など、殺処分率「0」を維持する事業への社会的要請は増加している。
経営計画	第3次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事 業	野犬の捕獲・抑留、処分等のほか、保健所や三重県動物愛護推進センターに収容した犬・猫の飼養管理を担う。また、動物愛護の啓発として、犬猫の譲渡希望者を対象とした飼養の知識・心構えの説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査や指導のほか、小学生等を対象とした動物愛護教室や犬との正しい接し方教室などを県と共催している。
経営状況	県及び四日市市からの受託事業により法人を運営している。平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤を強化している。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進に積極的に取り組むなど、コロナ禍でも動物愛護管理推進事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分率「0」を継続できるように努めていく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人の目的は、犬による危害防止のための野犬等の捕獲、家庭動物の適正飼養や動物を愛護する心の啓発等の県及び四日市市が実施する狂犬病予防及び動物愛護管理推進事業の一部を担うことであり、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正や県民の関心の高まりにより、社会的要請は年々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、令和4年度に目標を達成した犬・猫の殺処分率「0」が継続されているとともに、中長期経営計画に基づき着実に事業を実施している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	令和6年度は啓発事業として、動物愛護教室等の受講者数を目標として挙げていたが、小学校等の児童・生徒数の減少等もあり、目標達成が難しい状況であった。令和7年度は実施回数を目標とし、引き続き、県民への適正飼養や動物を愛護する心の啓発を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

犬・猫の殺処分率「0」という目標を令和4年度から令和6年度まで継続して達成したことは評価できる。
 殺処分率「0」を継続し、県がめざす人と動物が安全・快適に共生できる社会を実現するためには、県民への継続した普及啓発活動が極めて重要である。また、TNR活動については、平成29年度以降普及啓発と県民が行う活動の支援に注力してきた結果、県民の認知度は上がっており、毎年1,000匹以上の猫の不妊・去勢手術支援を実施しているものの、未だ県民からの相談は多く、引き続き支援を行っていく必要がある。
 動物愛護教室等の普及啓発活動及びTNR活動については、今後も、県民のニーズや社会情勢の変化をふまえて事業内容の充実を図り、人と動物との共生環境づくりに関わる団体として役割を果たすことを期待する。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	https://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 田中 茂毅	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	23,122	24,966	26,948	
全事業合計に占める割合	93.5%	95.8%	96.5%	
(2) 生衛業調査受託	719	512	695	
全事業合計に占める割合	2.9%	2.0%	2.5%	
(3) クリーニング師研修	309	470	195	
全事業合計に占める割合	1.2%	1.8%	0.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	588	119	74	
全事業合計に占める割合	2.4%	0.5%	0.3%	
全事業合計	24,738	26,066	27,912	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 生活衛生関係営業者への経営健全化・衛生水準の維持向上のための相談・指導等
- (2) 生活衛生関係営業に係る各種調査の受託等
- (3) クリーニング師研修の受託等
- (4) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	25,783	27,501	28,959
	経常費用 (b)	27,423	27,325	29,336
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,640	176	△ 377
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	1,349	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 291	176	△ 377
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 291	176	△ 377
貸借対照表	資産	24,078	23,365	23,148
	負債 (h)	3,027	2,138	2,297
	指定正味財産 (i)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)	16,052	16,227	15,850
	正味財産 (k) = (i) + (j)	21,052	21,227	20,850
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	24,078	23,365	23,148

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.4%	90.8%	90.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	94.0%	100.6%	98.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.0%	4.3%	7.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.4%	0.6%	△ 1.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.8%	0.8%	△ 1.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	69.8%	73.1%	72.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	9.8%	4.6%	4.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員		1 人	1 人	1 人	
	うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※: — 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 給与規定による
常勤正規職員		3 人	3 人	3 人	
	うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 59.6 歳
	うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 4,472 千円
その他職員		0 人	0 人	0 人	
	うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		1,125	557	0
補助金・助成金		22,040	23,430	24,537
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		23,165	23,987	24,537
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	「生活衛生関係営業の振興に関する支援」「地域の健康・福祉に関する取組の推進」「消費者・利用者等の利益の擁護」「各組合の活性化等の推進」を基本方針として、数値目標を掲げて各種の取組を推進する。
実績	生活衛生関係事業者等への相談・指導や経営のデジタル化などに関する助言、情報提供の結果、多くの経営改善につなげることができた。また、超高齢社会における生活衛生サービスの提供方法等について福祉関係者や各生活衛生同業組合の協力を得て、モデル事業等を実施し、検討を進めた。そのほか、災害時における被災者の生活衛生の確保に関する支援協定を県や各組合と締結し、その実効性を高めるべく、防災訓練や研修などを実施した。加えて、業種を超えて各生活衛生同業組合が連携して取り組む地域活性化等に関する事業の支援を行った。

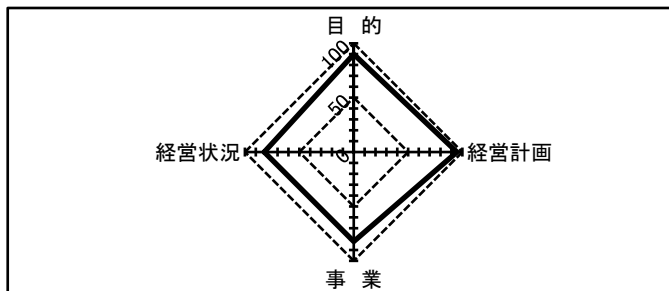
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	経営改善、従業員不足、事業承継などの経営課題への対応、デジタル化等に悩む生活衛生関係事業者等に対して、伴走型での支援に努める。また、地域包括ケアシステムへの生活衛生同業組合の参画など、各組合が連携して取り組む事業を支援する。
	令和6年度実績	生活衛生関係事業者等から寄せられた、経営の健全化や施設の衛生管理等約7,000件の相談に対し、融資の支援やデジタル化への対応の助言、指導を行うほか、超高齢社会における生活衛生サービスの提供方法の具体的な検討、災害時における生活衛生面での被災者支援における準備、各組合が連携して取り組む地域活性化のための取組を支援した。
	令和7年度目標	経営改善、従業員不足、事業承継などの経営課題への対応、デジタル化等に悩む生活衛生関係事業者等に対して、伴走型での支援に努める。また、超高齢社会に向けた生活衛生サービスの提供方法の検討、災害時における生活衛生面での被災者支援の準備、各組合が連携して取り組む事業を支援する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	6,000	件	目標	6,000	6,000	6,000
				実績	5,832	7,200	
	ホームページアクセス件数	20,000	件	目標	20,000	20,000	20,000
				実績	43,776	45,267	
	保健所等との情報交換会出席者数	120	人	目標	120	120	120
				実績	128	123	

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	90	A
経営計画	85	B	95	A	95	A
事業	69	B	82	B	82	B
経営状況	80	B	91	A	82	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	生活衛生関係営業の経営健全化を通して、衛生水準の維持向上を図り、利用者・消費者の利益を守る事業を行うことを目的としている。生活衛生関係営業には、小規模・零細企業も多く、経営状況が厳しいことから、それぞれに寄り添った対応を行っており、今後もデジタル化対応など時代の変化に合わせた取組を進めていく。
経営計画	中長期経営計画における令和6年度の数値目標については、22項目のうち19項目で達成、未達成3項目のうち2項目は目標の90%超であり、引き続き数値目標を達成すべく、関係機関と連携して取組を進めていく。
事 業	中長期経営計画に基づき、事業運営、持続可能な組織体制を確立するとともに、アフターコロナに伴う消費者志向の変化や物価高騰等でダメージを受けている生活衛生関係営業に対して、経営健全化、後継者不足や人手不足、デジタル化推進等の悩みに寄り添った支援を行うことができた。また、生活衛生関係営業に関する住民へのPRを行ったほか、各生活衛生同業組合と連携し、高齢者支援や災害時支援等の地域活性化の取組を進める中で生衛業の振興を図った。
経営状況	全国センターの支援事業を活用した効率的な事業運営、デジタル化や高齢化への対応、災害支援など新たな事業展開を進めた結果、今後の生衛業の発展につながるきっかけづくりにつながった。一方で、事業のデジタル化などの取組を進めた結果、令和6年度の経常増減額は若干のマイナスとなった。今後も的確な情報収集や事業活動の周知により財源を確保して、適正な経営体制を確保していく。

総括コメント	アフターコロナに伴う消費者志向の変化や物価高騰等でダメージを受けている生活衛生関係営業に対して寄り添った対応を行うことで、多くの営業者の経営改善につなげることができた。また、高齢者支援や災害対応に対する取組や各生活衛生同業組合が連携した地域活性化の取組を支援することで、生活衛生同業組合の活性化につながった。 中長期経営計画に基づき、効率的かつ効果的な事業展開、経営活動を実施することで、生活衛生関係営業の振興と衛生水準の維持向上、利用者・消費者を含む地域社会の活性化をめざす。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	A	当法人の設立目的に沿った生活衛生関係営業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	当法人の事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生活衛生関係営業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画における目標は概ね達成している。ホームページをスマートフォン対応にする等、生活衛生関係営業者に寄り添った支援を実施している。さらに、各生活衛生同業組合と連携し、高齢者支援や災害時支援等、新たな事業にも取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	令和6年度は経常増減額が再びマイナスとなった。これは令和6年度にホームページの再構築に経費を要したことが一因であり、この経費増加は単年度限りであると分析されている。新しい事業を行いながらも適正な経営体制を確保している。
	県の評価				

《県の総括コメント》

中長期計画における数値目標は概ね達成しており、各生活衛生同業組合と連携し、高齢者支援や災害時支援等、新たな事業にも取り組んでいる。
 今後も、生活衛生関係営業者に対して寄り添った対応を行い、営業者の経営の健全化に寄与されたい。
 令和7年度も引き続き、中長期経営計画に基づき、効率的かつ効果的な事業展開、経営活動を実施することで、生活衛生関係営業の振興と衛生水準の維持向上、利用者・消費者を含む地域社会の活性化に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目446番地34		
HPアドレス	https://mie-kyukyu.com/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 馬岡 晋	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	48.0%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	99,111	100,910	111,176	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	99,111	100,910	111,176	受託事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供、救急医療に関する啓発

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	99,143	101,020	111,205
	経常費用 (b)	100,080	104,418	114,658
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 936	△ 3,398	△ 3,452
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	28,720	2,617	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	27,784	△ 781	△ 3,452
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	27,784	△ 781	△ 3,452
貸借対照表	資産	72,441	73,879	71,308
	負債 (h)	20,111	22,331	23,213
	指定正味財産 (i)	0	0	0
	一般正味財産 (j)	52,329	51,548	48,095
	正味財産 (k) = (i) + (j)	52,329	51,548	48,095
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	72,441	73,879	71,308

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	72.2%	69.8%	67.4%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.1%	96.7%	97.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	0.1%	0.0%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.9%	△ 3.4%	△ 3.1%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.3%	△ 4.6%	△ 4.8%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	76.5%	74.4%	69.7%
管理費比率	管理費／経常費用	14.5%	15.3%	14.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 法人の給与規定による支給
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： 46.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 8,019 千円
その他職員	17 人	17 人	23 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託職員20人 業務補助職員3人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		99,111	102,157	111,176
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		99,111	102,157	111,176
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	救急車を呼ぶほどでもないが医療機関に診てほしい県民の方に対して、24時間365日、受診可能な医療機関の情報を提供することにより、県民の適切な受診行動を促進し、二次・三次医療機関の負担軽減や救急車の適正利用に寄与する。
実績	医療機関訪問等により、システム参加促進・的確な応需情報の収集に努める一方、コールセンターの運営体制の強化やホームページ「医療ネットみえ」の充実により、県民ニーズに応えた。

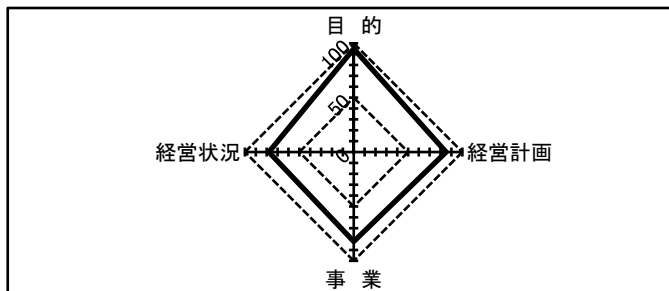
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	国の新システムの移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んでいく。引き続き、参加医療機関数の拡大、オペレーターの質の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、電話案内やホームページにより県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。
	令和6年度実績	国の新システムの移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んだ。参加医療機関は781機関で過去最大となり、オペレーターの質の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、60,873件の電話案内や106,618件のホームページアクセスがあり、県民サービスの向上に貢献した。
	令和7年度目標	新システムの定着と活用を図り、引き続き、参加医療機関数の拡大、オペレーターの質の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、電話案内やホームページにより県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システム参加医療機関数	781	機関	目標	747	767	781
				実績	748	781	
	コールセンター電話案内件数	70,000	件	目標	—	68,000	70,000
				実績	—	60,873	
	「救急医療情報ネット」アクセス件数	120,000	件	目標	—	110,000	120,000
				実績	—	106,618	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	90	A	85	B
事業	82	B	87	B	82	B
経営状況	86	B	82	B	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和6年度コメント	
目 的	システム参加医療機関数の維持拡大、コールセンター電話案内件数の増加、ホームページ「医療ネットみえ」の利便性の向上を図ることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画	令和6年度は、「第5次中期経営計画」の実施初年度であり、システム参加医療機関数の維持拡大、オペレーターの体制充実によるコールセンター電話案内件数の増加、「救急医療情報ネット」の情報精度・更新頻度向上によるアクセス件数の維持拡大について、指標を設け取り組んできた。
事 業	システム参加医療機関は781機関で目標の767機関を上回った。コールセンター電話案内件数は60,873件で目標の68,000件の約90%、「救急医療情報ネット」アクセス件数は106,618件で目標の110,000件の約97%の達成率となっている。
経営状況	当財団の実施事業は、すべて県からの委託事業（公益目的事業のみ）で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民へ詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。
総括コメント	指標については、「システム参加医療機関数」の目標を達成、「コールセンター電話案内数」及び「救急医療情報ネットアクセス数」については、目標件数をやや下回ったものの、概ね達成したと評価できる。今後も、オペレーターの人材育成を喫緊の課題として取り組むとともに、「救急医療情報ネット」の内容充実及び周知、参加医療機関数の増に引き続き取り組み、救急車を要請するほどの状態ではないが受診を希望する県民に適切な医療情報を提供することで、県民の安全安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	救急医療情報システムによって、救急車を呼ぶほどではないが、すぐ治療を受けたい県民に医療機関を案内することや、休日夜間応急診療所を案内することなどにより、県民に適切かつ迅速に救急医療情報を提供し、県民の健康維持につながる取組を進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	B	中期経営計画の内容に基づいた年次事業計画により事業を遂行しているが、コールセンターにおけるオペレーターの離職防止、電話応答率の向上に向けた取組、コールセンター及び「救急医療情報ネット」についての普及啓発等に、より一層取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	定量目標において、システム参加医療機関数については目標を達成しているため、今後も引き続き、システム参加医療機関数の拡大に努められたい。コールセンターの電話案内件数及び「救急医療情報ネット」のアクセス件数については、オペレーターの処遇向上や職場環境の改善による離職防止に取り組むなど、オペレーターの人材を確保するとともに、県民に対するより一層の普及啓発等に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうか常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

新たな中期経営計画に基づき、救急医療情報システムへの参加医療機関数の拡大、コールセンターの電話案内件数の増加、「救急医療情報ネット」のアクセス件数の増加に取り組んだ結果、救急医療情報システムへの参加医療機関は、目標（767機関）を上回る781機関に拡大した。引き続き、同システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進に努められたい。

コールセンターの電話案内件数及び「救急医療情報ネット」のアクセス件数については、特に夜間帯や医療機関の長期休業期間における電話応答率の向上、オペレーターの処遇向上や職場環境の改善による離職防止に取り組むなど、オペレーターの人材を確保するとともに、ホームページの利便性の向上や、県民が集まるイベント等を活用した、救急医療情報センターの取組のさらなる普及啓発等に努められたい。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	https://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 高野 吉雄	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位: 千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,369,449	1,339,271	1,370,807	
全事業合計に占める割合	77.6%	77.8%	77.5%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの経営	395,682	381,938	397,467	
全事業合計に占める割合	22.4%	22.2%	22.5%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,765,131	1,721,210	1,768,274	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の指定管理者としての管理運営

○財務概況

(単位: 千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動計算書	サービス活動収益 (a)	1,743,945	1,706,697	1,755,686
	事業費費用 (b)	205,865	201,679	208,184
	その他サービス活動費用 (c)	1,502,824	1,507,319	1,481,541
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)	35,256	△ 2,301	65,961
	経常増減差額	53,089	10,228	84,870
	当期活動増減差額	53,089	10,204	85,470
貸借対照表	資産	5,225,230	5,221,323	5,274,792
	負債 (e)	258,591	265,956	256,207
	資本金(基本金) (f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	4,956,638	4,945,366	5,008,586
	純資産 (h) = (f) + (g)	4,966,638	4,955,366	5,018,586
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	5,225,230	5,221,323	5,274,792

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	95.1%	94.9%	95.1%
流動比率	流動資産／流動負債	953.4%	968.3%	1,132.7%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	2.0%	△ 0.1%	3.8%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.0%	0.2%	1.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	68.3%	70.4%	66.7%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	86.2%	88.3%	84.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	4 人	4 人	4 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R6平均年齢※: 60.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 8,113 千円
常勤正規職員	140 人	145 人	143 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 43.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 5,100 千円
その他職員	95 人	89 人	88 人	専門員43人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	非常勤職員45人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		182,346	182,115	183,210
補助金・助成金		37,515	43,541	32,796
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		219,861	225,656	216,006
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	いなば園:成人施設利用率98%、児童施設利用率96%、短期入所年3,740日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園:成人施設利用率90%、児童施設利用率78%、短期入所年3,535日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,909人、生活援助棟日中利用率66%、地域生活移行率82%等

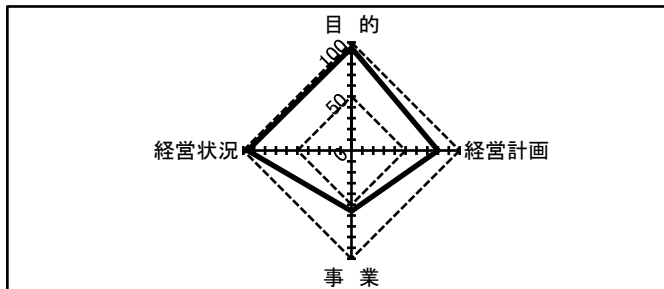
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化
	令和6年度実績	I 人権研修の実施、虐待防止の強化、II 利用者アンケートの実施、III ボランティア・実習生の可能な範囲での積極的な受入、三重県障がい者スポーツ支援センターの運営受託、IV 外部監査の受審、マネジメントシートの活用、管理職の資質向上、V 人事考課制度の実施活用、職員間の対話の活性化
	令和7年度目標	I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園成人(入所) せ=身障センター(日中)	い92、せ80	%	目標	い98、せ80	い98、せ80	い92、せ80
				実績	い93、せ62	い90、せ66	
	利用者QOLの向上(利用者満足度)	い93、せ93	%	目標	い95、せ90	い93、せ92	い93、せ93
				実績	い92、せ92	い96、せ93	
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	53	件	目標	50	57	53
				実績	57	54	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	80	B
事業	80	B	56	C	56	C
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	56	評価	C
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	③			
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	障がい者(児)支援に関する社会のニーズが増大し多様化する中で、障害者総合支援法等に基づき、知的障がいや身体障がいを持つ方一人ひとりの意向を尊重し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、良質で多様な支援サービスを提供している。また、強度行動障がい者や高次脳機能障がい者の支援、障がい者スポーツの推進など、新たな社会的要請にも積極的に対応してきた。県の障がい者福祉の一翼を担う当法人の役割は大きく、引き続き社会の要請に応えていく必要がある。
経営計画	第六次中期経営計画に沿って、Ⅰ障がい者の人権擁護と自立支援、Ⅱ利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、Ⅲ地域社会への貢献、Ⅳ経営基盤の安定、Ⅴ運営体制と人材育成の強化を図った。 いなば園では、「虐待防止改善計画(改訂版-修正)」を策定し、再発防止に取り組むとともに、身障センター職員もいなば園虐待防止委員会に参加し、共通理解の形成と情報共有に努めた。
事 業	いなば園は、引き続き知的障がいのある利用者一人ひとりの意向に沿った支援に取り組み、専門的支援を行う法人からコンサルテーションを受け、他法人への視察や実習に積極的に参加している。身障センターは、県の指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに、地域リハビリテーション、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、本事業団固有の特色ある機能を発揮した。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による経営を行っている。事務経費の節減に努めているが、光熱水費・物価高騰の影響により、毎年度事業費が上昇傾向にある。令和6年度、法人全体で黒字を計上できたが依然として厳しい経営状況が続いており、身障センターでは当期活動増減差額が1,300万円余りの赤字となった。

総括コメント	物価高騰により光熱水費をはじめとする事業費や事務費が増大する中、第六次中期経営計画に沿った経営を行い、施設利用率の維持に努めたが、新型コロナウイルス感染症流行前の水準にまで回復できなかった。いなば園は、虐待防止の取組の一環として、強度行動障がい及び自閉スペクトラム症に対する専門的支援を行う法人から継続的にコンサルテーションを受けるとともに、先進的な支援を実施している他法人への視察及び実習を通じて、再発防止と業務改善に取り組んでいる。また、身障センターは、指定管理者として当施設を適正に管理運営しているが、昭和60年4月の開設以降40年を経過し、施設・設備の老朽化が著しく、社会の要請を反映した障害者支援施設の個室化や浴室の改修工事等について、提案・要望を行っている。一方、障がい者スポーツ関連事業については、県障がい者スポーツ大会等の参加者は令和4年度から徐々に回復しているが、新型コロナウイルス感染症流行前の水準には至らず、三重県障がい者スポーツ支援センターを核に障がい者スポーツの推進を県と協力して進めていく必要がある。 今後も両施設の健全な経営に努め、専門性や特色を生かした事業に取り組んでいく。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	入所施設としてセーフティーネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの推進や高次脳機能障がい者支援等の専門的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第六次中期経営計画に基づき、5つの経営目標の達成へ向けて利用者サービスの向上、安全安心な施設運営等を進められている。経営計画の最終年度である令和7年度においても、引き続き計画に沿ってPDCAで改善を図るとともに、人材確保に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	C	C	身障センターについては、指定管理者としての役割を果たし、施設利用率が令和5年度を上回るなど、一定の評価ができる。 いなば園については、専門的支援を行う法人からのコンサルテーションや他法人への実習等に積極的に取り組まれ、支援の質の向上を図られているが、令和6年度にも虐待事案が発生しており、引き続き再発防止の取組が活かされるよう継続して取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	物価高騰が続く中、経費削減に努めることで身障センターの赤字が令和5年度に比べ縮小したことや、法人全体として黒字を確保したことは評価できる。引き続き、第六次中期経営計画に沿って収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

経営面では、第六次中期経営計画の4年目においても依然として物価高騰が続いており、厳しい状況にある中で、身障センターの経営状況は令和6年度に比べ赤字が縮小し、法人全体として黒字を維持したことは評価できる。

身障センターでは、管理運営、利用者支援、地域リハビリテーション、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツ推進等、専門性の高い業務を遂行し、その役割を十分に果たすことで、本県の障がい者施策に貢献している。

強度行動障がい者への支援などセーフティーネット機能の一翼を担ういなば園においては、引き続き「虐待防止改善計画(改訂版-修正)」に基づき、外部有識者の指導を取り入れるなどして取り組みを継続し、利用者の人権を尊重したサービスを継続して提供されたい。

また、次期中期経営計画については、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復していない施設利用率、虐待防止に向けた取組、人材確保などの課題を踏まえ、策定されたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	42.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 助成事業	7,873	10,381	9,044	
全事業合計に占める割合	66.0%	75.0%	71.4%	
(2) 普及啓発事業	647	82	1,214	
全事業合計に占める割合	5.4%	0.6%	9.6%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.7%	0.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,315	3,283	2,306	
全事業合計に占める割合	27.8%	23.7%	18.2%	
全事業合計	11,934	13,846	12,664	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	9,122	8,366	8,963
	経常費用 (b)	12,926	15,050	13,912
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,804	△ 6,684	△ 4,949
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 3,804	△ 6,684	△ 4,949
	当期指定正味財産増減額 (f)	5	3	3
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 3,799	△ 6,681	△ 4,946
貸借対照表	資産	791,576	784,216	779,193
	負債 (h)	768	88	10
	指定正味財産 (i)	768,537	768,541	768,544
	一般正味財産 (j)	22,271	15,588	10,639
	正味財産 (k) = (i) + (j)	790,808	784,128	779,183
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	791,576	784,216	779,193

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.9%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	70.6%	55.6%	64.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	44.7%	44.5%	46.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 41.7%	△ 79.9%	△ 55.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.5%	△ 0.9%	△ 0.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	0.1%	0.1%	0.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.6%	8.0%	9.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	3人	3人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	1人	R6平均年齢※: 39.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 無報酬
その他職員	1人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄附金収入 5,653,000円
実績	実績 4,071,597円

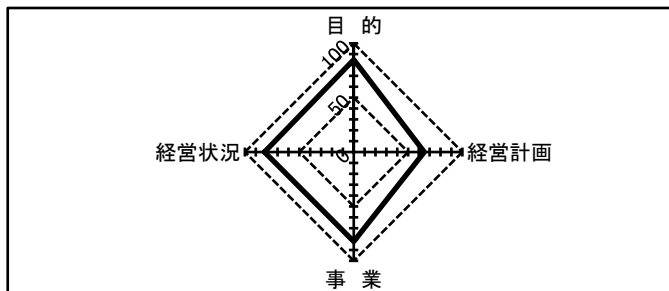
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 5,653千円)
	令和6年度実績	チャリティーイベントの実施など寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は4,071,597円となり、目標額に到達しなかった。
	令和7年度目標	広く寄付金の募集に努める他、新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,739千円)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	寄付金収入	5,739	千円	目標	5,668	5,653	5,739
				実績	3,723	4,072	
	助成事業費	11,850	千円	目標	15,350	12,265	11,850
				実績	10,431	9,094	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	85	B
経営計画	60	B	60	B	65	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	80	B	78	B	82	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。様々なボランティア団体の活動がより発展できるように、効果的な支援となるよう助成事業を実施する。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めていく。引き続き、使途の可視化及びチャリティーイベント等を活用した、PRと寄付協力による基金造成にも努めていく。また、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする中期経営計画に基づき事業を実施していく。
事 業	事業計画に定める全体の助成目標額の達成には至らなかったが、子どもの居場所(子ども食堂等)や不登校支援等の生きづらさを抱える方の居場所づくり活動に対する助成は、当初の予算を上回るほどの多くの申請があり、ニーズに応じた事業実施となったと考える。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、利息収入について金利が低く増収が見込めず、寄付金収入については令和6年度も変わらず目標未達の状況が続いている。今後の助成事業の充実のためにも寄付金収入を増やす必要がある。
総括コメント	助成事業については、目標額には達していなかったことから、令和6年度に市町ボランティアセンターを対象としてボランティア団体のニーズを把握するための調査を実施した。この調査結果やこれまでの助成実績を踏まえて、令和7年度に向けて助成項目等の見直しを行った。 また、基金の造成について、新たにチャリティーイベントを実施し、新規開拓に向けた取組を始めた結果、寄付金収入は令和5年度を上回った。しかし、目標額の達成には至っていないため、引き続き啓発活動に注力し、基金造成に努めていきたい。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	少子高齢化や情報化社会の進展、地域コミュニティの希薄化や貧困の拡大などにより、地域の支援ニーズは複雑化・多様化している。また、近年、地震・風水害などの大規模災害が頻発する中、行政だけではすべての福祉ニーズに対応できない。そうした状況において、当団体は、つながりや支えあい等による福祉社会の実現に向けて、地域の担い手となるボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	企業や団体等も対象とした寄付者の裾野拡大のための、戦略的なPR活動や、令和6年度に実施したニーズ調査等により見直しを行った助成事業について、より効果的な取組となるよう検証を行い、次期中長期経営計画に反映されたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は74.1%となり、令和5年度から6.1ポイント上昇した。引き続き助成項目や助成方法について、ボランティアニーズに合致した効果的な展開に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保するため、経費を増加させない形で新たな寄付募集の方法を工夫されたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。被災地へのボランティア派遣に対する助成は20年以上長期に渡って行っており、今後も引き続き災害時支援の充実に期待したい。

また、令和6年度に新たに開催したチャリティーイベントなど効果的な寄付募集の取組を継続するとともに、引き続きボランティアニーズの把握に努め、助成対象団体と地域のニーズが合致した助成を行うことで経営の適正化を図られたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	https://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 中山 恵里子	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 児童健全育成事業	126,127	130,263	139,088	
全事業合計に占める割合	81.2%	81.9%	83.0%	
(2) 児童健全育成拠点事業	12,153	12,452	12,832	
全事業合計に占める割合	7.8%	7.8%	7.7%	
(3) 青少年育成事業	12,736	12,523	11,999	
全事業合計に占める割合	8.2%	7.9%	7.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,230	3,898	3,607	
全事業合計に占める割合	2.7%	2.4%	2.2%	
全事業合計	155,246	159,136	167,526	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	181,107	177,420	180,428
	経常費用 (b)	168,119	172,790	179,590
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	12,988	4,630	838
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	12,988	4,630	838
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 9,304	△ 9,257	△ 8,840
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	3,684	△ 4,627	△ 8,002
貸借対照表	資産	429,218	429,521	419,714
	負債 (h)	30,410	35,339	33,535
	指定正味財産 (i)	349,675	340,418	331,577
	一般正味財産 (j)	49,133	53,763	54,601
	正味財産 (k) = (i) + (j)	398,808	394,181	386,179
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	429,218	429,521	419,714

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.9%	91.8%	92.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	107.7%	102.7%	100.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	18.2%	18.1%	16.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	7.2%	2.6%	0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.0%	1.1%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	53.9%	50.4%	49.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.7%	7.9%	6.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2人	1人	1人	
うち、県退職者	2人	1人	1人	R6平均年齢※：— 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の役員報酬規程により支給
常勤正規職員	12人	12人	13人	
うち、県退職者	1人	1人	0人	R6平均年齢※：41.2 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：3,563 千円
その他職員	6人	6人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託員4人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		146,095	143,172	147,665
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		146,095	143,172	147,665
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

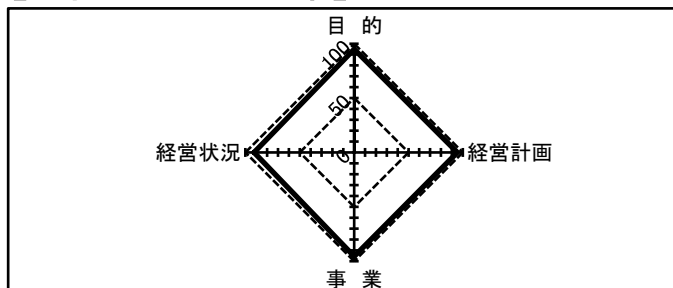
目標	総利用者数220,000人、移動児童館実施件数90回以上、利用者満足度80%、中学生のメッセージ応募者数10,000人
実績	総利用者数209,568人、移動児童館実施件数103回、利用者満足度99%、中学生のメッセージ応募者数9,215人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりをより一層推進する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。
	令和6年度実績	地域の様々な主体と協働し、多様な事業展開を図るとともに、若者の社会参画を応援する企画の展開を図り、成果を得た。また、安心・安全に配慮した効率的かつ効果的な事業展開により、利用者の満足度においても高い評価を得ることができた。
	令和7年度目標	引き続き地域社会との連携と協働を推進し、子どもの育ちや若者の活躍のための機会提供を積極的に進める。また、県の子ども計画「ありのままみえっこプラン」の趣旨を踏まえた取組を展開し、「こどもまんなか社会」の実現に資する。さらに財団の強みを生かした魅力的なイベントなどの実施により、利用者満足度の維持・向上を図る。これらの取組や的確な情報発信により、新規顧客、リピーター双方への効果的な訴求、団体利用の促進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	みえこどもの城総利用者数	220,000	人	目標	220,000	220,000	220,000
				実績	207,168	209,568	
	移動児童館実施件数	90	回	目標	90	90	90
				実績	100	103	
	中学生のメッセージ応募者数	10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	8,191	9,215	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和6年度コメント	
目 的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を図った。
経営計画	地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業の展開を図り、利用者の満足度においても高い評価を得ることができた。 総利用者数が目標を下回ったことについては、年少人口の減少も大きな要因であると考えられるが、特に、コロナ禍以降の社会活動等の変化や、夏季の熱中症警戒など近年の気象環境の変化による影響が大きいものと推測している。
事 業	みえこどもの城事業の総利用者数は、209,568人（目標220,000人）と目標を達成できなかったものの、事業やサービスの見直し、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働による取組などに引き続き注力し、利用者満足度は99%（目標80%）を達成した。 また、移動児童館は103回（目標90回以上）実施、県内のあらゆる地域に出向き子どもたちに遊びを提供することで成長を促すとともに、地域の子育て環境づくりを支援した。 一方、青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議とともに周知に努め、参加者数は9,215人と、令和5年度から1,000人以上の増加が得られたが、目標とした10,000人は達成できなかった。
経営状況	物価・光熱水費等高騰の影響を受け、非常に厳しい経営状況であるものの、経費節減・効率的執行により、経常増減額はプラスを維持した。 職員の給与改定、依然として続く物価高騰による支出増加が引き続き課題となる。 また、完成から36年が経過する施設の経年劣化による修繕料の増加の影響が大きいことから、定期的な改修、予防保全の実施を県に働きかける。
総括コメント	みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業の実施について、限られた経営資源を効果的・効率的に展開するとともに、子どもや若者を応援する地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を進めるなど、公益目的に沿った成果をあげ、利用者の満足度においても高い評価を得ている。 なお、物価の高騰等に伴う支出の増加への対応も経営課題となっている。また、施設、設備の経年劣化に伴う故障等が大きく運営に影響することから、県に対して、引き続き、改修、機器更新及び予防保全の必要性について理解が得られるよう働きかける。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組んでいる。子育て家庭や青少年を取り巻く環境の変化、課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実施し、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与しており、評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度からの第4期指定管理者事業について、計画どおり着実に実施していることを評価する。一方で、コロナ禍以降の社会活動や近年の猛暑等の気象環境の変化等に対応した総利用者数の増加の取組について、引き続き工夫されたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の総利用者数は目標220,000人に対し、209,568人と未達成であったが、移動児童館実施件数は目標90回以上に対し103回、利用者満足度は目標80%に対し99%と目標を達成している。県内のあらゆる地域に出向き、みえこどもの城のイベントが体験できる機会を提供するなど、今後の利用者増加に向けた取組を実施していることを評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	限られた経営資源を効果的・効率的に展開し、安定した経営を行っていることを評価する。 なお、施設の経年劣化に伴う定期的な改修や予防保全については、財団と連携して適切な維持管理に取り組んでいきたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

みえこどもの城の事業の総利用者数及び中学生のメッセージ応募者数の目標は未達成であったが、移動児童館実施件数及び利用者満足度は目標を達成しており評価できる。引き続き、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働により、子どもたちの様々な体験機会の提供、地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業に取り組まれたい。

なお、指定管理者制度を導入しているみえこどもの城の施設、設備の経年劣化については、運営に影響がないよう引き続き財団と連携して適切な維持管理に取り組んでいきたい。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岩間 弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 助成金	11,341	8,644	10,801	支払助成金
全事業合計に占める割合	34.6%	41.8%	63.3%	
(2) ミュージアムショップ	18,530	9,777	4,240	グッズ購入、物品購入、前売り
全事業合計に占める割合	56.6%	47.3%	24.9%	
(3) 図録刊行	2,894	2,252	2,019	図録等頒布支出
全事業合計に占める割合	8.8%	10.9%	11.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	32,765	20,673	17,060	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	44,022	26,878	22,842
	経常費用 (b)	44,247	28,514	22,881
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 225	△ 1,636	△ 39
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 297	△ 1,708	△ 111
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	26,948	△ 7,003
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 297	25,240	△ 7,114
貸借対照表	資産	55,841	80,469	72,353
	負債 (h)	2,536	1,924	921
	指定正味財産 (i)	41,500	68,448	61,445
	一般正味財産 (j)	11,805	10,097	9,986
	正味財産 (k) = (i) + (j)	53,305	78,546	71,432
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	55,841	80,469	72,353

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.5%	97.6%	98.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.5%	94.3%	99.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	90.8%	88.6%	86.6%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.5%	△ 6.1%	△ 0.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 2.0%	△ 0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	13.5%	21.0%	20.6%
管理費比率	管理費／経常費用	25.9%	27.5%	25.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: — 千円
その他職員	6 人	6 人	6 人	嘱託職員 1 人
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	非常勤職員 5 人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	賛助会員は個人会員は1人減、法人会員は1社減であった。「ミュージアムショップの収入」は令和5年度と比較して7,029千円の減であった。企画展覧会観覧者数は目標より15,376人少なく、31,089人であった。年度別総入館者数は、令和5年度と比較して2,397人少なく、82,927人であった。

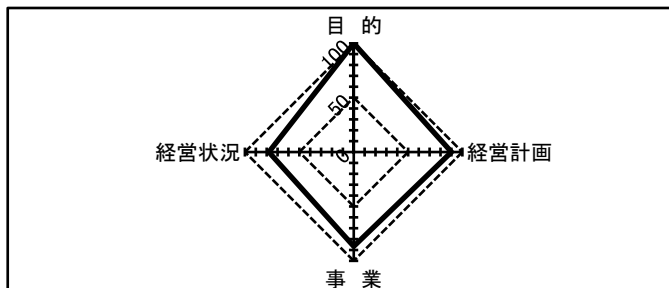
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。					
	令和6年度実績	美術館の設備改修工事のため、約4か月間休館していたが、この期間中は賛助会員の皆様に対して会員期間の延長や令和7年度企画展の案内等を行い、引き続き賛助会員の継続加入に努めた。					
	令和7年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	企画展覧会観覧者数	45,750	人	目標	43,345	46,465	45,750
				実績	31,624	31,089	
	美術セミナー等参加者数	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
実績				2,964	2,920		

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。
経営計画	美術館の設備改修工事のため、ミュージアムショップも休業となり、約4か月間売上収入がない状況が続いたが、資金繰りやショップ販売員の確保など業務に支障をきたすことはなく、適切に運営できたと考えている。今後は会員増強に尽力するとともに、美術館関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、観覧者数の増加と収益の確保にも努めていく。
事 業	令和6年度は、美術館の設備改修工事のため、約4か月間収益がなかったが、職員の出勤日を調整したり、消耗品費等の事務費を一層節減するなど、効率的な事業の実施に努めた。美術館の改装や修繕工事の後、当面、機器類の運用面をチェックする必要があることから、集客力の高い展覧会は行わないため、勤務時間の調整や事務用品等の節減などを継続していく必要がある。
経営状況	令和6年度の公益目的事業会計の経常収益は18,637千円、経常費用は18,657千円で、収支は20千円のマイナスとなった。また、全体を見ると経常収益の計は、22,842千円、経常費用の計は22,881千円で、39千円の赤字となっている。
総括コメント	美術館は、設備改修工事のため、令和6年12月2日から、令和7年3月31日まで休館しており、ミュージアムショップも休業していた。このため、約4か月間の売上収入がない状況が続いたが、資金繰りやショップ販売員の確保など業務に支障をきたすことはなく、適切に運営できた。今後も引き続き、美術館関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、観覧者数の増加と収益の確保にも努めていく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。県立美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和4年度から減少した賛助会員については、引き続き、会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定化を図られたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	令和6年度は美術館の改修工事に伴い約4か月間の休館があり、令和5年度と比較すると、公益目的事業及び収益事業ともに実績が下回ったことはやむを得ないものである。令和7年度は例年どおり開催される企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの適切な運営に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額はマイナスとなったが、広報活動への支援、美術館関係団体への支援等を積極的に実施している。引き続き、積極的に事業を展開するなど経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。令和6年度は美術館の改修工事に伴い約4か月間の休館があり、令和5年度と比較すると、公益目的事業及び収益事業ともに実績が下回ったが、企画展覧会の開催が例年より1回減ったことを踏まえるとやむを得ないものと思われる。令和7年度は、例年どおり4回開催する企画展覧会の広報活動や美術関係者への支援に取り組むとともに、45周年及び50周年に向けて賛助会員の確保に努めるなど、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町斎宮2604番地49		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-67-5118	FAX番号	0596-67-6433
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡斎宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(2)	36,785	42,321	40,391	
全事業合計に占める割合	31.7%	35.0%	31.2%	
(2) 史跡文化普及事業(1)	38,928	36,572	39,767	
全事業合計に占める割合	33.6%	30.2%	30.7%	
(3) 普及啓発事業	12,041	11,119	16,604	
全事業合計に占める割合	10.4%	9.2%	12.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	28,111	30,981	32,700	
全事業合計に占める割合	24.3%	25.6%	25.3%	
全事業合計	115,865	120,993	129,462	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) いつきのみや歴史体験館及び1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- (2) 国史跡斎宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理、発掘調査労務管理
- (3) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版、平安装束体験業務
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業の収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	117,910	123,132	133,805
	経常費用 (b)	115,865	120,993	129,462
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	2,045	2,139	4,343
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 373	△ 540	△ 989
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	1,672	1,600	3,354
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	1,672	1,600	3,354
貸借対照表	資産	135,828	137,326	143,535
	負債 (h)	15,918	15,816	18,671
	指定正味財産 (i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産 (j)	11,112	12,712	16,066
	正味財産 (k) = (i) + (j)	119,910	121,510	124,864
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	135,828	137,326	143,535

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.3%	88.5%	87.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	101.8%	101.8%	103.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	8.7%	9.5%	12.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.7%	1.7%	3.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.5%	1.6%	3.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	59.9%	60.1%	55.3%
管理費比率	管理費／経常費用	18.7%	20.3%	18.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：— 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：— 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：— 千円
その他職員	33人	33人	30人	嘱託職員13人 臨時職員17人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		20,176	24,116	26,931
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,176	24,116	26,931
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	小中学校体験学習支援事業受入校数32校、歴史体験事業入場者数2,500人、観月会・追雛のまつり等参加者数3,600人、年間体験館等入場者数54,000人、いつき茶屋・さいくう市売上340万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数25校、歴史体験事業入場者数1,032人、観月会・追雛のまつり等参加者数8,100人、年間体験館等入場者数56,320人、いつき茶屋・さいくう市売上434万円

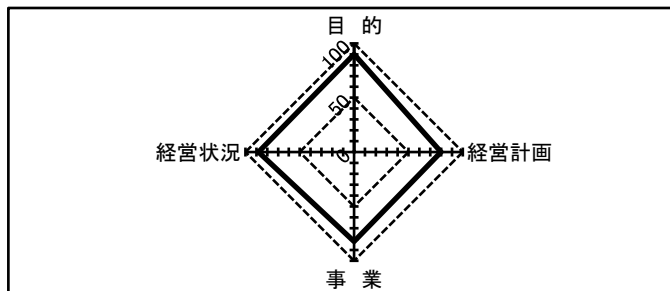
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	各施設来訪者数が少しずつコロナ禍前の水準に回復するよう、関係団体と連携しながら各施設の利用を促進し、集客の増加につなげる。
	令和6年度実績	体験館等3施設のうち2施設で年間入場者数がコロナ禍前を上回り、結果3施設で2,320人目標を上回った。その他の4つの目標項目では2つの項目で目標を上回った。
	令和7年度目標	令和6年度、各施設の入場者数がコロナ禍前に回復したが、令和7年度は各施設の管理団体ではなくなるため中長期経営計画の指標を見直し、その計画に沿った目標を目指す。

指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標			目標	52,000	54,000	56,000
	年間体験館等入場者数	56,000	人	実績	51,456	56,320
	講座受講者の満足度(アンケート)	92	%	目標	90	92
			実績	84	95	
	観月会・追雛のまつり参加者数	3,700	人	目標	3,500	3,700
			実績	7,000	8,100	

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	75	B	80	B	80	B
事業	73	B	73	B	82	B
経営状況	84	B	88	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	国史跡齋宮跡の普及啓発事業を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	令和6年度は、中長期経営計画における目標について、5項目のうち3項目が目標を達成した。未達成項目の小中学校体験学習支援事業受入校数及び歴史体験事業入場者数については、春や秋の遠足シーズンの利用がコロナ禍以前の状態に戻っておらず減少している。
事 業	年間体験館等入場者数は、3施設のうち2施設でコロナ禍以前の状態に回復した結果、目標である54,000人を2,320人上回った。また、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標の340万円を上回る434万円となり、イベントの観月会・追儼のまつり参加者数も目標の3,600人のところ8,100人と目標を上回った。一方、小中学校体験学習支援事業受入校数及び歴史体験事業入場者数については、コロナ禍以前の状態に戻ってならず目標を達成することができなかった。
経営状況	当法人の財政状況は、管理施設の入場者数が目標を上回ったことが主たる要因となり、特に販売等の収益が伸び、令和5年度に引き続き令和6年度も3,354千円の黒字となった。
総括コメント	中長期経営計画における目標について5項目のうち3項目が達成された。令和6年度は3施設のうち2施設の入場者数がコロナ禍以前の状態に戻ってきており、各事業も予定どおり実施されたことなどが主たる要因となり収益が伸びた一方、経常外支出が発生したが黒字決算となった。しかし、令和7年度以降、施設管理業務(指定管理)が削減されることから中長期経営計画での目標指標の見直しが必要となっている。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気を訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	3施設のうち2施設で入場者数がコロナ禍以前の状態にまで回復したことで、重点目標項目である年間体験館等入場者数は目標を上回った。今後もさらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	小中学校体験学習支援事業受入校数及び歴史体験事業入場者数は目標値を下回ったが、観月会・追儼のまつり等参加者数やいつき茶屋・さいくう市売上が目標を大きく上回ったことは評価できる。事業内容の変更に伴い、新たな指標を設定し、効果的な事業に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和6年度は3施設のうち2施設で入場者数がコロナ禍以前の状態にまで回復しており、各事業も予定どおり実施されたことなどが主たる要因となり、令和5年度に引き続き黒字決算となった。今後も、効果的・効率的な法人経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気を訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。中長期経営計画について、5項目のうち3項目で目標を大きく上回ったことは評価できる。公益財団法人として、公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に一層寄与することを期待する。

一方、令和7年度は事業内容を変更しているため、中長期経営計画の指標の見直しを進め、収支のバランスを意識した運営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 伊藤 歳恭	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 管理運営事業	1,067,335	1,042,552	1,092,922	
全事業合計に占める割合	69.3%	69.4%	69.0%	
(2) 博物館美術館 施設管理事業	261,873	278,640	269,690	
全事業合計に占める割合	17.0%	18.6%	17.0%	
(3) 文化会館事業	157,178	137,589	124,615	
全事業合計に占める割合	10.2%	9.2%	7.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	54,443	42,939	97,078	
全事業合計に占める割合	3.5%	2.9%	6.1%	
全事業合計	1,540,830	1,501,720	1,584,305	経常費用(事業費+管理費)+ 経常外費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 総合博物館及び県立美術館施設管理事業
- (3) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (4) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,515,758	1,540,147	1,572,920
	経常費用 (b)	1,540,758	1,501,648	1,584,233
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 24,999	38,499	△ 11,313
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 25,071	38,428	△ 11,386
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 25,071	38,428	△ 11,386
貸借対照表	資産	2,949,819	2,984,745	2,978,627
	負債 (h)	300,949	297,448	302,716
	指定正味財産 (i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)	648,869	687,297	675,911
	正味財産 (k) = (i) + (j)	2,648,869	2,687,297	2,675,911
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	2,949,819	2,984,745	2,978,627

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.8%	90.0%	89.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	98.4%	102.6%	99.3%
自己収益比率	自己収益／経常収益	17.0%	15.9%	15.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.6%	2.5%	△ 0.7%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.8%	1.3%	△ 0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	24.4%	25.6%	26.4%
管理費比率	管理費／経常費用	17.4%	18.7%	19.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※： 法人の支給規程により支給
常勤正規職員	19人	19人	20人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※： 47.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※： 5,667 千円
その他職員	52人	53人	50人	年俸制管理職5人、年俸制専門員30人、専門員11人、嘱託員4人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		1,219,119	1,247,067	1,282,702
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,219,119	1,247,067	1,282,702
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和6年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

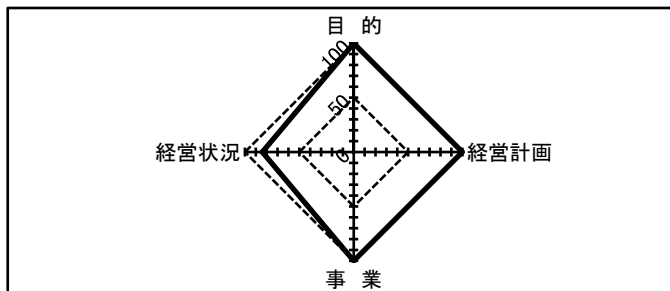
目標	県立図書館を除く来館者数745,000人、来館者アンケート満足度90%、貸出施設利用率80%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率80%、生涯学習主催事業参加者数18,500人、生涯学習事業受講者満足度77%、男女共同参画センター主催事業参加者数13,000人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、美術館貸施設利用率70%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回 (令和6年度)
実績	県立図書館を除く来館者数728,311人、来館者アンケート満足度89.6%、貸出施設利用率74.9%、貸出施設利用者満足度93.7%、文化会館事業参加者満足度96.8%、文化会館公演事業入場率83.0%、生涯学習主催事業参加者数17,739人、生涯学習事業受講者満足度82.5%、男女共同参画センター主催事業参加者数15,987人、男女共同参画センター事業参加者満足度84.8%、美術館貸施設利用率41.0%、博物館・美術館・図書館との事業連携数9回と12目標のうち7項目の達成となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	令和6年度は開館30周年を迎えること、また第5期指定管理期間の最終年の節目にあたり、事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、新たに制定された三重県文化振興条例及び三重県文化振興計画の趣旨をふまえて、事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。					
	令和6年度実績	開館30周年記念事業が盛況で、来館者数はコロナ禍前の平成30年度以来となる70万人を超えとなった。また、貸出施設利用者満足度及び文化会館等の各事業参加者満足度はいずれも目標を達成し、利用者からの好評を得ることができた。社会情勢等による燃料費高止まりや物価高騰の影響を受けて負担増はあったものの、周年事業積立金の充当により、収支に問題はない。					
	令和7年度目標	令和7年度は第6期指定管理期間の初年度にあたり、これまで以上に三重県の文化活動の拠点としての効用を発揮しながら、三重県文化振興条例及び三重県文化振興計画の趣旨をふまえて事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。					
定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総合文化センター来館者数 (県立図書館除く)	—	人	目標	743,000	745,000	—
				実績	535,618	728,311	—
	総合文化センター利用者数 (県立図書館除く)	563,500	人	目標	—	—	563,500
				実績	—	—	—
	公演事業入場率	80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	61.0	83.0	—
	貸出施設利用率	75.0	%	目標	80.0	80.0	75.0
				実績	74.0	74.9	—

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	100	A
経営状況	88	B	88	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
《団体自己評価コメント》	
	令和6年度コメント
目 的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が求められていること、また、三重県においては令和5年9月に「三重県文化振興条例」が制定され、令和6年3月に「三重県文化振興計画」が策定されたことを受け、社会的要請が高まっている状況にある。
経営計画	質的目標数値である満足度は概ね目標を達成しており、中長期経営計画による12項目の目標のうち7項目について目標を達成している。未達項目についても、開館30周年記念事業の積極的な取組等による文化会館公演事業入場率の達成などの好結果につながったほか、他の項目も近年コロナ禍で落ち込んでいた実績値が目標値にあとわずかという状況まで回復することができた。
事 業	開館30周年記念事業が年間を通じて盛況で、来館者数は目標値にわずかに届かなかったもののコロナ禍前の平成30年度以来となる70万人を超えた。また、貸出施設利用者満足度及び文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度はいずれも目標を達成し、利用者からの好評を得ることができた。
経営状況	社会情勢等による燃料費高止まりや物価高騰の影響を受けて、光熱費、委託費、人件費等の負担増が顕著で経営を圧迫している。さらに開館30周年記念事業の実施による事業費の増により例年以上に支出が増加したが、当初より予定していた周年事業積立金の充当を行ったことにより、収支に問題はない。
総括コメント	開館30周年の節目の年にあたり、周年記念事業の実施など積極的な事業展開を図った。経営効率の向上、県立文化施設との連携を意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和6年度に掲げた12項目の目標のうち7項目について目標を達成している。特に、文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度は、高い数値を維持している。三重県文化振興条例及び三重県文化振興計画の趣旨をふまえて、今後は公益性と収益性を両立した継続的・安定的な運営を志向し、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、施設利用率などの項目で目標値を下回っていることから、より効果的な運営に努められたい。一方で、目標値にわずかに届かなかったものの来館者数が平成30年度以来となる70万人を超えたことや利用者満足度が目標値を上回ったことは評価できる。引き続き、社会情勢の変化を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	量的目標数値の一部は目標に届いていないが、そのような中でも利用者満足度は高水準を維持していることは評価できる。今後も安全・安心な事業と質の高い公演に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	物価高騰の影響を受けて、委託費や人件費等の負担増が続き、さらに開館30周年記念事業の実施による事業費の増により例年以上に支出が増加したが、周年事業積立金の充当を行ったことにより、収支に問題はない。今後はさらにコスト削減を図るとともに、公演事業入場率、施設利用率などを向上させるため、効率的かつ効果的な経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

物価高騰による委託費や人件費の負担増に加えて、開館30周年記念事業の実施による事業費の増により例年以上に支出が増加したが、当初より予定していた周年事業積立金の充当を行ったことにより、収支に問題はない。また、質の高い事業を行うことで、平成30年度以来となる70万人を超える来館者があり、利用者の満足度も高かったことは評価できる。

令和7年度は、第6期指定管理の初年度であり、三重の文化を担う次世代の育成など、業務仕様に沿った事業を実施し、周年事業の成果を一過性のものとせず、気づきを生かし、県の文化芸術及び生涯学習の振興並びに男女共同参画社会づくりに寄与する展開を期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	https://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 福録 恵子	県所管部等	環境生活部
県出資額	337,949,118 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	91,895	76,121	79,426	
全事業合計に占める割合	97.0%	87.7%	89.7%	
(2) 国際交流促進事業	408	5,184	1,781	
全事業合計に占める割合	0.4%	6.0%	2.0%	
(3) 国際協力拡充事業	370	511	1,459	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.6%	1.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	2,087	4,997	5,911	
全事業合計に占める割合	2.2%	5.8%	6.7%	
全事業合計	94,761	86,814	88,578	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 多文化共生社会の推進: 外国人住民を対象とした日本語教育の総合的な体制づくり、外国につながる子どもたちの支援、多言語相談、医療通訳普及促進、災害時支援、就労支援、多文化共生啓発等
- (2) 国際交流の促進: 日本・韓国の高校間交流の支援、県内国際交流団体等の調査
- (3) 国際協力の拡充: パラオ青少年育成支援、在外県人会連絡活動支援
- (4) 管理業務等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	108,747	90,810	79,211
	経常費用 (b)	94,761	86,814	88,578
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	13,987	3,997	△ 9,367
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	13,987	3,997	△ 9,367
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 30,955	△ 8,686	△ 36,918
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 16,968	△ 4,689	△ 46,285
貸借対照表	資産	701,819	697,045	649,769
	負債 (h)	16,078	15,993	15,003
	指定正味財産 (i)	610,255	601,569	564,650
	一般正味財産 (j)	75,487	79,483	70,116
	正味財産 (k) = (i) + (j)	685,741	681,052	634,767
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		701,819	697,045	649,769

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.7%	97.7%	97.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	114.8%	104.6%	89.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	8.4%	10.2%	11.8%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	12.9%	4.4%	△ 11.8%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.0%	0.6%	△ 1.4%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	67.7%	71.3%	65.4%
管理費比率	管理費／経常費用	2.2%	5.8%	6.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	0 人	1 人	R6平均年齢※: — 歳 R6平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1 人	0 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	6 人	6 人	6 人	R6平均年齢※: 46.7 歳 R6平均年収※: 4,898 千円
うち、県退職者	0 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	8 人	7 人	5 人	業務支援員2人、相談員3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		68,624	54,636	42,983
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		68,624	54,636	42,983
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合:目標37.3%(一)、(2)多文化共生社会づくり事業で連携する団体・企業等の数:225団体(215団体)、(3)受託事業新規件数(累計):5件(3件)※令和8年度目標、但し()内は令和6年度目標
実績	(1)26.9%、(2)249団体、(3)9件

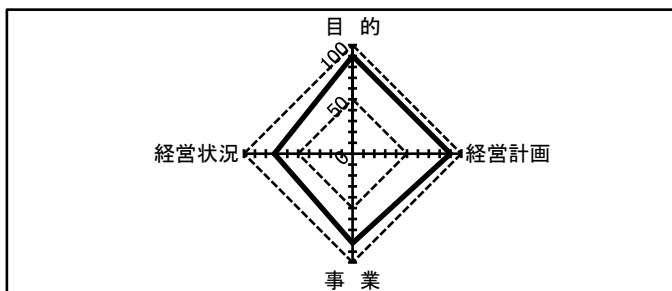
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。					
	令和6年度実績	オンライン日本語教室の開催や市町の日本語教室運営支援など、日本語教育体制整備を進めたほか、外国人住民への生活相談対応、医療通訳育成・医療機関への通訳試行配置支援、災害時支援事業、外国人の就業体験・企業見学会等就労支援等に取り組み、多文化共生環境の整備を進めた。					
	令和7年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	日本語学習支援事業受託数	4	件	目標	3	3	4
				実績	3	4	
	相談等連携機関数	43	機関	目標	39	41	43
				実績	48	50	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	100	A	95	A	90	A
事業	100	A	91	A	82	B
経営状況	92	A	92	A	72	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	72	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	当財団は、地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。新型コロナウイルス感染症の収束、外国人材の積極受入や在留要件の緩和等の社会情勢の変化に伴い、地域における外国人住民の人数は大幅に増加しており、今後、教育、福祉、医療、就労、災害等、様々な分野における多文化共生への環境整備と支援について、当財団に期待される役割は更に増大するものと考えられる。
経営計画	中期計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、「多文化共生社会の推進」に重点を置きつつ、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」を事業の柱として事業を展開した。基本目標等指標の年次目標値は概ね達成し、引き続き経営基盤の強化、効果的・効率的な事業執行に努める。
事 業	「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」の3つの柱に沿って事業を展開し、概ね目標を達成した。 主な事業として、地域日本語教育コーディネーターや情報プラットフォーム、オンライン日本語教室を活用した日本語教育体制整備事業、外国人住民への生活全般にわたるMieCo相談事業、医療通訳育成等の医療環境整備事業、外国人防災リーダー育成等災害対策事業、外国人材確保と就労定着促進に向けた外国人就職支援事業などに注力した。 一方、新型コロナウイルス感染症関連、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における国際理解・交流等の受託事業の終了により収入が減少しており、引き続き、県の施策等との整合を図りながら事業効果を検証し、受託事業の確保、効率性・収益性の向上を図り、社会的ニーズに対応するとともに、財政基盤の強化に努める必要がある。
経営状況	県や他団体からの受託事業が大きく減少し、事業費用が事業収益を上回り、経常収支額が9,367千円の赤字となった。これまでに積み立てた特定費用準備資金から2,000千円を充てるとともに、令和5年度までに内部留保してきた黒字(剰余金)の一部(7,337千円)を充て赤字を埋めあわせた。さらに、残りの剰余金11,000千円を特定費用準備資金として積み立て、今後の事業資金としていくこととした。
総括コメント	外国人住民を受け入れる環境整備に係る課題は、より多様化・複雑化・多年齢化しており、財団に期待されるところが大きくなっている。県や関係機関との連携協働を通じて、財務基盤を強化し、より効果的・効率的な取組を展開していく必要がある。目標値は概ねクリアしているが、今後さらにスピード感をもって取組の質の向上に努めたい。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	令和6年末の県内外国人住民数が過去最多を更新する中、外国人住民が安全に安心して生活できる環境づくりを一層進める必要があり、県内の多文化共生の推進の中核的組織として、法人の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画に基づき事業運営を行った結果、基本目標等指標は概ね達成できているが、中期計画が達成できるよう、中長期的な収支計画等に基づき、経営基盤の強化に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	B	外国人住民からの一元的窓口であるMieCoを運営し、多様化・複雑化する相談に的確に対応しているほか、新たにオンライン日本語教室を実施するなど、積極的な新規事業展開を図っており評価できる。今後も十分な管理体制の下、効果的・効果的な事業運営に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	市町等からの受託事業の新規開拓などに取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症関連の受託事業が皆減し、経常収支は赤字となった。今後、引き続き、効果的な事業運営や経費削減を図るとともに、自主財源の確保など経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県内の外国人住民数が過去最多を更新する中、外国人相談窓口の運営、日本語教育体制整備事業をはじめ県内の多文化共生推進の中核的組織として、県の施策との整合を図りながら、様々な事業を展開している。令和6年度評価結果をふまえ、引き続き、十分な管理体制の下、法人の専門性、ノウハウ及びネットワークを生かした事業展開を効果的、効果的に実施するとともに、中長期的な収支計画等に基づき、経営基盤の強化に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	https://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森 靖洋	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,710,161	1,722,482	1,519,751	
全事業合計に占める割合	69.4%	67.3%	60.0%	
(2) 科学分析事業	553,871	617,293	741,465	
全事業合計に占める割合	22.5%	24.1%	29.3%	
(3) 環境コンサルティング事業	185,112	204,407	250,240	
全事業合計に占める割合	7.5%	8.0%	9.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業	14,715	15,831	20,135	
全事業合計に占める割合	0.6%	0.6%	0.8%	
全事業合計	2,463,858	2,560,011	2,531,591	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の最終処分
- (2) 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- (3) 環境アセスメント、環境調査、環境コンサルティング、環境保全研修、食品安全マネジメントシステム監査
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	2,463,858	2,560,011	2,531,591
	売上原価 (b)	1,819,686	2,052,857	2,069,558
	販売費・一般管理費 (c)	217,965	231,761	255,601
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	426,207	275,392	206,433
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	429,847	270,377	193,270
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	215,157	281,073	198,328
貸借対照表	資産	9,784,489	11,945,380	14,801,748
	負債 (e)	4,085,030	5,964,848	8,622,887
	資本金(基本金) (f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	4,799,459	5,080,533	5,278,861
	純資産 (h) = (f) + (g)	5,699,459	5,980,533	6,178,861
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	9,784,489	11,945,380	14,801,748

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	58.2%	50.1%	41.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	194.7%	123.7%	105.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	11.6%	23.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	17.3%	10.8%	8.2%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.4%	2.3%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	24.1%	25.0%	26.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	8.8%	9.1%	10.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員		4人	4人	4人	
	うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 63.0歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 10,367千円
常勤正規職員		56人	57人	58人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: 36.8歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 5,551千円
その他職員		47人	50人	58人	再雇用職員2人、嘱託職員30人、パートタイマー等26人
	うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		44,046	62,697	46,189
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		44,046	62,697	46,189
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

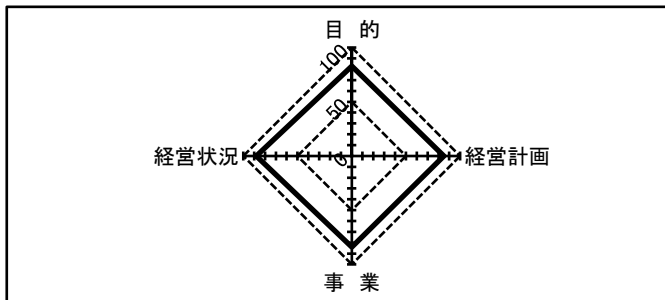
目標	①堅実な事業運営(長期借入金の計画的返済を含む) ②人材の確保と育成 ③働き方改革とコンプライアンス等への取組
実績	①科学分析事業及び環境コンサルティング事業の受注が好調に推移した一方、最終処分場事業の廃棄物受入量の減少により、売上高は中期経営計画の目標を若干下回ったものの、経常利益は目標を上回った。また、長期借入金は計画どおり返済した。 ②正規職員を2名採用するとともに、今後の採用につなげるため、会社説明会開催や大学訪問、インターンシップの受入を行った。また、職員の技術力向上のための資格取得支援制度や、社内外の研修会参加、人事評価制度による人材育成を行った。 ③電子化導入等による効率化、社会保険適用拡大に対応する雇用形態の多様化、コンプライアンス研修、業務監査を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②最終処分場事業の安定的な継続のため増設事業の令和6年度中の供用開始 ③銀行借入金の計画的返済
	令和6年度実績	①基幹事業である最終処分場事業においては、令和5年度と比較して減少したものの、利益を確保した。加えて、科学分析事業及び環境コンサルティング事業も含め、全ての収益事業において利益を確保できた。 ②最終処分場事業の増設工事について、無事完了し、計画どおり当該区域の供用を開始した。 ③計画どおり返済した。
	令和7年度目標	①各事業における利益確保 ②銀行借入金の計画的返済 ③人材の確保と育成

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当期利益	141,725	千円	目標	92,052	123,834	141,725
				実績	281,073	198,328	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる

C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	80	B	84	B	84	B
経営状況	96	A	88	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる

D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与している。
経営計画	中期経営計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、事業運営、人材育成等に取り組んだ。事業運営については、売上高がわずかに目標を下回ったものの、全ての収益事業で黒字を確保し、当期利益について中期計画目標を達成した。また、最終処分場の増設事業に係る借入金についても予定どおり返済を行った。人材確保・人材育成については、計画的に正規職員の採用を行うとともに、職員の技術の維持向上に向け、研修等を通じた人材育成に取り組んだ。
事 業	科学分析事業では、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高めるなど、業績好調を維持し、令和5年度と比べて、増収増益となった。 環境コンサルティング事業では、環境アセスメント業務等の受注の増加に加え、内製化の進展により、近年続いてきた経常損失から脱却し、経常利益を計上することになった。 最終処分場事業では、廃棄物受入量の制限等により、令和5年度より経常利益が減少したが、新小山最終処分場の増設事業について、大きな事故や遅延もなく無事完了し、計画どおり増設部分の供用を開始した。 社会貢献事業については、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動や脱炭素に向けた社会実装、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組んだ。
経営状況	事業団全体の業績のうち、売上高については、最終処分場事業で対令和5年度比減少となったものの、全ての収益事業で黒字を確保し、令和5年度と同程度となった。一方、売上原価は、最終処分場の増設等により増加した。その結果、当期利益は198百万円となり、対令和5年度比減少となったが、中期経営計画の目標は達成した。
総括コメント	基幹事業である最終処分場事業において、一時的な廃棄物受入量制限等により経常利益は減少したものの、全ての収益事業において黒字を確保したことは良好な点である。新小山最終処分場の増設が予定どおり完了したため、今後は計画に基づき、廃棄物の受入を行っていく。 また、今後は人件費や物価の上昇、社屋・設備の更新等に伴う減価償却費や修繕費の増加等が予想されるが、中期経営計画に基づき、より堅実な事業運営を実施していく。

【県の審査及び評価結果】

十：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 一：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、環境汚染の防止と生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全するため、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などの事業を通じてその役割を果たした。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新たな中期経営計画に基づき、事業運営を行った結果、当期利益は計画を上回る実績を達成した。引き続き、中期経営計画に基づき、堅実な事業運営を通じて安定した経営の実現につなげることを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	事業全体として、経常利益は黒字を確保している。科学分析事業は、増収増益を達成し、顧客満足度も向上している。環境コンサルティング事業は経常損失から脱却し、収益改善が見られた。今後も社会のニーズに即した幅広いコンサルティング事業に取り組み、安定的に経常利益を計上することを期待する。最終処分場事業は減益となったが、受入量の継続的な確保に努めることで安定経営の実現につなげていくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	計画的な事業の遂行により、当期利益は黒字を確保した。最終処分場の増設に伴い、自己資本比率、流動比率ともに低下したものの、経営状況は概ね安定している。借入金については、着実な返済を進め、安定した経営の維持に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通じて地域の環境保全に寄与している。令和6年3月に新たに策定した中期経営計画に基づき、経営の安定化に向けた取組を推進した結果、収益事業において経常利益の黒字が確保されている。今後も、安定した事業運営の継続と人材育成に注力し、環境保全に関わる多様なニーズに応える団体として、引き続きその役割を果たすことを期待する。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、財団法人三重県農林水産支援センターに改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 中野 敦子	県所管部等	農林水産部
県出資額	118,750,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 経営支援事業	377,592	359,766	462,086	
全事業合計に占める割合	21.0%	89.3%	92.6%	
(2) 担い手支援事業	1,413,432	31,555	24,823	
全事業合計に占める割合	78.4%	7.8%	5.0%	
(3) 需要創造事業	11,323	11,419	11,917	
全事業合計に占める割合	0.6%	2.8%	2.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,802,347	402,740	498,827	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,796,496	411,813	510,109
	経常費用 (b)	1,815,718	414,814	511,364
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 19,222	△ 3,001	△ 1,256
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 38	19	32
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 19,261	△ 2,982	△ 1,224
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 1,381,736	△ 18,538	△ 18,538
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 1,400,996	△ 21,520	△ 19,762
貸借対照表	資産	772,702	707,087	667,554
	負債 (h)	418,173	374,078	354,307
	指定正味財産 (i)	262,609	244,071	225,533
	一般正味財産 (j)	91,920	88,938	87,714
	正味財産 (k) = (i) + (j)	354,529	333,009	313,247
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	772,702	707,087	667,554

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	45.9%	47.1%	46.9%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	2.4%	1.1%	0.6%
経常比率	経常収益／経常費用	98.9%	99.3%	99.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	92.1%	66.0%	70.1%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.1%	△ 0.7%	△ 0.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.5%	△ 0.4%	△ 0.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	5.6%	28.1%	24.3%
管理費比率	管理費／経常費用	0.7%	2.9%	2.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	R6平均年齢※： — 歳 法人の役員の勤務及び給 R6平均年収※： 与等に関する規程による
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	
常勤正規職員	12 人	13 人	13 人	R6平均年齢※： 60.6 歳 R6平均年収※： 5,143 千円
うち、県退職者	4 人	3 人	5 人	
うち、県派遣	2 人	2 人	2 人	
その他職員	8 人	11 人	12 人	嘱託11人 人材派遣会社から派遣スタッフ1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	37,839	42,622	48,628
補助金・助成金	87,396	94,670	99,020
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	125,235	137,292	147,648
借入金残高(期末残高)	109	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	80,000	80,000	80,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	12,283	7,706	2,965

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	農業経営・就農支援センター機能や農林漁業後継者育成基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、円滑な業務運営に努め、経費削減等を進めたものの、当期経常増減額は1,256千円のマイナスとなった。

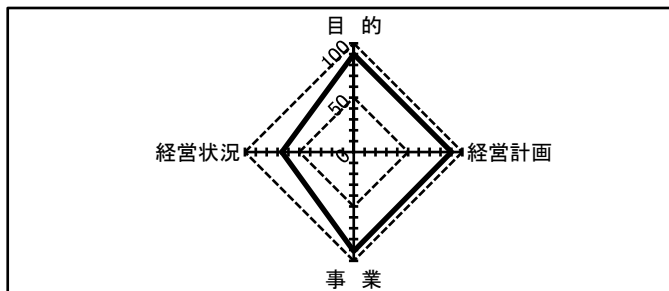
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和6年度実績	農林漁業への就業・就職サポート件数、経営意欲のある重点指導農業者の支援件数及び農地の担い手集積面積については、関係機関と連携しながら取り組んだものの、目標には達しなかった。当期経常増減額は、令和5年度より改善したもののマイナスとなった。
	令和7年度目標	引き続き、県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など、事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	150	人	目標	150	150
				実績	88	111
	農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)	120	人	目標	100	120
				実績	121	86
	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	1,700	ha	目標	700	1,700
				実績	890	1,022

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	64	B	62	B	66	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	66	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	安全・安心な食料の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の機会の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増すなか、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、第5期中期計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、経営改善等に取り組みながら、組織運営を行っている。
事 業	農林漁業への就業・就職をサポートした者の数は、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の74%となった。農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数は、県普及センター等と連携して取り組んだものの、目標の72%となった。農地中間管理事業による農地の担い手への集積面積は、関係機関と連携した事業推進を図り、法改正への対応等に取り組んだものの、目標の60%となった。
経営状況	県からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩による事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の削減を進めたものの、当期経常増減額は1,256千円のマイナスとなり、厳しい経営状況にあるため、引き続き経営改善に努める必要がある。

総括コメント	事業に係る数値目標は、いずれも達成することができなかったが、農地中間管理事業による農地集積面積は、令和5年度実績890haから1,022haと増加したほか、農林漁業への就業・就職サポート数は、令和5年度実績88名から111名に増加した。 令和7年度は、農地中間管理事業では、体制の強化及び効率的・効果的な業務運営等を図り、取扱件数の増加に対して適切に対応していく。農業経営への支援では、県普及センターと協力し、支援対象者の課題に応じて柔軟に対応する。また、農業分野への新規参入等を目指す法人・個人をサポートする「みえ農業ビジネスプランコンテスト」を引き続き実施するとともに、採択したプランに対して、農地の確保やプランの実現に向けた支援を行う。 さらに、関係機関との一層の連携強化やホームページ・SNSによる情報発信等によって事業の推進を図るとともに、収益確保とコスト削減により経営の改善を図っていく。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出等への支援を行う機関であり、本県の農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていくうえで、重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	事業計画の目標は達成できなかったものの、2指標については令和5年度よりも高い実績であった。令和5年度の実績を下回った重点的支援農業者数についても、定例会議や県内各地における意見交換会の開催等、県等関係機関との連携に注力し、目標達成に向けて取り組んだことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	県からの補助事業による充当や業務受託等による収入の確保、基金の取崩による事業費への充当等、経営の安定化とともに、経費削減に取り組んだものの、当期経常増減額がマイナスとなっている。引き続き、効率的な事業運営及び経費削減を図る必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

事業目標は達成できなかったものの、農林漁業への就業・就職サポート数及び農地集積面積の2指標で令和5年度よりも高い実績となるとともに、令和5年度を下回った重点的支援農業者数についても、県等関係機関との連携に注力して取り組んだことは評価できる。引き続き、課題を分析し、事業間の連携を強化し、効果的な取組を進める必要がある。財務状況については、補助事業等収入の確保とともに経費削減に努めたが、当期経常増減額はマイナスとなった。引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保等、経営改善に向けた取組を進める必要がある。農林漁業者への支援がますます重要となるなか、社会・経済状況の変化をふまえて、効果的な事業実施及び経営の安定化に引き続き努められたい。
--

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 北川 俊一	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	27.1%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	43,798	42,955	57,247	
全事業合計に占める割合	65.6%	59.8%	79.7%	
(2) 野菜価格安定事業	16,734	22,789	7,999	
全事業合計に占める割合	25.1%	31.7%	11.1%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,199	6,069	6,550	
全事業合計に占める割合	9.3%	8.4%	9.1%	
全事業合計	66,732	71,812	71,796	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に係る事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に係る事務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	52,001	59,328	44,760
	経常費用 (b)	68,288	73,501	73,475
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 16,287	△ 14,173	△ 28,715
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 16,287	△ 14,173	△ 28,715
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 1,914	△ 1,752	△ 3,536
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 18,201	△ 15,925	△ 32,251
貸借対照表	資産	653,123	624,959	591,598
	負債 (h)	451,112	438,873	437,764
	指定正味財産 (i)	62,619	60,867	57,331
	一般正味財産 (j)	139,392	125,219	96,504
	正味財産 (k) = (i) + (j)	202,011	186,086	153,834
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	653,123	624,959	591,598

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	30.9%	29.8%	26.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	76.1%	80.7%	60.9%
自己収益比率	自己収益／経常収益	9.8%	2.8%	3.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 31.3%	△ 23.9%	△ 64.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.5%	△ 2.3%	△ 4.9%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	8.7%	7.8%	8.0%
管理費比率	管理費／経常費用	2.3%	2.3%	2.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 65.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 3,000 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		10,430	7,767	4,291
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		10,430	7,767	4,291
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

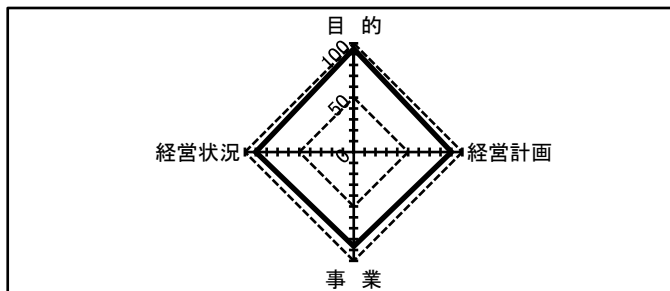
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和6年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要拡大を図った。
	令和7年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の拡大を図る。

	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	特定野菜等交付予約数量	900	トン	目標	900	900	900
				実績	830	684	
	果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額	43,000	千円	目標	43,000	43,000	43,000
				実績	42,053	53,071	
	野菜果実特別事業助成金額	1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,530	1,359	

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	95	A	90	A
事業	87	B	91	A	87	B
経営状況	90	A	90	A	90	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	当法人の目的は生産者への経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構及び(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っており、第4次中期計画(令和5年度～令和7年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事 業	特定野菜価格が著しく低下した場合に基準価格との差額の補給金を交付する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業についての予約数量は684トンとなり、目標900トンに対して76%、令和5年度830トンに対して82%であった。契約出荷や近年の異常気象による収量減少等により予約数量が減少した。 優良な品種への転換や小規模園地の整備等経営基盤の強化のための取組などに対して補助金を交付する果樹経営支援対策事業等の補助金交付額は53,071千円となり、目標43,000千円に対して123%、令和5年度42,053千円に対して126%であった。多くの産地協議会から申請があり、広く事業の活用を図ることができた。 品質の向上や生産拡大のための経費を助成する野菜果実特別事業の助成金額は1,359千円となり、目標1,500千円に対して91%、令和5年1,530千円に対して89%であった。野菜は4団体、果実は1団体で活用された。
経営状況	目的や経営計画に沿って適正に事業を行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。

総括コメント	事業については、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の活用が減少傾向の中、事業説明会等を通じ、野菜価格安定制度の普及に努めた。果樹経営支援対策事業等では、新たな産地協議会設立、事業申請等の取組を支援した。野菜・果樹特別事業は、事業説明会や現地説明会等を通じて産地に周知を図り、事業量を確保できた。管理運営については、事業助成金や基本財産運用益等の収入と、事業費や管理費等の支出の均衡を図りながら、健全な運営に努めた。また、第4次中期計画に沿った適正な取組を進めることができた。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため、当該法人の実施する事業は実用性が高い点について評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	関連法令に基づき、収支計画を作成し、計画的な経営に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	A	B	特定野菜等事業は、指定産地への移行や異常気象による収量減少が続くなど、交付予約数量が減少している中で、特定産地の予約申込みの促進に取り組んでいる。また、果樹経営支援対策事業等についても、産地協議会での積極的な活用推進に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、適切に資金造成を行い、法人の円滑な運営を行っている点について評価できる。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当該法人の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしなが事業を進めるとともに、収支均衡を図りながら健全な運営が行われている。今後も、第4次中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組を期待する。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	https://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日社団法人三重県家畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に改称。 平成25年4月1日一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 北川 俊一	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.3%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜及び畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導等を行い、その他畜産振興の事業を推進し、国民生活に不可欠な食料の安定的供給の確保を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業	98,768	610,139	374,695	
全事業合計に占める割合	24.0%	71.8%	62.4%	
(2) 畜産経営技術指導事業	10,764	16,359	17,425	
全事業合計に占める割合	2.6%	1.9%	2.9%	
(3) 子牛補給金運営事業	10,223	9,463	10,257	
全事業合計に占める割合	2.5%	1.1%	1.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	292,066	213,946	198,216	
全事業合計に占める割合	70.9%	25.2%	33.0%	
全事業合計	411,821	849,906	600,594	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (3) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	414,668	850,163	601,421
	経常費用 (b)	411,821	849,906	600,594
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	2,847	257	827
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	2,946
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	2,847	257	3,774
	当期指定正味財産増減額 (f)	84,553	69,054	19,267
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	87,400	69,311	23,041
貸借対照表	資産	603,564	644,288	660,550
	負債 (h)	254,992	226,405	219,626
	指定正味財産 (i)	316,736	385,790	405,057
	一般正味財産 (j)	31,836	32,093	35,867
	正味財産 (k) = (i) + (j)	348,572	417,883	440,924
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		603,564	644,288	660,550

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	57.8%	64.9%	66.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	100.7%	100.0%	100.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	6.5%	3.1%	4.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.7%	0.0%	0.1%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.0%	0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	11.2%	6.5%	8.9%
管理費比率	管理費／経常費用	1.5%	0.9%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：—歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	役員の給与等に関する規定により支給
常勤正規職員	6人	5人	5人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：42.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：4,657千円
その他職員	7人	8人	8人	嘱託職員5人、臨時職員1人、パート2人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		50	50	50
補助金・助成金		242,774	156,762	102,947
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		242,824	156,812	102,997
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に安全・安心な畜産物を安定的に供給するための畜産経営支援の取組、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	県関係機関との連携を図り、肉用子牛及び肉用牛肥育、養豚経営に対する国の施策である経営安定制度の円滑な実施を継続して推進した。また、県補助事業である飼料価格高騰対策の実施、生産性向上や畜産業への理解醸成に係る研修会等の開催、農場バイオセキュリティ強化事業の推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

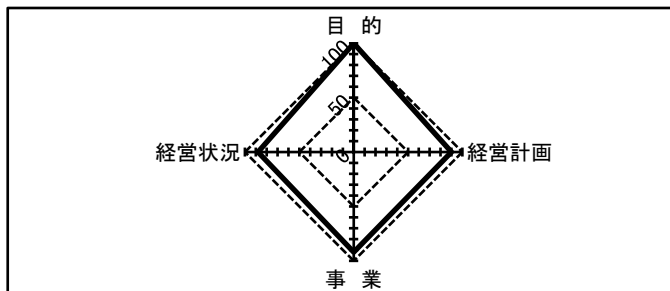
定性目標	令和6年度目標	畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。
	令和6年度実績	研修会等を活用し職員のスキルアップを推進することで事務局体制の強化を図るとともに、中立的で専門性の高い組織として経営支援や衛生対策のほか、先進技術や資金等についての情報提供に係るワンストップサービスとしての相談窓口、畜産経営体と畜産行政との橋渡しの機能を発揮した。また、生産者組織、行政機関及び関係機関と連携し、畜産経営支援のための活動を継続して実施した。
	令和7年度目標	引き続き、畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。

指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	3,300	頭	目標	3,200	3,250	3,300
			実績	3,126	3,219	
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数	14,400	頭	目標	14,200	14,300	14,400
			実績	14,475	13,922	
ホームページ訪問数※	64,500	件	目標	—	—	64,500
			実績	—	62,808	
ホームページアクセス数※	—	件	目標	359,000	359,000	—
			実績	330,978	—	

※ホームページアクセス数については、システムの変更により、R6実績値からアクセス数を訪問数に変更。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	88	B	92	A	92	A
経営状況	88	B	92	A	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	畜産経営体は、規模拡大やコストの削減を通じた生産性向上や飼養環境の改善及び先進技術の導入による労働負担の軽減を図っているが、生産費の大部分を占める飼料費などは海外原料に依存しており、国際情勢や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対して、経営安定対策事業にかかる業務のほか、補助事業等の実施やコンサルタント業務、研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援など、経営基盤の安定に向けた取組を実施している。
経営計画	令和6年度は、第7次中期計画(令和5年度～令和7年度)の中間年度である。畜産経営基盤の強化に向けて、畜種に応じた各種支援事業において目標設定しており、主たる事業目標はおおむね達成できた。また、協会運営の面では、財政基盤の強化を目指して、業界関係団体への協賛金依頼や肉用子牛生産者補給金などの畜産関係事業実施による手数料収入の確保、事務費の低減に向けた取組などを進めるとともに、組織体制を強化するため、研修会等を活用し職員のスキルアップを推進した。
事 業	県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産経営の安定に努めた。具体的には、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働時間削減に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援に取り組むとともに、農場HACCPや家畜防疫体制強化等業務のフォローアップ指導により継続した支援指導に取り組んだ。また、県補助による飼料価格高騰対策事業の実施や農場バイオセキュリティ強化等家畜飼養衛生管理向上のための対策支援のほか、畜産業の理解醸成を図る取組として農業高校での出前授業の実施により畜産業の魅力について情報発信を実施した。
経営状況	事務所移転に伴う経費が増加したものの、積極的に補助事業等に取り組み、推進事務費の確保に努めたことで当期経常増減額は827千円の黒字となり、当期一般正味財産増減額は3,774千円を計上した。
総括コメント	畜産を取り巻く情勢を背景に畜産農家のニーズに応じた飼料価格高騰対策や家畜飼養衛生管理向上のための事業を実施した。また、第7次中期計画に基づき、経営基盤の安定化に向けて、経営安定対策事業にかかる業務、新技術導入支援、生産性向上に向けた省力化機械装置の導入等の支援を実施し、主たる事業目標を概ね達成することができた。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しいなか、畜産物の価格差補てん事業などの補助事業や経営力の向上、女性や後継者の育成などを目的とした畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための取組を総合的に実施しており、畜産農家の経営基盤の安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画の目標達成に向けて、事業ごとに収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行していることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進や生産基盤強化に向けた機械導入を支援することで、畜産農家の経営安定を図ることを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	A	A	各種支援事業に取り組むだけでなく、畜産経営の生産基盤の強化に積極的に支援するとともに、協会のリスク管理について役員・職員への周知徹底や研修会等の活用により体制強化したことも評価できる。引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、消費者に向けた効果的な情報発信、組織体制の強化に取り組むことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	事務所移転に伴う経費が増加したものの、事務手数料の確保などにより、令和4年度から3年連続黒字となったことは評価できる。引き続き、経営の安定化に努めることを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しいなか、畜産経営の安定・発展を図るため価格差補てん事業や設備・機械の導入事業を実施するなど、当該協会は三重県畜産業にとって重要な役割を果たしており、県及び関係団体との連携により、第7次中期計画で設定した事業目標をおおむね達成したことは評価できる。また、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行の効率化を継続することで、令和4年度から3年連続黒字決算となっている。引き続き、第7次中期計画の目標達成に努め、さらなる経営改善による経営の安定化に取り組まれない。また、不安定な国際情勢の影響等により、燃料費や飼料価格などの生産コストが高止まりしており、畜産農家の経営が厳しい状況が続いているため、畜産農家の経営安定化に向けて、さまざまな事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	227,939	233,222	217,644	
全事業合計に占める割合	62.2%	61.7%	61.2%	
(2) 松阪牛システム業務	92,467	94,701	91,282	
全事業合計に占める割合	25.3%	25.1%	25.7%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	21,961	25,192	22,221	
全事業合計に占める割合	6.0%	6.7%	6.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	23,832	24,689	24,216	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.5%	6.8%	
全事業合計	366,199	377,804	355,363	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	366,199	377,804	355,363
	売上原価 (b)	416,522	408,318	425,171
	販売費・一般管理費 (c)	67,767	71,207	73,745
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 118,090	△ 101,721	△ 143,553
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 11,091	△ 6,177	△ 34,089
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	△ 11,394	△ 6,480	△ 34,247
貸借対照表	資産	568,103	575,557	517,256
	負債 (e)	77,711	91,646	67,592
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	390,392	383,912	349,665
	純資産 (h) = (f) + (g)	490,392	483,912	449,665
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	568,103	575,557	517,256

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	86.3%	84.1%	86.9%
流動比率	流動資産／流動負債	188.9%	218.0%	192.7%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 32.2%	△ 26.9%	△ 40.4%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.0%	△ 1.1%	△ 6.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	68.3%	67.0%	74.3%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.5%	18.8%	20.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 定款第27条による報酬
常勤正規職員	29 人	27 人	27 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： 37.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 5,216 千円
その他職員	17 人	21 人	20 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	臨時職員20人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		53,979	45,402	51,270
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		53,979	45,402	51,270
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【令和6年度目標】 と畜解体稼働率：70.9%（牛6,300頭、豚76,000頭） 「松阪牛証明書」発行率：82.0%、「松阪牛シール」利用率：32.2%
実績	【令和6年度実績】 と畜解体稼働率：64.0%（牛6,452頭、豚65,452頭） 「松阪牛証明書」発行率：80.7%、「松阪牛シール」利用率：30.1%

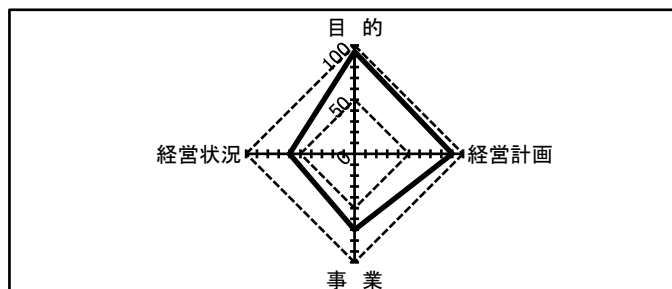
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	新たに策定した中期経営改善計画に基づいた、と畜頭数の目標達成に向け、継続して出荷要請に努めるとともに、と畜品質の向上と衛生管理の徹底を図る。
	令和6年度実績	出荷要請等を継続した結果、牛と畜頭数はわずかに増加したが、豚と畜頭数は、大規模生産者のと畜頭数の大幅な減少、他市場への流出によりと畜頭数の確保に困難を極めた。
	令和7年度目標	と畜部門での目標達成に向け、出荷要請を継続するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業における松阪牛証明書発行率、松阪牛シール利用率の増加に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	牛と畜頭数	6,350	頭	目標	6,400	6,300	6,350
				実績	6,291	6,452	
	豚と畜頭数	76,000	頭	目標	78,000	76,000	76,000
				実績	75,320	65,452	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	70	B
経営状況	73	B	73	B	60	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	70	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				④
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③
4. 経営状況に対する評価					比率	60	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	④	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行を行うなど、最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点として、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画で定めている、と畜頭数の確保については、牛と畜頭数は令和5年度より161頭増加したが、豚と畜頭数は大規模生産者の大幅なと畜頭数の減少、豚の高値が続いたことによる、他市場への流出などが要因となり、令和5年度より9,868頭の減少となった。
事 業	松阪牛個体識別管理システム事業については、松阪牛のと畜頭数の増加により、松阪牛証明書の発行枚数も増加した。松阪牛シールについては、松阪牛の取引が主に対面販売であり、証明書のみで販売する事業者が増えたことにより、シールの発行枚数は減少した。また、松阪牛ネットオークションは令和6年2月開催分より休止中である。
経営状況	令和6年度の売上高については、豚と畜頭数の減少により解体料収入が減少、松阪牛オークション関連収入がなくなったことによりシステム関連収入が減少した。また、委託料、賃借料、電力費等の経費の増加、HACCPの衛生管理に基づく消耗品費の増加などから売上原価は増加し、当期純利益は△34,247千円となり経営改善には至らなかった。

総括コメント	今後の動向として、牛と畜頭数は、大幅な増減はないと見込まれるが、豚と畜頭数に関しては、猛暑による発育や出生率の低下、大規模生産者の販売経路の変更により、と畜頭数が減少する可能性がある。畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、出荷団体や生産者への出荷要請を続けるとともに、中長期的な視点での人材育成やHACCPに基づく衛生管理を徹底し、県民に安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていきたい。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営改善計画に基づき、次世代を担う若年層への人材育成を行い、と畜品質の向上に努めたことは評価できる。引き続き中期経営改善計画の目標達成に向け、と畜頭数の確保に努めることを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	枝肉の品質向上に向けた、と畜技術の向上やHACPPの管理手法の徹底を行ったことは評価できる。しかし、牛と畜頭数は目標値を上回ったものの、豚と畜頭数が大きく目標値を下回ったため、と畜頭数の確保に努めることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	と畜品質の向上や運営の効率化により、弁償費や燃料費等の経費を削減したことは評価できる。しかし、豚と畜頭数の減少に伴う売上高の大幅な減少により、当期純損益が赤字となったことから、中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減に取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

と畜品質の向上や運営の効率化により、弁償費や燃料費等の経費を削減したことは評価できる。一方で、豚と畜頭数は中期経営改善計画の目標数値に到達していないことから、出荷要請活動等を継続するとともに、と畜品質の向上による他市場への流出防止を図ることにより、と畜頭数の確保に努めていただきたい。また、老朽化した施設・機械の修繕費の削減につながるこまめな点検の実施や人材育成の実施、HACCPに基づく衛生管理の徹底を図ることにより、経営改善に努めていただきたい。さらに、県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉の安定供給を実施できるよう、中長期的な視点での人材育成や家畜防疫対策の徹底等に、引き続き努められることを期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正4丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,800,303	4,797,026	5,432,296	
全事業合計に占める割合	89.8%	88.8%	89.1%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	157,382	157,790	164,986	
全事業合計に占める割合	2.9%	2.9%	2.7%	
(3) 豚、牛内臓売上高	82,374	93,143	102,931	
全事業合計に占める割合	1.5%	1.7%	1.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	307,145	358,609	399,483	
全事業合計に占める割合	5.7%	6.6%	6.5%	
全事業合計	5,347,205	5,403,567	6,099,696	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	5,347,205	5,403,567	6,099,696
	売上原価 (b)	4,682,425	4,688,393	5,307,922
	販売費・一般管理費 (c)	773,465	810,563	854,088
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 108,685	△ 95,389	△ 62,314
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	4,415	△ 2,097	27,407
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	4,136	△ 2,302	20,383
貸借対照表	資産	416,647	557,651	461,646
	負債 (e)	389,689	532,995	416,607
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	△ 73,042	△ 75,344	△ 54,961
	純資産 (h) = (f) + (g)	26,958	24,656	45,039
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	416,647	557,651	461,646

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	6.5%	4.4%	9.8%
流動比率	流動資産／流動負債	245.4%	170.6%	195.7%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	34.3%	34.6%	24.5%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.0%	△ 1.8%	△ 1.0%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.1%	△ 0.4%	5.9%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	7.2%	7.3%	6.6%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.5%	15.0%	14.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 66 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 8,640 千円
常勤正規職員	54 人	57 人	60 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※: 39 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※: 4,576 千円
その他職員	19 人	16 人	16 人	シニア:5人、嘱託:1人、パート:6人、守衛:4人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	45,101	40,845	39,520
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	45,101	40,845	39,520
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和11年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和6年度目標 豚と畜頭数91,300頭 牛と畜頭数:4,000頭
実績	豚と畜頭数:97,079頭 牛と畜頭数:4,315頭

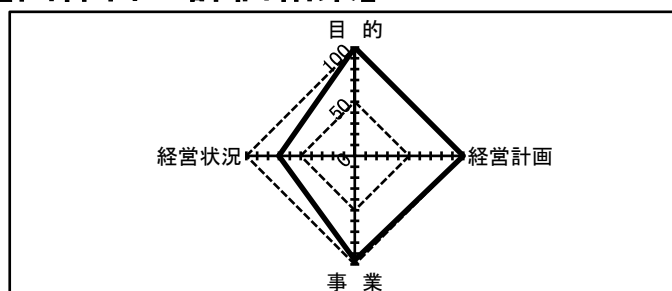
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	と畜部門および卸売部門の運営の改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、次世代職員の育成と技術の継承を図る。
	令和6年度実績	牛豚ともにと畜頭数および取引頭数が増加したこと、豚枝肉取引が高値で推移したことにより、牛豚枝肉取引金額5,243,231千円となり、令和5年度より616,268千円(13.3%)増加した。部分肉加工手数料や内臓処理販売額の増加により、売上利益金額が791,773千円となり、令和5年度より76,599千円(10.7%)増加し、当期利益は20,383千円となった。 令和6年度も次世代職員として、高校新卒採用3人、中途採用1人に加え、2人の正社員への登用を行った。
	令和7年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、引き続き次世代職員の育成と技術の継承を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	豚と畜頭数	92,000	頭	目標	94,380	91,300	92,000
				実績	92,293	97,079	
	牛と畜頭数	3,900	頭	目標	3,890	4,000	3,900
				実績	4,256	4,315	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	92	A	96	A
経営状況	75	B	60	B	70	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全で安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的としている。と畜解体、部分肉加工、卸売業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で社会的要請にも合致している。
経営計画	食肉の安定供給という使命を継続できるよう、集荷・販売に取り組み、多様化するニーズに対応する必要がある。生産者が安心して出荷できる家畜防疫対策、HACCP方式による衛生管理体制の維持と強化、テーブルミートとなる部分肉処理機能の整備に取り組んだ。
事 業	牛豚枝肉取引金額は、牛豚ともにと畜頭数および取引頭数の増加、豚枝肉取引価格が高値で推移したことにより、5,243,231千円となり、令和5年度比＋616,268千円、13.3%増加した。部分肉加工や内臓処理販売を含めた総取引金額は、業界の人材不足等による部分肉加工の依頼の増加や牛豚取引頭数および内臓処理販売数の増幅により、5,631,637千円となり、令和5年度比＋661,257千円、13.3%増加した。
経営状況	令和6年度は、売上総利益791,773千円で令和5年度より76,599千円増加した。処理頭数増加により、販売費および一般管理費は854,088千円で令和5年度より43,525千円増加したため、当期純利益20,383千円を計上することができ、累積欠損金は54,961千円と改善した。

総括コメント	令和6年度は、各部門とも令和5年度を上回る結果となり、20,000千円を超える黒字を計上することができ、経営の改善を図ることができた。引き続き、顧客満足の上昇に努め、さらなる経営改善を図りたい。 また、人材確保が急務であることから、3年続けて新卒者等若年層の雇用に注力し、働きやすい環境の整備や雇用条件の改善等により、3年間誰も離職することなく技術の習得に努めている。引き続き、積極的な雇用と平行して労働環境の整備に努めたい。業務上の負傷による休職者が発生していることから、労働衛生や機器の見直し等について、開設者と協議しハード・ソフトの両面で検討したい。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場および県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全で安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的とし、社会的要請の高い事業を実現しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら必要に応じて見直し、毎年度経営改善に向けた検討を実施していることは評価できる。引き続き、中長期経営計画に定めたと畜頭数を確保するため、奨励金等を活用した集荷円滑化対策、HACCP方式による衛生管理などの取組を進めていただきたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	計画的な増頭への支援や出荷要請活動を継続した結果、令和5年度と比較し、牛豚ともにと畜頭数を増加させたこと、部分肉加工部門および内臓処理部門の売上高を増加させたことは評価できる。引き続き、顧客の多様なニーズに対応し、より一層の収益性の向上に向けた取組を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	牛豚ともにと畜頭数が中長期経営計画の目標を上回り、大幅に当期純利益を増加させたことは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数、取引頭数の確保や経費削減に取り組むとともに、累積欠損金についても解消されていくことを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

中長期経営計画に基づき、奨励金等を活用した集荷円滑化や顧客のニーズをふまえた営業努力を継続したことにより、牛豚ともにと畜頭数が増加し、大幅に当期純利益を増加させたことは評価できる。引き続き、積極的な営業活動を通じて、と畜頭数および取引頭数の確保を図るとともに、より一層の経費削減に取り組まれない。 また、県内唯一の食肉地方卸売市場および県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全で安心な食肉の安定供給、市場取引による公正な価格形成を実現できるように、施設利用者への理解醸成に取り組むとともに、さらなる経営改善に向け、引き続き、中長期的な視点での人材育成やHACCP方式に基づく衛生管理の高度化、家畜防疫対策の徹底等に努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市白山町二本木3769-1		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	059-261-4760	FAX番号	059-261-8709
設立年月日	令和3年8月18日設立 令和4年4月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 林業基金益金事業	52,803	44,993	46,206	
全事業合計に占める割合	67.0%	53.4%	53.4%	
(2) 緑の雇用担い手確保支援事業	14,218	17,902	18,212	
全事業合計に占める割合	18.0%	21.3%	21.0%	
(3) 新規就業者確保対策事業	1,607	7,333	9,285	
全事業合計に占める割合	2.0%	8.7%	10.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	10,200	13,964	12,896	
全事業合計に占める割合	12.9%	16.6%	14.9%	
全事業合計	78,828	84,191	86,599	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 林業従事者の雇用環境の向上に資する福利厚生等の整備や労働安全の促進のための機械導入に対する助成の実施
- (2) 林業従事者の確保育成を目的とした集合研修やOJT研修の指導、検査及び新規就業者獲得を目的としたガイダンスの実施
- (3) 首都圏等での就職相談会の開催、林業就業希望者への体験ツアーやインターンシップ等の実施
- (4) 林業事業体等への巡回指導、みえ森林・林業アカデミーの産学官連携協議会補助、当法人の広報活動等の実施

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	78,042	84,079	86,595
	経常費用 (b)	78,828	84,191	86,599
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 785	△ 113	△ 4
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 785	△ 113	△ 4
	当期指定正味財産増減額 (f)	1,330,303	△ 45,583	△ 46,731
	当期基金増減額 (m)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f) + (m)	1,329,518	△ 45,696	△ 46,734
貸借対照表	資産	1,375,476	1,325,835	1,280,161
	負債 (h)	44,562	40,616	41,677
	基金 (n)	2,940	2,940	2,940
	指定正味財産 (i)	1,330,303	1,284,720	1,237,989
	一般正味財産 (j)	△ 2,329	△ 2,442	△ 2,446
	正味財産 (k) = (n) + (i) + (j)	1,330,914	1,285,218	1,238,484
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,375,476	1,325,835	1,280,161

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.8%	96.9%	96.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	99.9%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	77.7%	66.9%	65.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	△ 0.1%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	30.5%	37.2%	36.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	11.2%	11.9%	10.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R6平均年齢※：—歳 法人の役員の報酬等に関する規程により支給 R6平均年収※：—
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R6平均年齢※：—歳 R6平均年収※：—千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	7人	6人	行政等経験職員2人、嘱託員4人
うち、県退職者	2人	3人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		2,055	6,670	9,001
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,055	6,670	9,001
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和6年度に、①林業就業希望者の年間相談者数80人(就業相談会や事務所来訪等による相談者の合計)、②林業人材の年間育成者数40人(フォレストワーカー研修等林業の専門技術に関する研修の受講者の合計)を確保する。
実績	①林業就業希望者の年間相談者数76人、②林業人材の年間育成者数35人

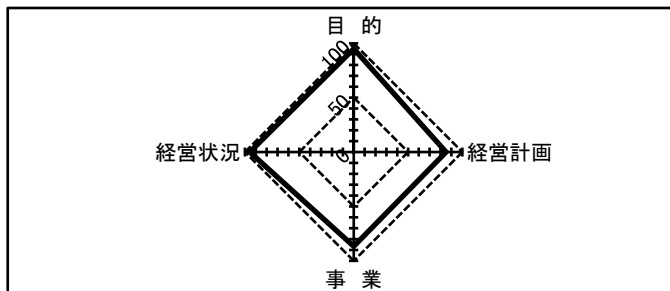
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	林業基金益金事業の内容の充実を図るほか、緑の雇用事業や県からの委託事業など林業関係事業を円滑に運営することで、林業従事者の新規確保や育成、経営体の支援を行う。
	令和6年度実績	林業基金益金事業にスマート林業を推進するメニューを追加して充実を図った。また、緑の雇用事業、林業就業希望者向けの相談会や体験ツアー等を実施した。
	令和7年度目標	林業基金益金事業や緑の雇用事業など林業関係事業を円滑に運営するとともに、森林を活用した新たなビジネス展開につながる取組への支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	緑の雇用研修受講者数	26	人	目標	27	26	26
				実績	25	24	
	就業ガイダンス開催	5	回	目標	5	5	5
				実績	5	6	
	フォレストリーダー研修受講者数	11	人	目標	12	11	11
				実績	9	11	

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	60	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	91	A	96	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和6年度コメント	
目 的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことは、県内林業の安定的発展にとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和4年度に公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受け、林業関係事業を実施してきた。令和5年度には無料職業紹介事業を開始した。令和6年度には中期計画を策定し、今後の取組方針や活動指標等を定めた。
事 業	林業就業希望者を対象とした相談会等を引き続き開催することで新たな雇用に結びつけるとともに、林業就業や職場定着を促進するための巡回相談や指導を強化した。加えて、スマート林業の推進や新たなビジネス展開につながる仕組みづくりについて検討を進めた。
経営状況	全国森林組合連合会や県からの受託事業が令和5年度より増加したことで、当期経常増減額は収支均衡が図られた。今後も引き続き、受託事業を確保しつつ効率的な経営に努めたい。

総括コメント	新規就業者確保対策事業における首都圏等での就業ガイダンス開催回数及びフォレストリーダー研修受講者数は目標を達成したが、緑の雇用事業における研修受講者数については、目標を若干下回った。令和7年度は、引き続き、これらの事業を着実に実施することに加え、新たな事業にも取り組むことで事業量を増加させ、経営の安定化と改善を図っていくとともに、令和6年度に策定した中期計画に基づいて組織運営を行っていく。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の確保、現場技能者の育成に取り組んでおり、公益法人の設置目的の達成に向けた役割を的確に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期計画を策定し、取組方針や数値目標を定め、林業従事者の安定確保のほか、総合的な林業人材や経営体の育成を推進している点が評価できる。引き続き、中期計画に基づき、より効果的な運営を図られたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	新規就業者の確保や林業従事者の育成が進んだほか、職場定着の取組強化に加え、新たにスマート林業の推進や新たなビジネス展開につながる仕組みづくりを検討した点が評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	令和6年度は受託事業の増加に努めたことにより、経営状況の改善が図られ、収支がほぼ均衡した点を評価する。引き続き、経営の改善に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度に中期計画を策定し、県の施策との整合を図りつつ、計画に基づいた林業就業者の確保対策や林業従事者の育成を進めたことで、経営体における新規就業者の確保に寄与したほか、林業従事者の技術力の向上につながっている。また、新たに、スマート林業の推進や新たなビジネス展開につながる取組の検討を進めており、今後の総合的な林業人材・経営体育成の事業展開を期待する。

このほか、受託事業を増加するなど、経営状況の改善に取り組まれている。引き続き、経営改善に取り組むとともに、みえ森林・林業アカデミーとも連携しながら、林業就業者の確保対策や、林業従事者全般に対する技術面、資金面での支援を行うなど、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	https://mieryokusui.jp/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	121,343,114 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 一般緑化事業	44,025	41,542	41,415	
全事業合計に占める割合	65.3%	65.2%	66.1%	
(2) 緑の募金事業	21,199	21,105	20,197	
全事業合計に占める割合	31.5%	33.1%	32.2%	
(3) 三重自然の森づくり事業	2,164	1,093	1,080	
全事業合計に占める割合	3.2%	1.7%	1.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	67,388	63,740	62,692	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- (2) 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	67,971	65,503	65,146
	経常費用 (b)	69,303	65,755	64,945
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,332	△ 252	200
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 1,332	△ 252	200
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 6,035	△ 3,646	△ 5,816
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 7,367	△ 3,898	△ 5,616
貸借対照表	資産	353,585	350,963	345,489
	負債 (h)	6,248	7,525	7,666
	指定正味財産 (i)	329,279	325,633	319,817
	一般正味財産 (j)	18,058	17,806	18,006
	正味財産 (k) = (i) + (j)	347,337	343,439	337,823
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	353,585	350,963	345,489

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	97.9%	97.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.1%	99.6%	100.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	46.5%	44.9%	46.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.0%	△ 0.4%	0.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 0.1%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.4%	43.7%	46.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	3.1%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：総会議決による
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の職員給与規定による
その他職員	6人	6人	6人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	嘱託員5人、パート1人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		26,967	26,967	26,983
補助金・助成金		0	0	0
負担金		600	600	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		27,567	27,567	28,283
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和6年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和6年度の募金収入実績は20,461千円で、募金額の多くを占める家庭募金、企業募金が減少したため令和5年度22,551千円を下回るとともに目標額に達しなかった。

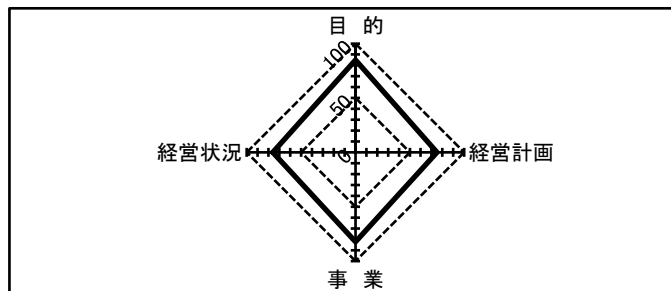
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進
	令和6年度実績	巨樹・古木見学会やクマノザクラ観察会などの森林体験イベントを通じた県民の緑化の推進への理解を深める活動を、ほぼ予定通り実施できた。また、子ども向けには県内外のみどりの少年隊交流集会や森林教室を多く実施できた。
	令和7年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	植樹活動等参加人数	人	目標	8,000	8,100	8,200
			実績	8,004	8,334	
	緑の募金者数	者	目標	275	280	285
			実績	281	266	
	新規会員数(正会員・賛助会員)	人・社	目標	5	10	15
			実績	9	9	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	75	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	72	B	72	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
《団体自己評価コメント》	
	令和6年度コメント
目 的	当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森林づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的としている。緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画	事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向にある。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業（「みえ森づくりサポートセンター」運営）を継続的に受託することで安定的な事業執行が可能となっている。また、会員の加入促進の取組の結果、令和6年度に新たに9（人・社）が加入し、合計243（人・社）となった。
事 業	市町に対し緑の募金を還元する緑の募金交付事業及び春期緑化運動では、市町からの募金額の74.9%（自己基準80%）を助成金として交付し、116の活動を支援した。また、森林ボランティア活動支援事業、苗木の無償配布、県民を対象としたイベントを実施した。さらに、子どもたちを対象とした多くの事業を実施し、8,334人が参加した（参加目標人数8,100人）。これらの取組に加え、「三重の森づくり運動」を幅広く展開するための人づくりや、森林教育などに係るさらなる取組の展開を図るため、企業、NPO、行政等で構成する「三重の森づくりネットワーク」を新たに発足し、69団体が会員登録した。
経営状況	令和6年度決算では、公益目的事業会計で当期経常増減額が564千円となった。これは森林ウォーキングや県民参加の植樹会を見合わせたことにより生じたものであり、収支相償が満たされていないため、令和8年度までに解消する必要がある。一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が当初の見込みよりも少ない現状にある。正会員と賛助会員の新規加入促進に努めているものの、増加人数は一桁にとどまっている。
総括コメント	令和6年度の緑の募金は、募金額の多くを占める家庭募金、企業募金が令和5年度よりも減少したため、20,461千円（令和5年度実績22,511千円）となった。家庭募金の取組市町が半数程度（12/29）にとどまっているため、引き続き緑の募金への理解・協力を市町担当者会議等を通じて働きかける必要がある。中長期計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」は目標を上回ったが、「緑の募金者数」「新規会員数」は目標を若干下回った。財政的には低金利により三重緑化基金の運用益が微増であり厳しい状況が続いているが、経営面では公益事業会計において当期経常増減額がプラスとなったことから、収支相償が満たされていないため、令和8年度までに解消できるよう努める。

【県の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	当法人の事業目的である「緑豊かな県土づくり」は、森林整備や緑化の推進、さらにはその普及啓発を通じて、県民の緑化意識を高め、地域の森林づくりを促進するものであり、県民全体で森林を支える社会づくりの実現に非常に重要な役割を果たしている。今後も、より多くの県民の緑化意識の向上に努め、目的に沿った森林の整備や緑化の推進などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	事業収益が減少傾向にあるものの、「みえ森づくりサポートセンター」の運営を継続して受託するとともに、新規会員の獲得に向けて積極的に取り組んでいる点を評価する。今後も中長期計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	子どもたちを含めた県民を対象とした様々なイベントを開催し、森林や自然に触れる機会を数多く提供している点を評価する。引き続き、県民が森林や自然に触れる機会の提供に取り組むとともに、「三重の森づくりネットワーク」の拡大を通じて、「三重の森づくり運動」の推進に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収入増加に向け、新規会員の加入促進に取り組んだことを評価する。サステナビリティ活動に取り組む企業が増えている情勢を生かして、新規会員の拡大に引き続き取り組まれたい。収支相償については、令和8年度までに解消できるよう計画的な事業実施に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まる中、緑化運動の推進を着実に進め、多くの県民に森林や自然に触れる機会を提供していることを評価する。また、「三重の森づくりネットワーク」の事務局として、企業やNPOと連携し、「三重の森づくり運動」の推進に取り組んでいる。

今後も、「緑豊かな県土づくり」に貢献し、公益法人として健全な経営及び中長期計画の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 濱口 慶太	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	226,600	200,418	200,932	
全事業合計に占める割合	42.5%	45.0%	52.9%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	71,209	71,957	81,541	
全事業合計に占める割合	13.4%	16.2%	21.5%	
(3) 資源増大実証事業	44,898	43,661	44,861	
全事業合計に占める割合	8.4%	9.8%	11.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	190,051	129,374	52,161	
全事業合計に占める割合	35.7%	29.0%	13.7%	
全事業合計	532,758	445,411	379,495	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	541,752	367,610	294,380
	経常費用 (b)	532,758	445,411	379,495
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	8,994	△ 77,801	△ 85,114
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	8,994	△ 77,801	△ 85,114
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 568,050	△ 495,958	△ 574,470
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 559,056	△ 573,758	△ 659,585
貸借対照表	資産	5,785,307	5,165,426	4,455,603
	負債 (h)	229,191	183,068	132,830
	指定正味財産 (i)	5,239,280	4,743,322	4,168,852
	一般正味財産 (j)	316,836	239,035	153,921
	正味財産 (k) = (i) + (j)	5,556,116	4,982,358	4,322,773
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	5,785,307	5,165,426	4,455,603

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.0%	96.5%	97.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	101.7%	82.5%	77.6%
自己収益比率	自己収益／経常収益	59.7%	70.6%	63.0%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.7%	△ 21.2%	△ 28.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	△ 1.5%	△ 1.9%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	32.8%	37.3%	44.8%
管理費比率	管理費／経常費用	0.7%	0.8%	0.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※： — 歳 ※ 法人の常勤役員報酬に関する規程により支給 R6平均年収： — 円
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	20 人	19 人	18 人	R6平均年齢※： 49.8 歳 R6平均年収※： 5,282 千円
うち、県退職者	4 人	5 人	4 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	3 人	3 人	3 人	事務員3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	54,396	52,517	55,963
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	54,396	52,517	55,963
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、目標を一定達成することができた。 ・財産管理運用規程、資金運用基本方針に基づく資産の運用に努めた。

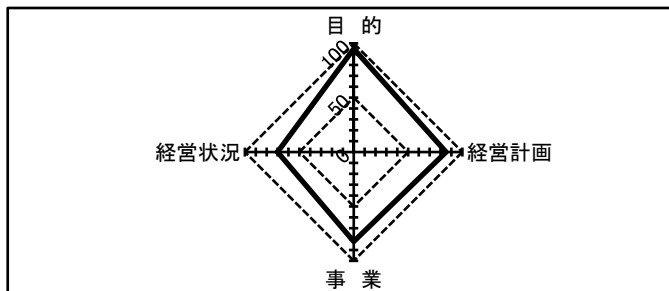
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和6年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術開発試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図り、ハマグリ及びアサリの人工種苗生産技術開発に取り組んだ。
	令和7年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	マダイ生産尾数	600	千尾	目標	600	600
				実績	600	600
	マダイ放流尾数	500	千尾	目標	500	500
				実績	579	555
	クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,600	千尾	目標	3,100	2,600
				実績	2,500	1,540

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	88	B	76	B	70	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			③	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	令和4年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、伊勢湾の重要な漁業対象種であるハマグリ、アサリの人工種苗生産技術及び中間育成技術の開発に取り組んだ。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めるとともに、種苗生産に係る全国会議等に参加させるなど、職員の育成・資質向上に取り組んだ。
事 業	当法人の目的である水産業及び地域経済の発展に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	経常収益から経常費用を引いた評価損益等調整前当期経常増減額は△88,572千円と令和5年度同様赤字となった。有価証券売却益等3,458千円により、当期一般正味財産増減額は、△85,114千円となった。
総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、令和4年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。 今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け、経営改善に努める。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産、中間育成技術の開発に取り組む、計画どおり進んでいるものの、資産運用による財源の確保に課題が認められるため、経営改善に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価されるが、当期経常増減額は令和5年度から2期連続の赤字となった。今後、事業の見直しと効率化を図り、さらなる経営改善に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度は、中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げたことは評価できる。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後は、資源造成効果の高い魚種の安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、団体が継続して事業を実施していけるよう、早急に赤字解消に向けて、経費の削減等を含めた検討を行うことが不可欠である。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	https://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 柳瀬 学	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 生産情報の加工	145,436	169,122	186,825	
全事業合計に占める割合	58.7%	63.7%	63.5%	
(2) 構内保安業務	86,450	86,390	94,392	
全事業合計に占める割合	34.9%	32.5%	32.1%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	15,696	10,075	13,114	
全事業合計に占める割合	6.3%	3.8%	4.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	247,582	265,588	294,231	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作／船舶建造に関わる設計CAD業務、データ入力、人材派遣／研修業務等
- (2) 製作所／事業所構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁・民間向けのOAサポート等のサービス業務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	247,582	265,588	294,231
	売上原価 (b)	173,347	207,549	235,273
	販売費・一般管理費 (c)	83,413	76,486	76,309
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 9,178	△ 18,448	△ 17,351
	経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)	635	△ 3,801	1,444
	当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等)	256	△ 10,883	2,566
貸借対照表	資産	230,954	222,516	238,725
	負債 (e)	74,416	76,861	90,504
	資本金(基本金) (f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	106,538	95,655	98,221
	純資産 (h) = (f) + (g)	156,538	145,655	148,221
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	230,954	222,516	238,725

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	67.8%	65.5%	62.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	385.2%	386.5%	346.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 3.7%	△ 6.9%	△ 5.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.3%	△ 1.7%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	84.1%	88.5%	86.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	33.7%	28.8%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 社内規定に従い支給
常勤正規職員	40 人	50 人	45 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： 41.7 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 3,275 千円
その他職員	29 人	28 人	30 人	嘱託・契約社員27人、出向受入3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		2,532	3,554	2,728
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,532	3,554	2,728
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業の継続維持が図られている。

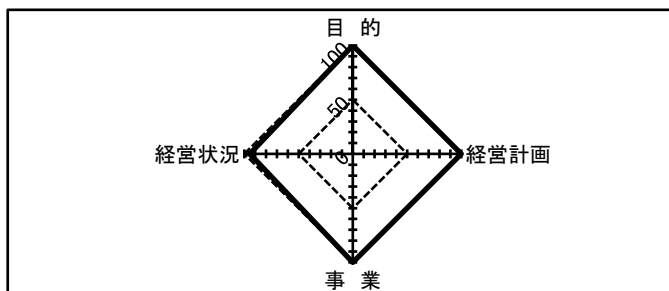
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保
	令和6年度実績	障害者雇用率月平均80.28%を維持し、経常利益1.4百万円を確保した。
	令和7年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	経常利益	1.0	百万円	目標	1.0	1.0	1.0
				実績	△ 3.8	1.4	
	売上高	310	百万円	目標	258	292	310
				実績	266	294	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	92	A	100	A
経営状況	100	A	85	B	95	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	95	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	障がい者の新規雇用と定着促進に努めることに注力している。令和6年度末には障害者雇用率78.57%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	月次ごとに受注が変動する事業のため、受注売上計画の予算と実績の徹底を行い、早期に対策を打つことで事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、部署ごとのミーティング、生活相談員の面談を通じて事業環境、経営状況、法令順守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事 業	主要事業である、JFEエンジニアリング津製作所の鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、橋梁模型製作、さらには安全動画作成等の新業務の受注増を図り、かつ、JFEエンジニアリング横浜地区でのデータ入力や資料作成案件を継続的に取り組むことで事業基盤の確立に注力している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境の中で中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を達成している。累積欠損金、借入金もなく健全財政での経営を維持している。
総括コメント	障がい者自らの職務への責任感醸成と業務習熟度の向上や、スキルアップに努力した。津地区の業務を中心に横浜地区でも受注量増と新規業務を取込み、障がい者と各業務の適正を見定め、安定した障がい者雇用の継続と新規採用を行い、特例子会社としての役割を果たすことができた。 今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を増やし、研修やOJTを通じて、障がい者自らのPC活用に関するスキルをより一層強化し、売上増収を図っていく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県内各所において新規採用に向けた取組を行い、期末時点での障がい者雇用数は40人(うち重度障がい者15人)、障害者実雇用率は78.57%と高水準を保っていることから、障がい者の経済的自立を支援するという目的を十分に達成している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境の中で、受注計画の精微化と予算・実績を比較管理することを徹底し、事業運営の安定化に努めているとともに、法令順守の徹底や、障がい特性に応じた業務配慮に取り組んでいる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	主要事業とするデータ入力等の受注増を図るとともに、JFEエンジニアリングでのデータ入力や資料作成案件に継続的に取り組むことで事業基盤の確立に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	厳しい事業環境の中で、組織の効率的な運営により、経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《県の総括コメント》

重度障がい者の経済的自立を図るという目的を果たすため、新規採用に継続して取り組むとともに、職場定着に向けた取組を行った結果、令和6年度末時点の障がい者雇用数40人(うち重度障がい者数15人)、障害者実雇用率は78.57%と高水準を維持しており、本県における障がい者雇用の推進に大きく貢献している。
 令和6年度は、厳しい事業環境のなか、受注計画の精微化や予算と実績の徹底による事業運営の安定化と事業基盤の確保による経営の安定化に取り組み、経常利益を確保できている。
 引き続き、障がい者の雇用と事業運営との両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日財団法人三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月財団法人三重県企業振興公社と財団法人三重県工業技術振興機構が統合し、財団法人三重県産業支援センターが発足 平成15年4月財団法人三重産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 更屋 英洋	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	中小企業支援法第7条第1項の規定に基づく指定法人として、新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 生産性向上・業態転換支援補助金事業	1,011,511	899,106	486,004	
全事業合計に占める割合	56.9%	53.2%	36.9%	
(2) 中小企業活性化事業	0	167,141	188,765	
全事業合計に占める割合	0.0%	9.9%	14.3%	
(3) 中小企業センター等事業	152,382	155,257	154,906	
全事業合計に占める割合	8.6%	9.2%	11.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	614,133	469,983	487,728	
全事業合計に占める割合	34.5%	27.8%	37.0%	
全事業合計	1,778,026	1,691,487	1,317,403	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、賃金引き上げにつなげる生産性向上等への取組の支援を実施
- (2) 財務上の課題を抱えるも事業の将来性が見込め、再構築に取り組む企業の事業再生等の支援を実施
- (3) 中小企業・小規模事業者の課題解決に向け、相談対応、専門家派遣・マッチング等の支援を実施
- (4) よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,785,780	1,683,482	1,318,954
	経常費用 (b)	1,778,026	1,691,487	1,317,403
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	7,753	△ 8,005	1,551
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	1,190	574	126
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	8,944	△ 7,431	1,677
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 3,719	△ 3,632	△ 1,003
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	5,224	△ 11,063	674
貸借対照表	資産	1,881,433	1,921,506	1,934,039
	負債 (h)	505,718	556,854	568,713
	指定正味財産 (i)	1,330,206	1,326,574	1,325,571
	一般正味財産 (j)	45,508	38,077	39,755
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,375,715	1,364,651	1,365,326
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	1,881,433	1,921,506	1,934,039

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	73.1%	71.0%	70.6%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	15.5%	23.5%	24.1%
経常比率	経常収益／経常費用	100.4%	99.5%	100.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	1.0%	1.0%	1.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.4%	△ 0.5%	0.1%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	△ 0.4%	0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	11.6%	12.2%	16.9%
管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.2%	1.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	R6平均年収※: 規定により支給
常勤正規職員	10 人	11 人	11 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※: 38.0 歳
うち、県派遣	5 人	5 人	5 人	R6平均年収※: 5,930 千円
その他職員	41 人	43 人	46 人	一般職: 38人、民間派遣: 7人
うち、県退職者	6 人	5 人	5 人	市派遣: 1人

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		144,849	134,285	139,638
補助金・助成金		1,241,865	1,115,180	714,414
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,386,714	1,249,465	854,052
借入金残高(期末残高)		35,092	28,742	22,392
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		118,099	118,099	118,099
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		35,092	28,742	22,392

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①三重県版経営向上計画認定件数(年間350件) ②相談企業者(社)数(年間1,700件) ③事業承継診断件数(年間2,895件) ④取引あっせん件数(年間315件) ⑤製品開発や事業化等につながる課題解決支援件数(年間20件) ⑥人材確保・育成セミナー等肯定的評価割合(87%以上)
実績	①456件(年間) ②1,282件(年間) ③2,876件(年間) ④309件(年間) ⑤21件(年間) ⑥95.4%

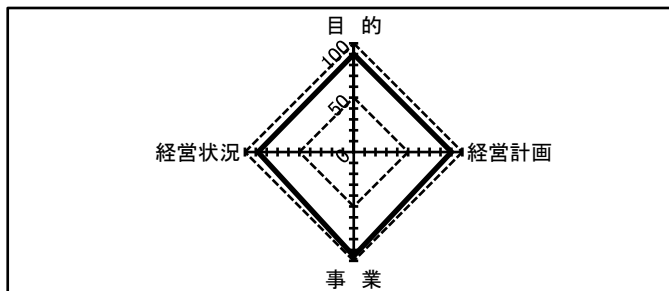
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	第5期中期経営計画において、①経営基盤の強化②販路拡大・販路開拓③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報収集・発信の5本柱に各事業を整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。
	令和6年度実績	各取組において事業の数値目標を設定し、個別事業における64項目のうち47項目において目標を達成した。目標達成に至らなかった項目についても、令和5年度と同等以上の成果を得ることができ、組織に求められる役割を果たすことができた。
	令和7年度目標	国・県・市等の動きや第5期中期経営計画に合わせて、各事業を①経営基盤の強化②販路拡大・販路開拓③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報収集・発信の5本柱に整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標						
三重県版経営向上計画認定件数	350	件	目標	350	350	350
			実績	790	456	
相談企業者(社)件数(よろず支援拠点関係)	1,700	件	目標	—	1,700	1,700
			実績	—	1,282	
取引あっせん件数	315	件	目標	300	315	315
			実績	302	309	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	92	A	84	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	エネルギー価格高騰、物価上昇や人材不足等、国内外の社会経済情勢の変化により、中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境が依然として厳しい中、当センターの役割はますます大きくなっている。新産業の創出・地域産業の経営革新等の支援を行うことで、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与し、引き続き社会的要請にこたえていく必要がある。
経営計画	新たに第5期中期経営計画(令和6年度～令和9年度)を策定し、三重県版経営向上計画認定件数、相談企業者(社)数、事業承継診断件数、取引あっせん件数等を目標に設定し、全ての項目に挑戦的な目標値を設定し、事業を展開した。令和6年度は、計画の目標6項目のうち3項目で目標を達成している。なお、個別事業で目標を達成した項目は64項目中47項目(73%)となり、計画全体(全事業)で7割以上の成果があがっている。
事 業	第5期中期経営計画(令和6年度～令和9年度)と個別事業での目標達成を目指し、事業を推進した。中期経営計画における「三重県版経営向上計画認定件数」については、エネルギー価格等高騰の影響を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、商工団体とより一層の連携を図りつつ、各種補助金を効果的に活用することで、目標値を上回る456件という結果となった。
経営状況	令和5年度はマイナスであった当期経常増減額について、当期増減額は1,551千円となり、令和5年度比9,556千円の増加となった。引き続き健全な経営の持続に努める。
総括コメント	世界経済の影響により、円安や物価高騰が継続する中、こうした影響を受けている県内中小企業・小規模事業者等に対し、業種や地域を問わず課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。第5期中期経営計画について、事業目標のうち3項目を達成し、個別事業についても、概ね高い水準で目標を達成している。中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中、生成AI等の新技術による急激なデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速やカーボンニュートラルへの対応といった新たな課題も出てきている。そうした課題に的確な対応ができるよう、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や各事業の質の向上に取り組み、支援の充実・利用者の満足度の向上を図る。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境が依然として厳しい中、エネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者に対する補助事業を県と連携・協力しながら実施する等、状況に合わせて必要な役割を果たし、公益財団法人として、その目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	新たに第5期中期経営計画を策定し、国施策、県条例に基づく施策の実現に向けて事業を実施しており、成果目標6項目のうち3項目で、また、事業全体では73%の割合で、目標を達成している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	エネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者への支援事業をはじめ、事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施し、目標達成に向けて取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	令和5年度にマイナスであった当期経常増減額が、令和6年度にはプラスに転じ、改善された。令和7年度以降も、より一層の事業者支援を行うとともに、効率的な法人運営を行い、引き続き健全な財政運営を継続されたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度は、新たに第5期経営計画を策定し、円安や物価高騰の影響を受けている事業者への支援をはじめ事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施した。

米国関税の影響もあり、中小企業等を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中、引き続き、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図るとともに、多様化する課題に的確に対応できるよう、事業者支援のさらなる充実を図られたい。また、コンプライアンスを重視した経営の徹底と健全な法人運営に引き続き取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山本 和典	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 受託事業収入	120,118	105,633	102,243	就労支援事業等
全事業合計に占める割合	55.4%	52.6%	51.5%	
(2) 入居団体負担金収入	63,219	60,425	63,227	貸事務所等
全事業合計に占める割合	29.1%	30.1%	31.8%	
(3) 施設利用収入	13,224	13,918	13,080	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	6.1%	6.9%	6.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	20,418	20,994	19,970	文化事業、時間外冷暖房、売店等
全事業合計に占める割合	9.4%	10.4%	10.1%	
全事業合計	216,979	200,970	198,520	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー等専門員による、若年求職者等就労・就業支援
- (2) 三重県勤労者福祉会館の一部を三重県、労働団体及び労働福祉団体等に事務所として貸出
- (3) 三重県勤労者福祉会館の一部を県内の勤労者、労働団体等に会議室として貸出
- (4) 三重県勤労者福祉会館の時間外冷暖房業務、売店(自動販売機含む)運営、助成金・出資配当等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	216,979	200,970	198,520
	経常費用 (b)	222,381	197,317	200,281
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 5,402	3,653	△ 1,761
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 5,402	3,653	△ 1,761
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 5,402	3,653	△ 1,761
貸借対照表	資産	81,323	80,078	78,457
	負債 (h)	47,741	42,843	42,982
	指定正味財産 (i)	0	0	0
	一般正味財産 (j)	33,582	37,235	35,475
	正味財産 (k) = (i) + (j)	33,582	37,235	35,475
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	81,323	80,078	78,457

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	41.3%	46.5%	45.2%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	11.7%	8.7%	8.9%
経常比率	経常収益／経常費用	97.6%	101.9%	99.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	43.5%	46.4%	47.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.5%	1.8%	△ 0.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.6%	4.6%	△ 2.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	46.5%	48.9%	47.9%
管理費比率	管理費／経常費用	27.3%	30.5%	32.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 法人の支給規定による
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 法人の支給規定による
その他職員	30 人	29 人	28 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	専門員20人、業務補助職員8人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		48,086	53,045	51,661
補助金・助成金		0	0	0
負担金		43,369	42,588	44,797
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		91,455	95,633	96,458
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①会議室稼働率 50% ②就職支援者数 1,900名 ③正味財産残高 35,000千円
実績	①会議室稼働率 46.4% ②就職支援者数 1,329名 ③正味財産残高 35,475千円

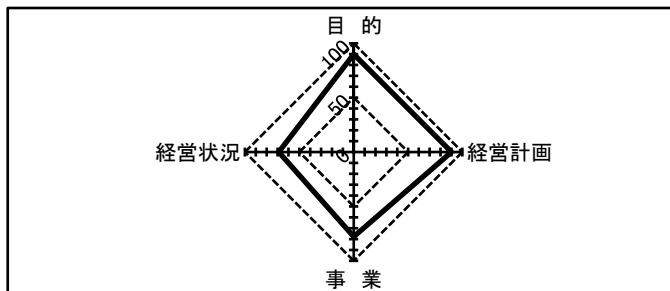
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和6年度実績	・研修室の音響設備を更新し、Web会議に対応可能な設備に充実させた。 ・三重県から受託の「おしごと広場みえ運営総合事業」をはじめ、8件の就労・就業支援事業を受託し、各事業間の連携でより幅広い階層への支援ができた。
	令和7年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実 ・無人店舗「Maxマート」の利用促進

	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	会議室利用収入	14,390	千円	目標	14,114	14,597	14,390
				実績	13,918	13,080	
	入居団体負担金収入	64,860	千円	目標	63,975	62,285	64,860
				実績	60,425	63,227	
	事業費支出	141,746	千円	目標	140,204	139,842	141,746
				実績	137,113	135,599	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	78	B	78	B	78	B
経営状況	73	B	78	B	69	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	69	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	労働者及び労働者団体の福祉厚生活動を積極的に推進するとともに、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与（貸事務所・貸会議室）事業の管理・運営、就労支援事業、文化事業等目的に沿った事業を実施している。
経営計画	第4期中期経営計画（令和6年度～令和8年度計画）において数値目標①会議室稼働率及び②就労支援者数については、未達ではあるものの一定水準に達しており、③正味財産残高については目標値を上回った。定性目標についても、概ね達成されている。今後も経営計画に基づき、勤労者福祉に寄与するための活動を継続し、経営基盤強化のため、収益事業の収益向上に向けた工夫を図っていく。
事 業	三重県勤労者福祉会館のサービス向上を目指した管理運営、幅広い就労支援事業、文化事業の取組等、概ね計画通りに実施できた。 特に近隣にコンビニ等がないことから、入居団体職員の福利厚生の実施策として会館1階に「Maxマート」を開設し、入居者アンケートで好評を得ている。
経営状況	会館設備の不具合などにより、臨時的な修繕費用の発生、光熱費の高騰及び物価上昇、令和5年度黒字決算の影響による公租公課の増などにより、損失計上した。 一方、受託事業の縮小により一般会計からの立替が減少し資金繰りや出納管理に一定の余裕が生まれた。引き続き事業継続、安定的な資金繰りを視野に取り組む。
総括コメント	令和6年度は、築50年を迎えた会館建物付随設備の臨時的修繕により支出が増加し、収支差額は△1,760,576円となった。これは一時的な支出増によるものであり、長期的な財務基盤の毀損には至っていない。 受託事業や自主事業については、利用者ニーズに沿った内容で例年通り安定的に実施され、団体として掲げた定性目標「利用満足度の維持・向上」や「地域ニーズへの的確な対応」については概ね達成されたと評価している。また、定量目標として設定していた参加者数・実施件数の達成率も一定水準に達しており、事業実施状況はおおむね順調であるといえる。 今後は、各事業の費用対効果の検証や運営体制の見直しを行いながら、財務の安定化と持続可能な経営の実現に向けて取り組んでいく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	物価上昇をはじめとする勤労者を取り巻く環境が大きく変化する中で、就労・就業支援など、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営を行うとともに、「第4期中期経営計画」を策定し、着実に実施した。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	施設貸与事業においては、施設利用者の安全・安心の確保及び満足度の向上のため、適時的確に優先順位を考慮した長期保全計画（修繕計画）の更新を行うとともに、県との連携を密にすることが望まれる。また、就労・就業支援事業については、引き続き企業と求職者とのミスマッチ等の課題を踏まえた効果的な事業実施が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和5年度の黒字から令和6年度は赤字に転じたが、収支相償を求められる公益法人として、比較的経営は安定している。引き続き、団体の安定的な経営を継続されたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度は「第4期中期経営計画」（令和6年度～令和8年度）の初年度で、会議室の稼働率向上に向けて、WEB会議に対応できるよう設備を充実させた。また、空き事務室への入居者募集に取り組んだ。その結果、会議室稼働率及び同利用収入は目標に届かなかった一方、新たに入居者が決定したことで入居団体負担金収入は増加し、収入確保へつながったことは評価できる。就職支援者数の目標達成率は、約70%であり、企業と求職者のミスマッチの解消により、改善に向けた取組が必要である。

大規模修繕の影響による会議室利用者の減少などにより、令和6年度は経常損失を計上したが、正味財産残高は、計画どおり推移しており、長期的な財務基盤に棄損をもたらすものではないと考えられる。

引当金の計上については、必要額までの積立を行えるよう適切に対応いただき、今後も安定的な経営に向けて、会議室利用の一層の周知や就職支援の増加に向けた取組に注力されたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 稲垣 清文	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	15.1%
団体の目的	中小企業・小規模事業者の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 信用保証業務	505,341,750	463,321,923	448,364,822	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	505,341,750	463,321,923	448,364,822	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 中小企業・小規模事業者が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 支 計 算 書	経常収入 (a)	5,269,188	5,351,198	5,515,293
	経常支出 (b)	3,382,957	3,403,366	3,509,426
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)	1,886,231	1,947,832	2,005,867
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出) (d)	△ 263,636	234,646	△ 576,338
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)	1,622,595	2,182,478	1,429,529
貸 借 対 照 表	資産	564,828,611	523,691,308	509,783,898
	負債 (h)	524,969,292	481,649,511	466,312,572
	基本財産 (i)	29,424,079	30,515,319	31,230,085
	余剰金等 (j)	10,435,239	11,526,477	12,241,241
	正味財産 (k) = (i) + (j)	39,859,319	42,041,797	43,471,326
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	564,828,611	523,691,308	509,783,898

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	7.1%	8.0%	8.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	155.8%	157.2%	157.2%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	87.2%	59.1%	70.7%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	35.8%	36.4%	36.4%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	20.5%	20.2%	22.8%
	管理費比率	管理費／経常支出	35.7%	36.3%	40.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 64.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 12,714千円
常勤正規職員	56人	55人	58人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: 40.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 6,734千円
その他職員	17人	19人	23人	嘱託職員14人、パート9人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		81,619	94,066	0
補助金・助成金		512,141	2,024,754	1,394,173
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		593,760	2,118,820	1,394,173
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証による金融支援の推進 ③求償権の適正な管理と効率性を重視した回収 ④経営基盤の強化 ⑤本店ビルの新築移転
実績	①正常返済先には「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業(み・エールbiz)」を活用して168企業に行動計画を策定し、返済緩和先には42企業へ専門家の派遣を行った。②中小企業者の実情やニーズ、経営課題に応じて、伴走支援型特別保証制度を含む各種保証制度の提案を行った。③迅速かつ効率的な回収及び適切な実態把握を図るため、不動産の売却や法的措置の実施等、顧問弁護士の活用に取り組んだ。④「健康経営宣言」及び「人的資本経営宣言」を行い、職員の健康とスキルアップを支援するため、健康経営に係るロードマップや職員の能力向上を目的としたスキルマップを作成した。⑤協会内にプロジェクトチームを立ち上げ、職員へのヒアリングや説明会を通じて検討を重ね、基本設計を完了させた。

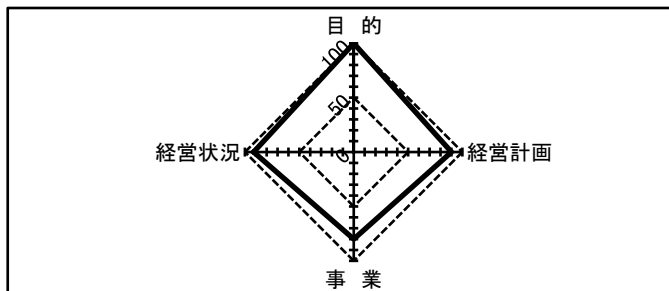
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①経営者保証に依存しない融資慣行の確立加速 ②創業支援の強化 ③収益力改善・事業再生・再チャレンジ・廃業支援の強化 ④経営支援の効果的な実施に向けた定量的効果検証 ⑤健康経営の実践と人的資本経営の推進 ⑥コンプライアンスの徹底
	令和6年度実績	令和6年度は、中小企業者の実情やニーズ、経営課題に応じて各種保証制度を提案し、経営改善支援につながる金融支援に取り組んだ。「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業(み・エールbiz)」による予防的な経営改善支援を行った。
	令和7年度目標	①経営者保証に依存しない保証の取組推進 ②創業支援の強化 ③経営改善・事業再生・再チャレンジ・廃業支援の強化 ④経営支援の効果的な実施に向けた定量的効果検証 ⑤健康経営の実践と人的資本経営の推進 ⑥コンプライアンスの徹底

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	保証承諾	115,000	百万円	目標	110,000	125,000	115,000
				実績	165,607	109,491	
	保証債務残高	428,646	百万円	目標	416,200	439,203	428,646
				実績	463,322	448,365	
	代位弁済	7,000	百万円	目標	8,000	6,000	7,000
				実績	4,155	6,443	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	84	B	84	B	80	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県信用保証協会
《団体自己評価コメント》	
	令和6年度コメント
目 的	事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者」という。）に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図るとともに、助言等を含めた経営支援を行うことで、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画	令和6年度から令和8年度までの「第7次中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
事 業	令和6年度は中小企業者の実情やニーズ、経営課題に応じて、伴走支援型特別保証制度を含む各種保証制度の提案を行った。保証承諾は伴走支援型特別保証制度が6月に終了した影響で計画を下回ったが、保証債務残高は伴走支援型特別保証制度を活用し、借換による据置期間を再設定するなどの資金繰り支援を行ったことで計画を上回った。 創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催したほか、新たに「創業カレッジ卒業生の集い」を開催し、創業予定者や創業者同士の交流の場を設け、創業者に対するサポートの充実を図った。 経営支援については、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（み・エールbiz）」の事務局として、関係機関と協働して予防的に経営改善が必要な中小企業者に対して訪問や専門家派遣を行い、行動計画の策定を行った。また、経営改善に取り組もうとする中小企業者に対して、外部専門家による経営課題の抽出、課題解決、計画策定といった経営改善サポートメニューを展開するとともに、支援実施後、モニタリングを活用して、改善が軌道にのっていない企業の課題解決支援に取り組んだ。その結果、代位弁済額は増加したものの、ゼロゼロ融資全体の代位弁済率は全国に比べ低い水準を維持している。 なお、令和6年度は保証料の誤徴収や保証書の誤発送などが発生したため、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について協議、検討を行い、再発防止策について周知徹底を図った。
経営状況	令和5年度に比べ、保証債務残高、保証料収入ともに減少し、代位弁済が増加したことにより、令和6年度の収支差額は約14億円となった。
総括コメント	令和6年度は伴走支援型特別保証制度が6月に終了した影響で保証承諾が計画を下回ったが、保証債務残高は借換支援を行ったことで計画を上回った。また、代位弁済額は増加したものの、ゼロゼロ融資全体の代位弁済率は全国に比べ低い水準を維持している。引き続き、中小企業者に対する資金繰り支援を行うとともに、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（み・エールbiz）」等において、企業の課題解決支援に取り組む。 なお、令和6年度に発生したコンプライアンス抵触事案に対して、対応方針について検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	エネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要が高まっていることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「第7次中期事業計画」及び令和6年度経営計画に基づき、「資金調達支援」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾は目標を下回ったが、保証債務残高は目標を上回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	資金繰り支援がコロナ禍以前の水準に戻る中、今後の景気動向等によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度は資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
保証承諾、代位弁済については目標に届かなかったが、保証債務残高はゼロゼロ融資の借換支援を行ったことで計画を上回り、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（み・エールbiz）」等による中小企業者の実情やニーズ、経営課題に応じた経営支援への取組は評価できる。
米国関税の影響など不透明な経済状況の中、引き続き中小企業者のニーズ把握に努めるとともに、国や県等の施策との連携により資金供給の円滑化に取り組まねばならない。また、誤徴収や誤発送などの再発防止に向けてコンプライアンスを重視した業務運営に努められたい。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	https://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 山神 秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 公有地取得事業	3,809,270	3,199,391	2,603,001	
全事業合計に占める割合	97.8%	98.1%	97.5%	
(2) あっせん等事業	86,841	60,712	67,958	
全事業合計に占める割合	2.2%	1.9%	2.5%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,896,111	3,260,103	2,670,959	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	事業収益 (a)	3,579,841	3,255,420	2,941,787
	事業原価 (b)	3,480,237	3,158,849	2,833,290
	販売費・一般管理費 (c)	82,546	82,670	98,979
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	17,058	13,901	9,518
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)	47,830	44,455	41,413
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	46,452	44,455	41,413
貸借対照表	資産	11,253,807	11,233,487	11,151,252
	負債 (e)	3,686,716	3,621,941	3,498,294
	資本金 (f)	5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)	7,561,891	7,606,346	7,647,758
	資本 (h) = (f) + (g)	7,567,091	7,611,546	7,652,958
	負債・資本合計 (i) = (e) + (h)	11,253,807	11,233,487	11,151,252

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	資本／(負債＋資本)	67.2%	67.8%	68.6%
流動比率	流動資産／流動負債	203.2%	207.3%	230.2%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	25.7%	27.5%	27.1%
収益性				
事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	0.5%	0.4%	0.3%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.4%	0.4%	0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／事業収益	10.9%	12.3%	14.4%
管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	2.3%	2.5%	3.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 7,724千円
常勤正規職員	34人	34人	37人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: 50.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 6,993千円
その他職員	11人	12人	12人	再雇用職員2人 嘱託職員6人
うち、県退職者	6人	5人	5人	用地事務支援員3人 事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		432,958	432,061	456,954
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		2,900,000	3,000,000	3,000,000
その他県支出金(追加出資額等)		1,570,550	1,486,800	890,459
計		4,903,508	4,918,861	4,347,413
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

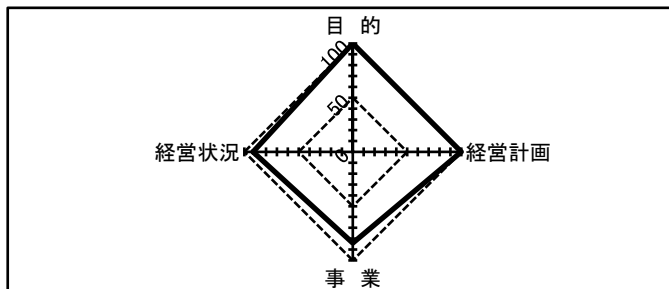
目標	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」に基づき、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
実績	県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて2町から3事業の業務も受託した。また、職員の能力や専門性の向上に努めるとともに、支所・駐在の統廃合を段階的に進め、令和3年度には本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。これにより、業務量に応じて柔軟な人員配置を行い、円滑な業務推進につなげることができた。加えて、東紀州支所や伊勢支所の執務室拡張により執務環境の改善を行うとともに、令和7年度から用地取得に本格着手する鈴鹿亀山道路に係る用地取得体制を拡充し、鈴鹿建設事務所内に四日市支所鈴鹿駐在を設置するなど、組織体制の整備を図った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。③労働環境の改善などに取り組み、円滑な業務運営と事業の進捗につなげていく。					
	令和6年度実績	①県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて2町から3事業の業務も受託した。また、県県土整備部からの要請や事業の進捗に応じて、鈴鹿建設事務所内に四日市支所鈴鹿駐在を設置するなど、組織体制の整備を図った。②令和元年度に策定した人材育成方針及び研修計画に基づき、効果的に研修を実施した。③人員増により手狭となっていた伊勢支所の執務室を拡張したほか、本社照明のLED化などを実施し、執務環境の改善等に取り組んだ。					
	令和7年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。③労働環境の改善などに取り組み、円滑な業務運営と事業の進捗につなげていく。					
定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公有地取得面積	16.91	ha	目標	18.34	13.74	16.91
				実績	17.87	8.86	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	88	B	92	A	84	B
経営状況	96	A	96	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努め、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与した。
経営計画	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、健全経営に努め、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上に取り組むとともに、令和7年度から用地取得に本格着手する鈴鹿亀山道路に係る用地取得体制を拡充し、鈴鹿建設事務所内に四日市支所鈴鹿駐在を設置するなど、組織体制の整備を図った。引き続き、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
事 業	県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修に係る用地取得事業を継続して受託している。令和6年度は、県県土整備部事業において、事業調整等に時間を要したことなどから、公有地取得面積の目標達成には至らなかったものの、合わせて約9haの公有地取得を行った。また、令和6年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約12haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	令和5年度に比して、県県土整備部事業の売却減少に伴い、事業収益が減少するとともに、人件費等の増により事業総利益も減少したが、一定額の事業利益(約950万円)は確保し、これに事業外収益(約3,220万円)を加え、事業外費用約30万円を差し引いて、約4,140万円の当期純利益となった。

総括コメント	県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業に加え、2町から3事業を受託するなど、三重県の社会資本整備に貢献するとともに、事業実施状況及び経営状況では、公有地取得面積の目標達成には至らなかったものの、一定の成果を挙げることができた。また、県県土整備部からの要請や事業量の増加に応じた組織体制の拡充、並びに執務環境の改善などに取り組んだ。 令和7年度においては、令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上と、効率的な用地取得体制の整備、及び労働環境の改善などに取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	災害に負けない強靱な県土づくりをはじめとする県民が安全で安心して暮らすことができる取組を加速させる必要がある。これら基盤施設の整備等の公共事業を円滑に進めるためには、着実な公共事業用地の取得が不可欠であり、当公社への社会的要請は増々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組んでいる。引き続き、用地取得専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、効率的な業務運営に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	A	B	用地取得の専門機関として、公有地取得及びあっせん等事業に特化しており、定量目標の達成には至らなかったものの、着実に事業を実施して一定の成果を上げている。引き続き、受託する県県土整備部からの用地取得業務をはじめ、国からの紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業等の円滑な業務の遂行に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は、黒字を計上し、財務状況は健全である。引き続き、経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大により、収支のバランスの取れた経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

公有地取得及びあっせん等事業で一定の成果を挙げており、「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。引き続き、国土強靱化を着実に進めていくため、用地取得の専門機関としての役割がさらに発揮できるよう、効率的で効果的な用地取得体制の整備及び労働環境の改善に努められたい。さらに、令和4年10月策定の「みえ元気プラン」(令和4年度～令和8年度)等をふまえ、県政の進展に応じた柔軟かつ機動的な対応を期待する。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	https://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 真弓 明光	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 流域下水道施設 維持管理業務	4,935,739	5,194,722	5,861,238	
全事業合計に占める割合	99.6%	99.5%	99.6%	
(2) 下水道排水設備工事 責任技術者認定事業	6,802	7,932	8,256	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.1%	
(3) 普及啓発事業	328	325	340	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	13,885	15,295	14,586	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	
全事業合計	4,956,754	5,218,274	5,884,421	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	4,952,573	5,217,720	5,881,696
	経常費用 (b)	4,956,754	5,218,274	5,884,421
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 4,181	△ 554	△ 2,725
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 4,181	△ 554	△ 2,725
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 4,181	△ 554	△ 2,725
貸借対照表	資産	1,058,149	1,104,748	1,520,466
	負債 (h)	965,430	1,012,584	1,431,026
	指定正味財産 (i)	60,000	60,000	60,000
	一般正味財産 (j)	32,719	32,164	29,440
	正味財産 (k) = (i) + (j)	92,719	92,164	89,440
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	1,058,149	1,104,748	1,520,466

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	8.8%	8.3%	5.9%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.9%	100.0%	100.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.1%	0.1%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.1%	0.0%	0.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 0.1%	△ 0.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	6.0%	6.2%	5.7%
管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
常勤正規職員	16 人	20 人	19 人	
うち、県退職者	0 人	1 人	0 人	R6平均年齢※： 43.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 6,493 千円
その他職員	38 人	38 人	37 人	
うち、県退職者	10 人	10 人	10 人	有期雇用職員：18人、嘱託員：19人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		4,949,483	5,209,876	5,875,677
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,949,483	5,209,876	5,875,677
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 ・運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	・目標放流水質の遵守については、年間を通じて達成することができた。 ・令和6年度から令和10年度までの指定管理期間中におけるコスト縮減に関する目標値を設定し、概ね成果を上げている。

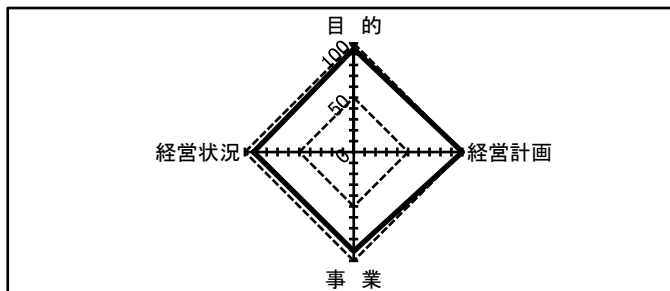
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②故障対応方針の決定期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCPの見直し等、これらの取組に対して「経営計画2024」に掲げる個別目標の達成に向け、事業を推進していく。
	令和6年度実績	令和6年度目標について、すべて事業として取り組み、概ね成果を上げている。
	令和7年度目標	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②故障対応方針の決定期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCPの見直し等、これらの取組に対して「経営計画2024」に掲げる個別目標の達成に向け、事業を推進していく。

	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	法定排水基準の達成度 (達成数※／5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	
	目標放流水質※の達成度 (達成数／5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	県内の下水道処理人口普及率は令和5年度末で61.0%と全国平均81.4%と比較しても依然低い状況にある中、当公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画	令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「経営計画2024」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援⑦人材育成と技術力の向上」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事 業	流域下水道維持管理事業は、法定排水基準より厳しい目標放流水質（協定値）を遵守するとともに、栄養塩類管理運転については、窒素及びリンの放流濃度を上昇させる成果が得られるなど、県からの要請にも応えた。また、下水道業務継続計画（下水道BCP）に基づいて図上・実働訓練を行った。 普及啓発事業における施設見学については、見学者が目標を大きく上回る結果となったほか、小学校、中学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施した。また、調査研究事業では、取組等報告会や成果発表会を開催した。さらに、研修事業では中学生及び高校生対象に職業体験研修を実施した。 下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施した。
経営状況	流域下水道維持管理事業については、県との指定管理における年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、普及啓発事業、研修事業及び下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、損益がマイナスとなったため、一般正味財産を充当して対応しているが、法人運営に支障を来すものではない。
総括コメント	下水道公社の設置目的や経営計画に沿い、着実に流域下水道維持管理事業等を実施するとともに、「下水道BCP」に基づいて地震や津波の災害対応訓練に注力し、危機管理対応力の向上に努めている。 なお、コスト縮減も計画どおり概ね成果を上げており、経営も安定している。 今後も経営計画に基づいて、社会的要請に応えていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を図っていきたい。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率の増加にともない、県民の健康で快適な生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に対する社会的な要請は高くなっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和6年度から令和10年度までを計画期間とする新たな経営計画の策定を行い、経営計画における基本運営方針に沿って適正に事業を行っている。 また、流域下水道施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	「下水道BCP」に基づく訓練実施等による危機管理対応力の向上、栄養塩類管理運転の調査研究、次世代の下水道利用者への普及啓発事業など、積極的かつ着実に事業を進めている。 引き続き目標放流水質を遵守しつつ各取組を実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	収支償還を満たすため、5年を周期とした収支計画を立てている。黒字が出たときには積立を行い、赤字のときには、その積立金を取り崩して一般正味財産残高の減少を図っており、法人としての経営に問題はない。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県が委託する流域下水道施設維持管理業務は、当公社の経営計画の基本運営方針に沿って行われており、定性目標、定量目標ともに達成している。流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を行い、「下水道BCP」を踏まえた危機管理対応力の向上、栄養塩類管理運転の調査研究などにも積極的に取り組んでいる。
 今後も災害時における三重県流域下水道事業業務継続計画（下水道BCP）を踏まえた危機管理対応力の向上に取り組むとともに、県のストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト削減など、下水道行政への貢献と健全な経営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 佐竹 元宏	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 発注者支援事業	868,215	921,317	934,666	積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業等
全事業合計に占める割合	60.8%	62.7%	62.7%	
(2) 設計・調査等受託事業	414,096	411,146	424,096	市町に対する設計及び各種調査等の技術的支援
全事業合計に占める割合	29.0%	28.0%	28.5%	
(3) 建築確認検査等事業	110,658	102,790	99,579	建築確認検査、固定資産評価支援事業
全事業合計に占める割合	7.7%	7.0%	6.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	35,331	33,588	31,667	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	2.5%	2.3%	2.1%	
全事業合計	1,428,301	1,468,841	1,490,008	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、施工監理、工事検査等に係る支援事業
- (2) 社会資本整備に関する設計及び各種調査等に係る技術的支援事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認検査及び固定資産評価に係る支援事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,431,102	1,473,174	1,495,641
	経常費用 (b)	1,112,297	1,154,963	1,158,882
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	318,805	318,211	336,759
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 45,080	△ 50,245	△ 80,669
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	273,725	267,966	256,090
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	273,725	267,966	256,090
貸借対照表	資産	3,425,947	3,670,609	3,950,249
	負債 (h)	514,609	491,304	514,854
	指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)	2,901,338	3,169,304	3,425,394
	正味財産 (k) = (i) + (j)	2,911,338	3,179,304	3,435,394
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		3,425,947	3,670,609	3,950,249

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	85.0%	86.6%	87.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	3.2%	3.0%	2.8%
	経常比率	経常収益／経常費用	128.7%	127.6%	129.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.2%	0.3%	0.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	22.3%	21.6%	22.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	9.3%	8.7%	8.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	58.6%	56.6%	55.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 65.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 6,681千円
常勤正規職員	42人	42人	41人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: 45.7歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 5,842千円
その他職員	86人	90人	89人	再雇用職員3人、嘱託職員46人、非常勤嘱託職員34人、パートタイマー6人
うち、県退職者	27人	28人	29人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		563,872	616,970	682,625
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		563,872	616,970	682,625
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和15年度	無	策定予定時期	
---	------	--------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献するため、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図る。
実績	教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援した。令和6年度は、公共土木品質確保技術者Ⅰ種(1人)及び同Ⅱ種(1人)、コンクリート診断士(1人)、橋梁診断士(1人)等の資格を取得した。

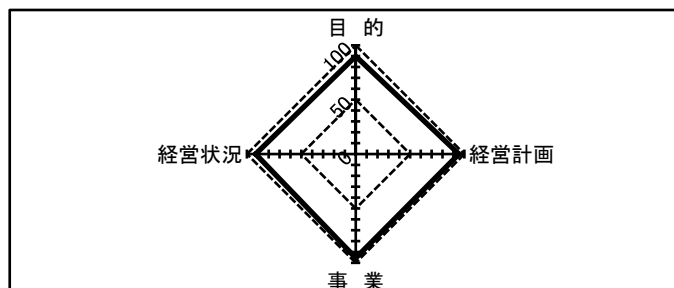
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	発注者支援業務に加え、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務など、県及び県内29市町の要請に的確に対応する。
	令和6年度実績	積算支援において三重県及び県内25市町(146件)、工事監督支援において三重県及び10市町(39件)、橋梁メンテナンス事業において点検・診断を8町(441件)、固定資産評価事業において14市町(985棟)より受託し、県及び県内29市町の全てより受託を受けた。
	令和7年度目標	発注者支援業務に加え、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務など、県及び県内29市町の要請に的確に対応する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	県及び県内29市町全ての自治体から1件以上の業務を受託	30	自治体	目標	—	30	30
				実績	30	30	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。
経営計画	公共工事発注者支援機関として、県及び市町の要請に的確に応えられる組織体制を構築するとともに、最も重要な経営資源である職員の技術力向上を図るため、教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事 業	公共工事の積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を中心に事業を行うとともに、技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務にも取り組んだ。また、建築分野では、建築確認検査のほか、市町から固定資産評価業務を受託した。このほか、研修業務として建設技術者の技術力向上を目的とした専門研修、県民向けの地域防災講演会や学校防災出前講座等を実施した。
経営状況	県及び市町から発注者支援業務やインフラメンテナンス関連業務等を受託した。令和6年度は、国土強靱化計画に係る道路・橋梁関係の積算業務の増加等により、令和5年度を上回る経常収益となった。また、当期正味財産増減額も引き続きプラスとなり、経営は安定している。
総括コメント	県及び市町から、発注者支援業務をはじめ、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務を受託した。このほか、研修業務として、建設技術者向けの研修、県民向けの地域防災講演会や学校防災出前講座等を実施した。令和6年度は、国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、令和5年度を上回る経常収益となった。また、当期経常増減額も増となっている。引き続き、人材育成をはじめとした経営資源の強化に努めるとともに、経費の節減等にも留意しながら安定した経営を行う。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術職員が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、安定した経営を行っている。また、職員の教育や資格取得支援にも積極的に取り組んでおり、一定の成果を挙げている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	「公共工事発注者支援機関」としての業務に取り組むとともに、特に技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務に取り組んだ。また、建設技術者向けの研修、県民向けの地域防災講演会や学校防災出前講座等の取組も評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	国土強靱化計画の影響もあり、経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期収支見込で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も令和6年4月に策定した「経営計画2024」に基づき、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

「公共工事発注者支援機関」として積算や工事実地検査等の業務を適正に実施するなど事業を計画に基づいて実施しており、自己評価結果は妥当である。

また、行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援するなど人材育成面からも評価できる。

今後も「公共工事発注者支援機関」として技術力の向上や人材確保に努めるなど体制を充実させるとともに、技術職員の不足が深刻化している市町への技術的支援を適切に果たせるよう努められたい。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森川 仁	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止・被害者等救済事業	19,197	20,023	20,008	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	19,197	20,023	20,008	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 暴力団に関する相談受付、県民への広報啓発、企業や行政の責任者への講習、地域・職域暴力団排除組織の活動支援、保護・救済活動、各種研修活動等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	26,524	27,020	27,556
	経常費用 (b)	26,200	27,252	27,458
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	323	△ 232	98
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	295	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	618	△ 232	98
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	618	△ 232	98
貸借対照表	資産	1,085,473	1,085,548	1,085,333
	負債 (h)	220	526	213
	指定正味財産 (i)	1,064,100	1,064,100	1,064,100
	一般正味財産 (j)	21,153	20,922	21,020
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,085,253	1,085,022	1,085,120
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	1,085,473	1,085,548	1,085,333

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	101.2%	99.1%	100.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	34.0%	34.9%	35.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.2%	△ 0.9%	0.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	64.3%	64.0%	65.2%
管理費比率	管理費／経常費用	26.7%	26.5%	27.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※： — 歳 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	R6平均年齢※： — 歳 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	
その他職員	3 人	3 人	3 人	業務支援職員3人
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		3,051	3,148	3,263
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,051	3,148	3,263
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄附金・賛助金の拡充及び特定費用準備資金(広報啓発積立資産)の運用による計画的な積立を実施し、財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の向上に努める。
実績	不当要求防止責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、着実に新規賛助会員69会員を獲得するに至り、目標金額を超える寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、ホームページ等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図ることができた。

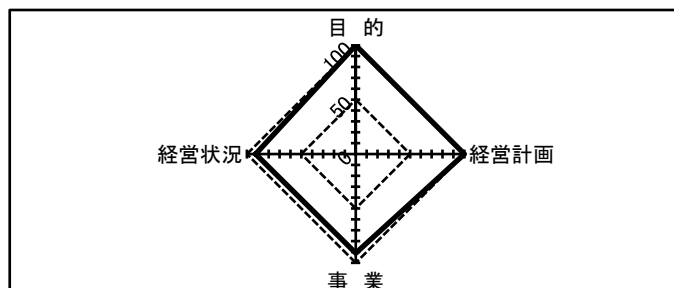
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	公益財団法人として、適法かつ的確な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動及び、広報活動の充実を図る。
	令和6年度実績	不当要求防止責任者講習受講者数は僅かに目標人数を達成できなかったが、講習及び各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、令和6年度は新規賛助会員69会員を獲得するに至り、目標金額を超える賛助金収入を得ることができた。
	令和7年度目標	公益財団法人として、適法かつ的確な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動及び広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	寄付金・賛助金収入	998	万円	目標	918	957	998
				実績	943	985	
	不当要求防止責任者講習	1,580	人	目標	1,580	1,580	1,580
				実績	1,631	1,540	

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	96	A	91	A
経営状況	100	A	88	B	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、三重県公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させているほか、分裂した山口組の各団体の間で対立状態が続き、社会の重大な脅威となっているが、このような状況の中、センターは暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的として活動している。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄附金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。また、5年ごとに策定する中長期行動計画が、令和7年度に今年計画の最終年を迎えることから、令和7年度において、次期計画を策定することとしている。
事 業	暴力団排除組織等の会合への出席、ホームページ等を活用した普及宣伝活動や暴力追放県民大会の開催等により広報啓発活動の充実を図ったほか、センターにおける常設暴力相談活動や、暴力団による不当な要求による被害を未然に防止するため、暴力団対策法に定める不当要求防止責任者講習を実施した。
経営状況	物価高騰により啓発物品や講習教材等の相次ぐ値上げの煽りを受けたものの、新規賛助会員の獲得による会費収入の増加により、賛助金収入において目標金額を得たことで、運営状況は黒字となった。県からの収入については、不当要求防止責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。
総括コメント	各種媒体を活用した広報啓発活動を実施し、各種総会、講習等において、最新の暴力団情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。寄附金・賛助金収入は数値目標を達成することができたが、不当要求防止責任者講習の数値目標を達成できなかったことから、あらゆる機会を通じて、暴力団からの不当要求を的確に排除するための不当要求防止責任者講習の受講を呼びかけていく。 引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていく。 また、賛助金等収入のさらなる拡充等に努め、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	暴力団は、潜在化するとともに不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かしている。このような状況下で、暴力団排除活動や被害者の救済に関する事業等を実施するセンターへの社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	基本財産運用益は安定的な運用が図られており、寄附金・賛助金収入は、数値目標を上回る実績を達成した。引き続き、中長期行動計画に基づき、財政基盤を確保しつつ、事業の充実を図る必要がある。公益充実資金（特定費用準備資金）については、改正公益法人法による計画の見直しを行うことが望まれる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等により、広報啓発活動の充実が図られているが、不当要求防止責任者講習の数値目標の達成に努めるとともに、今後も、県民のニーズを的確に把握し、効果的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	県からの収入は、不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はない。寄附金・賛助金収入は、増加しているものの、不安定な社会情勢や債券市場における年利の著しい変動の推移を踏まえ、今後も財政基盤の確保に向け、経費削減、寄附金・賛助金収入の拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団情勢の変化に応じた広報啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されている。寄附金・賛助金収入が目標数値を上回る実績を達成するとともに、特定費用準備資金を積み立てるなど、センター事業の継続性を確保する取組がなされている。
 しかしながら、不安定な社会情勢や債券市場における年利の著しい変動の推移を踏まえると、今後の見通しが不透明であることから、安定的な事業運営を継続できるよう財政基盤の確保に努めるとともに、暴力団排除活動の中核を担う法人として、真に県民のニーズに即した実効性のある活動を展開して暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。

参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 129
- 報告様式の解説 …………… 130
- 審査及び評価基準等 …………… 133
- 団体自己評価シート …………… 134
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 …………… 141
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋） …………… 142

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「県の審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

(1) 団体の自己評価	
県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。	
評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。	
(2) 県の審査及び評価	
県は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体にに対して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。	
審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。	
(3) 議会への報告及び公表	
県は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。	
報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「県の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。	
経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評価化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
県の審査及び評価結果	団体を所管する県が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。県が団体にに対する経営課題や方針等について明らかにしています。

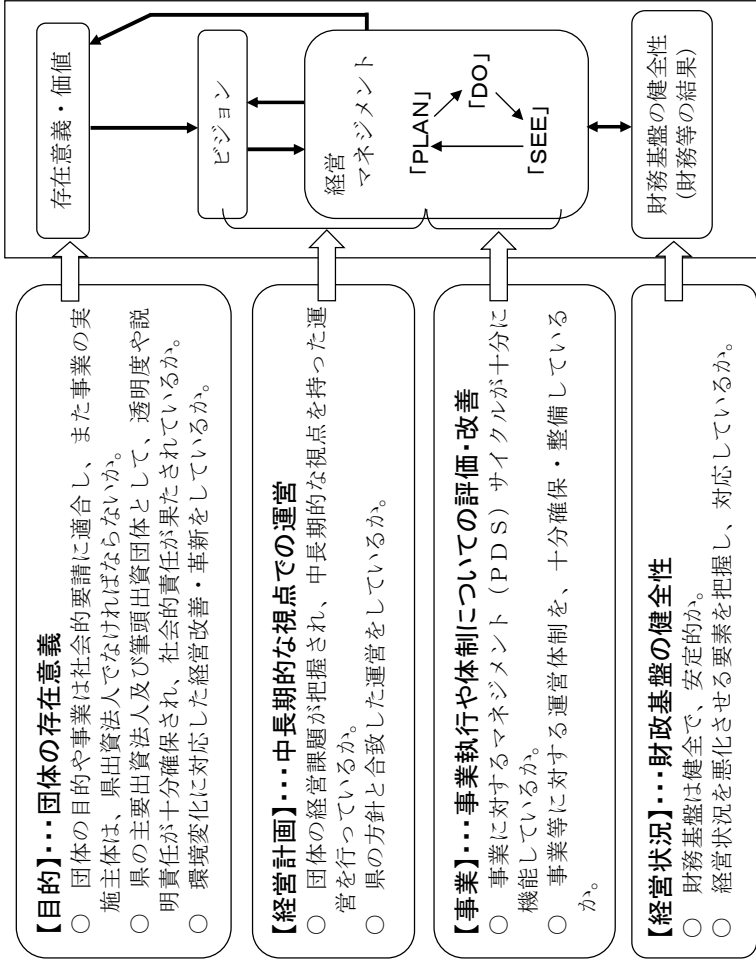
※ 様式については130～132ページを参照してください。

報告内容

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「県の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評価化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
県の審査及び評価結果	団体を所管する県が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。県が団体にに対する経営課題や方針等について明らかにしています。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨 ◆



【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合

○主な事業内容

【事業規模】

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
全事業合計				令和6年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	

上記の表に記載した事業の概要

○財務概況

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産				
経常収益	(a)			
経常費用	(b)			
当期経常増減額	(c) = (a) - (b)			
当期経常外増減額	(d)			
当期経常外収益－経常外費用	(e) = (c) + (d)			
当期一般正味財産増減額	(f)			
当期指定正味財産増減額	(g) = (e) + (f)			
資産				
負債	(h)			
指定正味財産	(i)			
一般正味財産	(j)			
正味財産	(k) = (i) + (j)			
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)			

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)			財務の安定性を示す指標で高い方が良い
安定性	借入金依存率			財務の安定性を示す指標で低い方が良い
経常比率	経常収益／経常費用			財務の安定性を示す指標で高い方が良い
自己収益比率	自己収益／経常収益			財務の安定性を示す指標で高い方が良い
収益性	当期経常増減率			収益性を示す指標で高い方が良い
性	総資産当期経常増減率			収益性を示す指標で高い方が良い
効	人件費比率			財務の効率性を示す指標で低い方が良い
率	管理費比率			財務の効率性を示す指標で低い方が良い
性	管理費／経常費用			

○役員職員の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	人	人	人	常勤役員の平均年齢・年収
うち、県退職者	人	人	人	R6平均年収※：歳
うち、県派遣	人	人	人	R6平均年収※：歳
常勤正規職員	人	人	人	常勤正規職員の平均年齢・年収
うち、県退職者	人	人	人	R6平均年収※：歳
うち、県派遣	人	人	人	R6平均年収※：歳
その他職員	人	人	人	
うち、県退職者	人	人	人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料				
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計				
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間		策定予定時期	
---	------	--	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	達成状況
実績	団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況

●年次事業計画による達成目標

目標	達成状況
令和6年度目標	
令和6年度実績	
令和7年度目標	

指標	数値目標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定					
量					
目					
標					

団体名

【団体自己評価結果】

自己評価による各部門での比率
(令和6年度)

目的

経営計画

事業

経営状況

令和4年度

令和5年度

令和6年度

比率

評価

比率

評価

比率

評価

目的

「比率」:「団体自己評価シート」に基づいた各部門ごとの評価

「評価」:下の凡例に従ったA～Dの評価

経営計画

事業

経営状況

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる

C(30%～59%):改善を要する

D(0%～29%):大いに改善を要する

「団体自己評価シート」への回答

1. 目的に対する評価

1 団体の目的は現在でも社会的要請があるか

2 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か

3 県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか

4 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか

2. 経営計画に対する評価

1 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか

2 中長期経営計画を策定し、運用しているか

3 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか

4 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか

3. 事業に対する評価

1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか

2 事業毎に目標を設定しているか

3 目標の達成状況を評価・活用しているか

4 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか

5 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か

4. 経営状況に対する評価

1 収支の状況は健全であるか

2 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか

3 財務基盤についての指標は適正か

4 収益における県への依存度は適正か

5 総資産当期経常増減率は適正か

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝（合計点）／（総回答数×5点）×100

団体名

《団体自己評価コメント》

令和6年度コメント

目的

経営計画

事業

経営状況

上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント

総括コメント

上記4部門を総括した団体のコメント

【県の審査及び評価結果】

+

：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）

-

：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）

空白

：団体自己評価結果と概ね同じ評価

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和6年度コメント

目的

団体自己評価

県の評価

経営計画

団体の所管部局が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果

※団体の自己評価と比べて高く評価した（良好な点が認められる）場合は「+」、低く評価した（課題が認められる）場合は「-」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白

事業

団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価したコメント

※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入

経営状況

団体の自己評価

県の評価

《県の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント

（記載項目）

・法人全例についての取組状況、成果、事業実施の状況

・法人の自己評価の内容

・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針

・今後の県の方針

-132-

審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

令和7年4月1日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
 - (1) 「必要性」の観点
 - ・ 法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
 - ・ 法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
 - (2) 「効率性」の観点
 - ・ 投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
 - ・ 必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
 - ・ 同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
 - (3) 「有効性」の観点
 - ・ 事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
 - ・ 事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
 - (4) 「市場性」の観点
 - ・ 県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
 - ・ 把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「県の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
 - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には＋の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には－の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
 - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
 - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

1 目的

1-1 定款に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある	②団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある
③団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある	④団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがない
視点 団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。 団体が提供するサービスの利用者等の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。 社会的要請の変化に合わせて定款を必要に応じて変更している。 現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなっていない。 仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。	

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等（市町、他の外郭団体を含む）が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

①他団体が実施することは困難である	②他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する優位性が高い
③他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している	④他団体が可能であり、実施主体を変更できる
視点 類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。 類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がない。 団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。 団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。	

他団体が事業実施するにあたっての課題（参入障壁等）、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体（市町、他の外郭団体を含む）とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等（市町、他の外郭団体を含む）と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。

①全ての事業において団体で実施するメリットがある	②5割以上の事業で団体で実施するメリットがある
③5割未満の事業で団体で実施するメリットがある	④全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい
視点 県との役割分担が明確になっている。 県直営で行うよりも機動性が高い。（組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。） 県直営で行うよりも弾力性が高い。（事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。） 県直営で行うよりも効率性が高い。（より少ないコストで、同水準のサービスの提供できる。） 県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。（より専門性の高いサービスを提供できる。）	

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

①全ての事業で認められる	②5割以上の事業で認められる
③5割未満の事業で認められる	④全ての事業で認められない
視点 意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。 事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。 理事会（取締役会、株主総会）において、事業を見直している。 事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。	

（一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。）

事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

①適正である	②概ね適正である
③あまり適正でない	④適正でない
視点 自動計算されます。（手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。） （公益社団法人、公益財団法人は記入） 公益目的事業比率は団体の運営上適正である。 公益目的事業比率を記入して下さい。 公益目的事業比率（ ）%	
県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。 （※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等） 受託事業比率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 事業収益＋受取補助金等＋自己収益 （ ）＝（ ）÷（ ）×100	
県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。 再委託率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 （ ）＝（ ）÷（ ）×100	

団体名

2 経営計画

2-1

経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。
(注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。

回答欄

①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員の全員に浸透している	②経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している
③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している	④経営基本方針や経営理念等を定めていない

視点

経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。
経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。
経営基本方針等を定期的に見直ししている。
経営基本方針等を役員・職員に周知している。
役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。

経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。

2-2

中長期経営計画を策定し、運用しているか。

回答欄

①策定し、計画どおりの成果が上がっている	②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている
③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である)	④策定していない(策定作業中でない)

視点

中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。
中長期経営計画に対応して細則体制を整備している。

※最新の「中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画」を添付して下さい。

2-3

外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。

回答欄

①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる	②外部環境や経営資源を把握しているが、必要な項目について計画に盛り込んでいない部分がある
③外部環境や経営資源を把握していない、または必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である)	④策定していない(策定作業中でない)

視点

外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。
団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。
人員、人件費に関する計画がある。
施設、サービスに関する計画がある。
資金に関する計画がある。
成果目標を設定している。
計画期間の定めがある。

2-4

中長期経営計画と実績のその差を分析し、計画を見直しているか。

回答欄

①毎年度計画と実績の差を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している	②毎年度計画と実績の差を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である)
③計画と実績の差を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である)	④計画と実績の差を分析していない、または計画を策定していない(策定作業中でない)

視点

計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。
中長期目標は適切である。
計画と実績の数値は乖離した原因を把握して対策を立てている。
中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。

団体名

1-6 団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。

回答欄

①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている	②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている
③5割未満の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている	④全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている(考慮していない)

視点

目標は団体の目的との関連性が明確となっている。
目標は県の行政施策の効果的遂行に寄与するものである。
目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。
目標は県民・職員にわかりやすいものである。

1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。

回答欄

①継続して取り組んでおり目標と効果を上げている	②継続して取り組んでいるが目標には達していない
③何らかの取組を行っている	④取り組んでいない

視点

継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。
継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。
継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。
継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。
継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。

以下の取組で該当するもののチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)

経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理や経営マネジメントシステムを導入している。

経営マネジメントシステムが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。

業務プロセスの見直しを行っている。

業務プロセスの見直しが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。

その他の取組が実施している。

その他の取組が効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。

1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。

回答欄

①請求の有無に関わらず戦略的に行っている	②請求の有無に関わらず行っていない
③請求があった時のみ、行っている	④行っていない

視点

事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。
情報公開規程等を制定し、請求があれば適切に情報公開している。
広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。
ホームページのアクセス件数は増加傾向である。

情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。

-135-

団体名

2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。

回答欄

①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている

②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させていないことがある

③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない

④差異の分析も改善も行っていない

視点

事業計画と実績の差異を分析し、評価している。

差異分析の結果を役員等に伝達している。

差異分析に基づいて改善案を作成している。

改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。

2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものであるか。

回答欄

①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直している

②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画、年次事業計画等については、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない

視点

県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。

役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。

県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。

計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。

2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。

回答欄

①行っており、十分成果が上がっている

②一定の方針に従い、戦略的に行っている

③戦略的ではないが、行っている

④行っていない

視点

人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。

役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。

職員研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。

職員が団体の活動に関わりのある資格（国家資格・民間資格等）を取得している。

職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。

職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。

人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。

2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。

回答欄

①十分に整備されている

②十分ではないが整備されている

③ほとんど整備されていない

④整備されていない

視点

進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。

各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。

中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。

進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。

団体名

3 事業

3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。

回答欄

①目標どおりの成果を上げている

②成果は目標の5割以上である

③成果は目標の5割未満である

④成果はほとんどない

視点

団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。

事業は質的に量的にも目標レベルに達している。

事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。

事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。

具体的な成果を記入して下さい。

3-2 事業毎に目標を設定しているか。

回答欄

①全事業に設定している

②5割以上の事業に設定している

③5割未満の事業に設定している

④設定していない

視点

事業毎に業績を測定する指標を設定している。

事業毎に数値目標を設定している。

指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体（他の地方自治体の外郭団体等）の動向を踏まえて設定している。

団体の目的と連動した指標を設定している。

3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。

回答欄

①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している

②評価を行い、改善することがある

③評価は行っているが、改善は行っていない

④評価も改善も行っていない

視点

年度毎に目標と実績を比較している。

半期に一度、目標達成率を把握している。

目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。

目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。

評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。

設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。

主な指標(単位)	目標値	実績	達成率

-136-

3-4 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。

(注3-4)「顧客」とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

①十分に把握している	②かなり把握している	③あまり把握していない	④把握していない、または調査していない
------------	------------	-------------	---------------------

視点
定期的に顧客満足度を調査している。
顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。
顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。
顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。
顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。

顧客ニーズを把握した方法(調査・資料等)を具体的に記入して下さい。

3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である	③あまり適正でない	④適正でない
--------	----------	-----------	--------

視点
問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすいよう工夫している。
役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客応対をしている。
問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策が情報共有している。
問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。

①十分に実施されている	②十分ではないが実施されている	③ほとんど実施されていない	④実施されていない
-------------	-----------------	---------------	-----------

視点
業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。
経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。
決裁書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。
監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。
財務状況は年度途中に定期的に必要があれば随時役員等に報告する仕組みがある。
会計規則に基づき、予算の流用手続など、適切な会計管理が徹底されている。

3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている	②十分ではないが整備されている	③ほとんど整備されていない	④整備されていない
-------------	-----------------	---------------	-----------

視点
団体に潜在するリスクを把握している。
リスク防止策及び事象にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。
個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。
財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。
事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。
情報セキュリティに関する基本方針及び具体的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている	②十分ではないが整備されている	③ほとんど整備されていない	④整備されていない
-------------	-----------------	---------------	-----------

視点
組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。
経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。
縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。
異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。
人事評価の方針や手続が明確である。
団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。
パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

①適正である	②ほぼ適正である	③あまり適正でない	④適正でない
--------	----------	-----------	--------

視点
管理費比率は低下している。
人件費比率は低下している。
業務プロセス改善や帳簿の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。
事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。
()内にその目標値を記入して下さい。
管理費比率 () %、人件費比率 () %

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

管理費比率	管理費(販売費・一般管理費)	経常費用(売上高)	×100	評価事業年度
()	= ()	÷ ()		
()	= ()	÷ ()	×100	評価前事業年度
人件費比率	人件費	経常費用(売上高)	×100	評価事業年度
()	= ()	÷ ()		
()	= ()	÷ ()	×100	評価前事業年度
()	= ()	÷ ()	×100	評価前事業年度

3-10 (公益社団・公益財団法人)は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。

①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している	②仕組みを作り、継続的に分析・活用している	③分析しているが活用は単発的である	④分析・活用していない
---------------------------------	-----------------------	-------------------	-------------

視点
評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般財団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかか事業は除く)
事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。
分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

当期経常増減率	当期経常増減額	経常収益	×100	(※公益法人会計用)
()	= ()	÷ ()		
売上高営業利益率	営業利益	売上高	×100	(※企業会計用)
()	= ()	÷ ()		

4 経営状況

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常増益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

①評価事業年度 評価前事業年度において、増益がともにプラスである	②評価事業年度のみ増益がプラスである
③評価前事業年度のみ増益がプラスである	④評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにマイナスである

※公益社団・公益財団法人においては、増益がほぼ収支均衡であれば、上記設問において「プラス」と判断することも可とします。

(参考)

評価事業年度：()	当期経常増減額(経常増益)	地方公共団体からの運営費補助金
評価前事業年度：()	()	()

評価事業年度の増益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入してください。

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

①累積欠損金はない	②累積欠損金はあるが、減少している
③累積欠損金があり増加している	④債務超過である

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

視点

評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。
累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。
累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

評価事業年度：()	剰余金	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)
評価前事業年度：()	()	()	()

(参考)

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

純資産の部合計(正味財産) 含み損

評価事業年度：()	()	()	()	・・・a
評価前事業年度：()	()	()	()	()

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入してください。

団体名

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点

評価事業年度末の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)
自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。
評価事業年度末の借入金依存度は、100%以下である。
自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)
県で会計上計上する必要がある投資損失引当金に該当していない。(下記の算定式を参照)

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

流動比率	()	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率
自己資本比率 (正味財産比率)	()	()	()	()
借入金依存度	()	()	()	()
自己収益比率	()	()	()	()

【投資損失引当金の算定】

出資金の実質価額	純資産の部合計(正味財産)	出資割合	()%
()	()	()	()
県出資額	()	判定	実質価額
()	()	≥	()

※該当の場合のみ数式反映

投資損失引当金上額	県出資額	実質価額
()	()	()

(注4-3) 投資損失引当金とは、県が、将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上しておくために、出資金のうち実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額を県が投資損失引当金として計上するものです。

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

視点

県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
県から受け入れた資金の使途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直す仕組みがある。
県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。
自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

県への収益依存度	県からの委託料、補助金、負担金	経常収益(売上高)
()	()	()

×100

自己収益比率	評価前事業年度	評価事業年度
()	()	()

団体名

4-5 評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

①適正である

②ほぼ適正である

③あまり適正ではない

④適正でない

視点

評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益社団・公

益財団法人においてはほぼ0でも可)

総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を分解して分析している。

事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。

適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) ()%

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) 当期経常増減額(経常損益) () × 100

= () ÷ () 総資産

売上高経常利益率(当期経常増減率) () × () 総資産回転率(回/年)

= () × ()

4-6 (保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択してください。)
開発・造成済の土地や開発・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)及び有価証券等の含み損益を把握しているか。

①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損益は発生していない

②含み損が生じている資産については、一部について対策を講じている

③含み損が生じている資産については、一部について対策を講じていない

④含み損が生じている資産については、全て必要な対策を講じている

視点

時価のある有価証券等の評価損益を把握している。

有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。

開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。

開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。

開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、果と協議している。

(注4-6)土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。

評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。

含み損益 () = () - () 帳簿価額

() = () - () 時価総額

評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。

含み損益 () = () - () 帳簿価額

() = () - () 時価総額

(参考)【土地開発公社のみ記入】
債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

4-7 債権管理は十分か。

①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない)

②ほぼできている

③あまりできていない部分がある

④できていない

視点

団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。

評価事業年度中、債権の貸倒は発生しなかった。

評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。

回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。

貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。

決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。

評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ()千円

団体名

4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

①借入金は無い

②遅滞なく返済中であり、全額期日までに返済できる

③期日には全額返済できないが、全額返済できる見通しがある

④返済の見通しが立っていない

視点

借入金には、確実な返済計画がある。

返済計画通りに返済を行っている。

評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えず期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 () × 10% = ()...a

評価前事業年度 元利償還費 () × 10% = ()

地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金

評価事業年度 : () + () = () ...b

評価前事業年度 : () + () = ()

※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるとのみ記載してください。

評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合(a≦b)、改善策を記入して下さい。

4-9 (株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)
基本財産や運用財産を適正に運用しているか。

①適正である

②ほぼ適正である

③あまり適正でない

④適正でない

視点

運用方針を明文化し、それに従って運用している。

運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。

ペイオフ対策が十分にできている、説明責任を果たすことができる。

現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。

外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。

運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。

4-10 必要な額の特定資産が設定されているか。(公益法人会計用)

①必要な項目について全て特定資産が設定され必
要額充当されている

②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない

③一部の項目についてしか特定資産が設定されて
いない

④特定資産は設定されていない

視点

必要な特定資産にかかる要領等が整備され、取扱いが明確化されている。

退職給付引当資産を必要額計上している。

減価償却引当資産を必要額計上している。

その他の特定資産を必要額計上している。

4-10 必要な額の引当金が設定されているか。(企業会計用)

①退職給付、賞与、賞倒引当金を必要額計上して
いる

②退職給付引当金を必要額計上して
いる

③退職給付引当金以外の引当金を必要額計上して
いる

④必要額を計上している引当金はない

視点

退職給付引当金を必要額計上している。

賞与引当金を必要額計上している。

貸倒引当金を必要額計上している。

-139-

団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
(比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

1. 目的	2. 経営計画
①の数 × 5 点 = 点	①の数 × 5 点 = 点
②の数 × 3 点 = 点	②の数 × 3 点 = 点
③の数 × 1 点 = 点	③の数 × 1 点 = 点
④の数 × 0 点 = 点	④の数 × 0 点 = 点
計 点・・・①	計 点・・・①
総回答数 × 5 点 = 点・・・②	総回答数 × 5 点 = 点・・・②
比率 ①÷②×100= %	比率 ①÷②×100= %

3. 事業	4. 経営状況
①の数 × 5 点 = 点	①の数 × 5 点 = 点
②の数 × 3 点 = 点	②の数 × 3 点 = 点
③の数 × 1 点 = 点	③の数 × 1 点 = 点
④の数 × 0 点 = 点	④の数 × 0 点 = 点
計 点・・・①	計 点・・・①
総回答数 × 5 点 = 点・・・②	総回答数 × 5 点 = 点・・・②
比率 ①÷②×100= %	比率 ①÷②×100= %

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

（目的）

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第三項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が十一年法律第百六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

一部改正〔平成二七年条例一号〕

（役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

（事業）

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

（情報公開）

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（役員）

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員の選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

（財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（県の委託業務等）

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

（評価）

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果

を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

（法人形態の転換等）

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託ニ関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

（出資割合等の見直し）

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3 県は、四分の一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

（自律的運営等への配慮）

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三号〕

（教育委員会等所管主要出資法人の特例）

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会の所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

（出資）

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分の一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

（委任）

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
- 2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。
附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）
（施行期日）
 - 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。
（特例民法法人に関する経過措置）
 - 2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第六百六条第一項（同法第二百一十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。
（罰則に関する経過措置）
 - 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）
この条例は、公布の日から施行する。
附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）
附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）
この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）

1～5（省略）

6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

(4) その他

① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

②（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和 7 年 9 月 発 行
三重県総務部総務課
〒514-8570 津市広明町 1 3
電話 059 - 224 - 2056